

**ラオス人民民主共和国
法整備支援プロジェクト
終了時評価調査報告書**

**平成19年5月
(2007年)**

**独立行政法人国際協力機構
社会開発部**

目 次

序 文
写 真
略語表

評価調査結果要約表

第1章 終了時評価調査の概要	1
1-1 プロジェクトの概要	1
1-2 調査団派遣の経緯と目的	2
1-3 調査団の構成	2
1-4 調査日程	3
1-5 終了時評価の方法	4
1-5-1 評価の手法	4
1-5-2 調査方針	4
1-5-3 使用した情報源等	5
第2章 プロジェクトの実績	6
2-1 投入実績（計画との比較）	6
2-1-1 日本側の投入	6
2-1-2 ラオス側の投入	8
2-2 成果達成度	8
2-2-1 成果1	8
2-2-2 成果2	9
2-2-3 成果3	9
2-2-4 成果4	10
2-2-5 成果5	10
2-3 プロジェクト目標の達成度	10
2-4 実施プロセスにおける特記事項	10
2-4-1 複合プロジェクトとしての性格	10
2-4-2 その他の特記事項	12
第3章 評価結果	13
3-1 評価5項目による評価	13
3-1-1 妥当性	13
3-1-2 有効性	13
3-1-3 効率性	13
3-1-4 インパクト	13
3-1-5 自立発展性	14

第4章 提言と教訓	15
4-1 本プロジェクトに対する提言	15
4-2 他の法整備支援案件への教訓	15
4-2-1 長期専門家の体制	15
4-2-2 成果イメージ	16
4-2-3 「共同作業型」の支援方針	16
追 補	17
付属資料	
1. ミニッツ（実績グリッド、プロセスグリッド、評価グリッドを添付）	37
2. カウンターパートリスト	81
3. 関係者アンケート回答	83
4. 現地協議議事録	107
5. 面談者リスト	121

序 文

ラオス人民民主共和国は、政府が推し進める構造改革のもと、1986年に「新経済メカニズム (New Economic Mechanism : NEM)」を導入し、それ以降「法の支配」に基づく市場経済化の進展を目指し、法律及び法制度整備を推進してきました。しかしながら、法案起草及び審査が効率的に実施されておらず、計画通りの法律制定が行われていないという問題点が指摘されております。この原因として、1980年代後半までの間は法学教育が停止されていたうえ、社会主義国への留学生が圧倒的多数を占めていたこともあり、市場経済化促進に資する法律・法制度に精通する人材が不足していることが挙げられます。また、法律実務レベルにおいては、検察官及び判事用の執務マニュアル類がほとんど皆無でした。ラオス人民民主共和国において、法の支配に基づく市場経済化が進展していくためには、法・司法に携わる人材の育成と、法律基礎文書の整備を進めていくことが必要な状況にありました。

こうした背景のもと、同国政府は日本国政府に法整備に係る技術協力プロジェクトの実施を要請してきました。そして、協議の結果、JICAは、教材や実務マニュアル等の法律基礎文書の整備、及び法律関係者の人材育成を中心とした技術協力プロジェクトを、2003年から2006年の3年間実施してきました。

本終了時評価は、プロジェクトの当初計画で合意された協力終了期日である2006年5月まで約2か月を残すところとなった時点で、これまでの活動実績の確認、目標達成度の評価を行うこと等を目的として、2006年3月9日から3月26日まで終了時評価調査団を派遣したものであり、同調査団の調査・協議結果を取りまとめた本報告書が、今後の法整備支援活動の進展に広く利用されることを願うものであります。

最後に、これまでのプロジェクトにご協力を頂きました内外の関係者各位に心から謝意を表するとともに、今後の更なる発展に向け、一層のご支援をお願いする次第であります。

平成19年5月

独立行政法人国際協力機構

社会開発部長 岡崎 有二



ラオス司法省



合同評価会



M/M署名



司法大臣（右）との面会

略 語 表

C/P	Counterpart	カウンターパート
JCM	Joint Coordination Meeting	合同調整会議
MM	Man Month	人月
M/M	Minutes of Meeting	協議議事録
MOJ	Ministry of Justice	司法省
NEM	New Economic Mechanism	新経済メカニズム
OPP	Office of the Public Prosecutor General※	最高人民検察院
PCM	Project Cycle Management	プロジェクト・サイクル・マネージメント
PDM	Project Design Matrix	プロジェクト・デザイン・マトリックス (プロジェクト計画概要表)
PSC	People's Supreme Court	最高人民裁判所
R/D	Record of Discussions	合意議事録
UNDP	United Nations Development Programme	国連開発計画
WG	Working Group	ワーキンググループ

※新憲法（2003年公布）によって最高人民検察院の名称（公式英訳）は、The Office of the Supreme Public Prosecutor（OSPP）に変更された。

評価調査結果要約表

1. 案件の概要		
国名：ラオス人民民主共和国		案件名：法整備支援プロジェクト
分野：ガバナンス（法・司法）		援助形態：技術協力プロジェクト
所轄部署：社会開発部第一グループ ガバナンスチーム		協力金額（評価時点）：約232,356千円
協力期間	(R/D) 2003年5月26日	先方関係機関：司法省、最高人民裁判所、最高人民検察院
	当初協力予定期間 2003年5月26日～2006年5月25日	日本側協力機関：法務省（法務総合研究所）、名古屋大学、等
<p>1-1 協力の背景と概要</p> <p>ラオス人民民主共和国（以下、「ラオス」と記す）は、政府が推し進める構造改革のもと、1986年に「新経済メカニズム（New Economic Mechanism：NEM）」を導入し、それ以降「法の支配」に基づく市場経済化の進展を目指し、法律及び法制度整備を推進している。しかしながら、法案起草及び審査が効率的に実施されておらず、計画通りの法律制定が行われていない。法律実務レベルにおいては、検察官及び判事用の執務マニュアル類はほとんど皆無の状態であり、人材不足に加え、こうした法律基礎文書の不足が、迅速かつ公平・公正な事件処理を妨げている。かかる状況のもと、ラオス政府から法整備に係る要請があり、協議の結果、JICAは教材や実務マニュアル等の法律基礎文書の整備、及び法律関係者の人材育成を中心とした技術協力プロジェクトを、2003年から2006年の3年間実施することとなった。</p> <p>本プロジェクトのラオス側実施機関は、司法省・最高人民裁判所・最高人民検察院の3機関である。司法省をカウンターパート機関とした活動は、民法教科書・商法教科書（後に企業法注釈書）、法律データベース、法律用語集などの作成、最高人民裁判所をカウンターパート機関とした活動は判決起草マニュアル作成、最高人民検察院をカウンターパート機関とした活動は検察官マニュアル作成であった。日本側は、法務省法務総合研究所国際協力部、名古屋大学、法学研究者の協力を得て、各コンポーネントに対する協力体制を構築した。</p>		
<p>1-2 協力内容</p> <p>(1) 上位目標</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) プロジェクトにより作成・養成された教材・教官を活用した法務・司法関連職員養成コースが関連当局により確立する。 2) 司法省における法案審査業務が改善する。 3) 中央政府機関における法案起草業務が改善する。 4) 検察官の業務遂行が改善する。 5) 地方裁判所判事の業務実施が改善する。 <p>(2) プロジェクト目標</p> <p>法務・司法関連職員の法律知識・実務向上のための、法務・司法関連機関（司法省、最高人民裁判所、最高人民検察院）の組織能力が強化される。</p>		

(3) 成果

- 1) 法務・司法関連職員のために民・商法教科書及び用語集が整備される。
- 2) 中央政府職員のために法令データベースが整備される。
- 3) 検察官のために、検察官マニュアルが整備される。
- 4) 裁判官のために法令集及び判決起案マニュアルが整備される。
- 5) 民・商法の講義経験のある講師の数が増加する。

(4) 投入 (評価時点)

- 1) 日本側
 - 長期専門家派遣 4名
 - 短期専門家派遣 16名
 - 研修員受入れ 95名
- 2) ラオス側
 - カウンターパート配置 35名
 - 土地・施設提供
 - その他

2. 評価調査団の概要

団長・総括：塚本 秀夫 JICA社会開発部第一グループガバナンス・ジェンダーチーム 職員
(現ガバナンスチーム)

法曹養成 : 廣上 克洋 法務省法務総合研究所国際協力部 教官

評価計画 : 井上 建 JICA社会開発部第一グループガバナンス・ジェンダーチーム 職員
(現ガバナンスチーム)

評価分析 : 監物 順之 中央開発株式会社 コンサルタント

通訳 : チェンタソン インタヴォン (財) 日本国際協力センター

調査期間：2006年3月9日～3月26日

3. 評価結果の概要

3-1 実績の確認

(1) 成果1

「法務・司法関連職員のために民・商法教科書及び用語集が整備される。」

- ・民法教科書については、2005年度の本邦研修を経てWGがドラフトを改訂し、最終ドラフトが完成している。現在、その内容について司法省の承認を得るべくWGが司法省幹部及び民法学者に対し説明・協議を実施しているところである。司法省幹部の承認が下り次第、印刷及び普及セミナーを実施する予定である。
- ・商法教科書については、教科書の対象となる法律が事業法 (Business law, 1994) から企業法 (Enterprise law, 2005) に変更されたため、当初予定の作業が遅れていたが、2006年2～3月に実施されたカウンターパート本邦研修にて最終的な議論がなされ、それに基づいたドラフトが3月中にも完成する見込みである。商業省との協議、立法担当者への立法趣旨の確認による調整、完成ドラフトに対する司法省の承認をまって、印刷及び普及セミナーを行う予定である。
- ・用語集については、民・商法教科書完成後に、教科書利用の便宜のために作成される予定である。

(2) 成果 2

「中央政府職員のために法令データベースが整備される。」

法律データベースはラオス語フォントと主要OSとの相性をはじめとする技術的な問題を克服する必要があり、そうした問題に対応できるようなソフトウェア技術者がラオスではなかなか得られないことが主要な原因となって進捗が遅れていた。2005年になり、外注先の業者からデータベースが納品され、司法省WGによるデータ入力作業も完了した。

(3) 成果 3

「検察官のために、検察官マニュアルが整備される。」

刑事訴訟法、民事訴訟法の改正を織り込んだ検察官マニュアルは、人事組織編が2005年11月に完成し地方配布も完了している。捜査編は2006年2月に完成し、現在地方配布をまっている状況である。2006年2月22日～24日に、各県及び首都の地方組織から各2名、及び最高人民検察院からソムリット次席以下16名、合計50名の検察官が出席して検察官マニュアル普及セミナーが開催され、マニュアル執筆者（カウンターパート）及びソムリット氏による講義、討論がなされた。

(4) 成果 4

「裁判官のために法令集及び判決起案マニュアルが整備される。」

法令集は2004年6月完成し、最高人民裁判所から全裁判所（61箇所）に発送された。判決起案マニュアルは2006年3月に完成し、各県及び首都の地方裁判所、南部及び首都上訴裁判所より各2名、計40名、最高人民裁判所より10名の幹部裁判官出席の普及セミナーにおいて内容が報告・説明されている。また、100名の裁判官に4日間の普及セミナーを実施し、WGが講師を務めた。近く全国の裁判所に配布される予定である。

(5) 成果 5

「民・商法の講義経験のある講師の数が増加する。」

教科書作成過程を経てカウンターパート（WGメンバー）の知識・能力は向上し、作成中のドラフトを利用して講義やプレゼンテーションを経験したことで、研修講師がとまるレベルに達したと判断される。

(6) プロジェクト目標

「法務・司法関連職員の法律知識・実務向上のための、法務・司法関連機関（司法省、最高人民裁判所、最高人民検察院）の組織能力が強化される。」

プロジェクト目標では、3機関の「関連職員の法律知識・実務向上のための組織能力の強化」をうたっているが、その意図するところは「人材育成のための研修能力」の強化である。教科書、マニュアル等の成果品が作成され、その過程でカウンターパートの知識・能力が向上し、担当部分に関しては研修の講師を務まるレベルに達したことがプロジェクトの報告書から確認されることから、「人材育成のための組織の研修能力強化」という目標はほぼ達成したと判断される。ただし、一部完成に至っていない成果物が残っており、また、カウンターパートの理解度にも個人差が見られる。

3-2 評価結果の要約

(1) 妥当性

本プロジェクトは、プロジェクト開始にあたり、参加型ワークショップを経て形成しており、対象地域・社会のニーズに合致し、また、ターゲット・グループたる司法・法務職員のニーズにも合致している。さらに、「法制度整備」は日本の対ラオス援助政策・JICA国別事業実施計画とも整合しており、優先度も高い。

プロジェクト目標は法制度関係3機関の「組織能力の強化」であったが、具体的に職員の能力向上のために組織として利用できる教科書・マニュアルとそれを利用する講師養成を行うとしたアプローチは基本的に適切であった。

(2) 有効性

教科書、マニュアル等の成果品が作成され、その過程でカウンターパートの知識・能力が向上し、担当部分に関しては研修の講師が務まるレベルに達したことから目標は達成したと判断される（ただし、作成された成果品の普及面における達成度はやや不十分であり、これが十分といえるレベルに達するためには、今後ラオス側関係3機関それぞれが本プロジェクトにより作成された教科書・マニュアルを教材として、本プロジェクトにより能力が向上したカウンターパートを講師とする内部研修を継続的に実施して講師としての経験を積み上げるとともに、研修の結果をモニターすることにより、教科書・マニュアルの内容改善をすすめることが望まれる。）。

(3) 効率性

本プロジェクトにおいてはすべての投入・活動は成果の達成に直接貢献しているといつてよく、このため比較的少ない投入によって大きな成果が得られている（成果の達成に直結する度合いは小さいが、広い意味で目標達成に貢献する種類の投入・活動は少なかった。）。本プロジェクト実施の効率性は非常に高い。反面、長期専門家をはじめとするプロジェクト関係者は多大な業務をこなさなければいけない状況にあったといえる。

(4) インパクト

本プロジェクトでは「1-2(1) 上位目標」の5項目の上位目標が掲げられているが、そのうち「2) 司法省における法案審査業務が改善する。」「3) 中央政府機関における法案起案業務が改善する。」「4) 検察官の業務遂行が改善する。」「5) 地方裁判所判事の業務実施が改善する。」については、「1) プロジェクトにより作成・養成された教材・教官を活用した法務・司法関連職員養成コースが関連当局により確立する。」が達成され、関係3機関による職員研修が実施されてはじめて達成が期待されるスーパーゴールである。上位目標1) が達成されるための教材の作成、講師の養成は本プロジェクトによりおおむね達成されたことができる。問題は上位目標達成に向けた活動が、関係3機関によって継続的に実施されるかどうかであり、そのためには関係機関が必要な予算を確保することが条件となる。

なお、本プロジェクトによるマイナスのインパクトはないものと判断される。

(5) 自立発展性

本調査のインタビューにおいて、最高人民検察院の次席検事から「年に1回、全国の検察院関係者を集める総会を実施するが、本プロジェクトの成果品である検察官マニュアルをその総会を利用して普及させたい」という発言や、成果品完成後、カウンターパートが

主体的に地方の実態にマニュアルが適合しているか調査し、リバイスをしようとしていることにみられるように、ラオス側関係機関には、本プロジェクトの成果品を基に自立的に活動を継続していく意思が見受けられる。

ただし、ラオス側が本プロジェクトの成果を活用して、上位目標達成に向けて努力を継続するうえで、各機関における予算の確保が課題となり得る。

3-3 実施プロセスに係る特記事項

3-3-1 複合プロジェクトとしての性格

本プロジェクトは、法務・司法関連職員により、現行法が適切に適用・執行されることを上位の目的として、そのために職員の能力向上体制が関係機関によって確立することをプロジェクト目標としている。対象となるカウンターパート機関が複数であるためにプロジェクト活動は以下の3つに分かれる。

- (1) 司法省を実施機関として、法令データベース並びに、民法・商法の教科書及び用語集を作成し法務・司法関連職員に配布する。
- (2) 最高人民検察院を実施機関として、検察官マニュアル（総務・人事編及び捜査編）を作成し、全国の検察官に配布する。
- (3) 最高人民裁判所を実施機関として、法令集及び判決起案マニュアルを作成し、全国の裁判官に配布する。

さらに、4つ目の横断的な活動として、上記成果物の執筆に携わったカウンターパートを中心として、講師を養成するという活動が含まれている。上記3項目の活動は本プロジェクトにおいて同時並行的に行われているが、それぞれが独立した別個のプロジェクトであってもおかしくない規模と内容を有しているといえる。そのため、本プロジェクトではその実施プロセスにおいて、以下に述べるような特徴をもっている。

- 1) 少数の長期専門家が膨大な数のカウンターパートに対応したこと。

本プロジェクトのカウンターパートは上記各成果物の作成担当者35名である。このように多数のカウンターパートに2名（2004年12月から3名に増員された。）の長期専門家が対応した。

- 2) 短期専門家の役割

本プロジェクトの短期専門家は現地セミナーにおける講師にとどまらず、カウンターパート本邦研修においても講師としてテーマごとにほぼ付き切りに近い状況で指導を行い、またJICA-Netを活用したワークショップやメール等による質問にもその都度対応するなど、実質的には当該成果物の執筆に関して一貫して指導にあたった。

- 3) 長期専門家の役割

日本側有識者と現地カウンターパートの間の情報共有、各機関が作成した成果品の当該機関を超えた活用促進において、長期専門家が大きな役割を果たした。

- 4) JICA本部及び現地事務所の役割

本プロジェクトにおいては、実施機関が複数にわたり、現地で対応する長期専門家は膨大な業務量を最少人数でこなしていることもあり、JICA現地事務所の役割が重要であった。

プロジェクトの延長期間においては、後述のように、常駐の長期専門家を置かず、C/P主導による普及活動を実施する予定であるが、その際に現地事務所がハブとなり、各種の連絡調整・進捗管理を実施する予定である。

5) 国内支援体制

本プロジェクトにおける国内支援体制は、法務省法務総合研究所国際協力部、名古屋大学が中心となり、それ以外に個別の研究者の協力を仰いだ。他の法整備支援プロジェクトのように、国内支援委員会・国内作業部会等の組織は設置せず、それぞれの活動分野ごとにゆるやかな支援グループを結成する形をとった（支援体制については、本文第1章「1-1 プロジェクトの概要」の〈日本側協力体制〉を参照）。

3-3-2 その他の特記事項

本プロジェクトの成果物（教科書、マニュアル）作成に際しては、まず日本人専門家により、現地セミナー等の講義を通じて、指導あるいは情報の提供がなされ、その後はカウンターパート自身にドラフトを作成させ、そのドラフトに対し専門家がコメントを提出し、その後カウンターパート（WG）間で討議してドラフトを修正していくという手法をとっている。成果物を早く作成することだけを目指すのであれば、日本人専門家が直接ドラフトを起草するほうが短期間に達成できると思われるが、質疑応答や討議を通じたカウンターパートの能力強化が図られたこと、そして成果物の内容は自らが書いたものであるという事実がカウンターパートの意識の向上に有効であったと思われる。このような支援方法は、ラオス側からも高く評価されている。

3-4 提言

本プロジェクトの目標を十分に達成するためには、成果品の普及等をさらに行うことが適当であるため、プロジェクト期間を1年間延長する必要性について、調査団とラオス側各実施機関で合意し、その旨をMinutes of Meetings（M/M）に記載した。

延長期間の普及活動については、プロジェクトの残り期間（2006年4月～5月）に別途協議を行うことで合意した。ただし、調査団及びJICA事務所の案としては、以下の内容を延長期間で行うことを想定している。すなわち、各成果品について、①普及セミナーを実施（既にセミナーを実施しているものについては、対象者を拡大して実施）する、②セミナー参加者から聴取したコメント等を踏まえた改訂作業をラオス側WGにて行う、③改訂版の説明会・セミナー等を開催する。

延長期間においては、現地で業務は、セミナー実施のアレンジ・作業進捗管理・現地活動費管理等が中心になると想定されるため、必ずしも日本人長期専門家が常駐する必要はなく、現地事務所・プロジェクトオフィスの現地スタッフによって対応可能だと考えられる。よって、延長期間においては、現在の長期専門家の任期は延長せず、ラオス側各機関の主体的な普及・改訂活動を、JICA事務所がハブとなって支援する体制をとることとしたい。なお、各成果品の改訂作業の際に専門的知見が必要な場合は、本邦の有識者から短期専門家派遣やJICA-Net等を通じて協力いただくことで対応する。

3-5 教訓

3-5-1 長期専門家の体制

第2章、第3章でも述べているように、本プロジェクトは、当初、日本人長期専門家は2名体制の構想であったが、プロジェクトの途中から、法曹資格を有する長期専門家を1名増員する形となった。プロジェクト形成時においては、本プロジェクトでは法律の起草という多大な労力を必要とする活動ではなく、既存の法律を前提とした教科書・マニュアル類の作成支援を活動対象とするため、日本側の投入は比較的少なくてもよいという認識があったものと思われる。

しかしながら、本プロジェクトの実施過程を通じて、既存の法律を前提とする教科書作成支援のような活動であっても、必要とされる業務量は決して小さくないことが明らかになった。すなわち、既存の法律が存在しても、その条文の解釈が必ずしも明らかでない場合や、解釈が当該国関係者で統一的に共有されていない場合があり、そのような場合は、教科書・逐条解説等の作成支援を行う過程で、当該法律の解釈を関係者と確認する作業が不可欠になり、その解釈が不明確な場合は、条文を起草するのと同等の業務量が必要となるということである。

また、本プロジェクトの場合は、カウンターパート機関が3機関にまたがっているが、個々の機関は相互に独立した機関であるため、一つのプロジェクトとして進行を管理するためには調整業務が重要であることは言を俟たない。それに加えて、法律を専門とする専門家も複数配置することが望ましいといえる。

3-5-2 成果イメージ

本プロジェクトでは、各機関ごとに設定された成果品の作成に向けた活動を行ってきたが、その「成果品」の最終的なイメージが関係者間で共有されておらず、プロジェクトの進行過程で混乱が見られることがあった。具体的には、民法教科書の作成過程において、日本等のような「パンデクテン形式」とするかどうか、関係者間の認識に差が見られた。

また、最高人民裁判所をカウンターパートとする活動は、当初、判例集の作成が議論されたが、プロジェクト中盤から、判例集は活動対象外とし、「判決起案マニュアル」の作成に注力することとした。その理由の一つは、ラオスにおいては「判例集を作成・公表する前に、判決の内容自体をブラッシュアップする必要がある」と日本側が判断したことにあつたが、ラオス側は判例集の作成に固執する局面も見られた〔最終的には、合同調整会議（JCM）におけるPDMの変更で公式に了承された〕。この点、「判決集」という言葉で、日本側とラオス側がイメージしているものが異なっている部分もあったと思われる。ラオス側はただ判例を集めたものを出版するというイメージを有していたと思われるが、日本側では「ただ判例を集めるだけでなく、判例の選択方法や判例がなぜ先例的意味を有するのかといった理解を踏まえないければ意味がない（現在のラオスでは時期尚早と思われる）。」と考えていた。

このように、法整備支援を行う場合、同じ用語を用いていても、イメージする内容が異なる場合があるので、注意が必要である。

3-5-3 「共同作業型」の支援方針

本プロジェクトの成果品の作成過程では、上述のとおり、日本側は助言役に徹し、実際の執筆作業はラオス側カウンターパートが行った。このような支援方法は、他ドナーとの比較において、日本の支援方針の際立った特徴だといえる。国際機関や欧米の二国間援助機関の中には、ドナーが備上したコンサルタントが法令等を起草し、相手国と十分な協議を行わないまま、完成としてしまう例が散見される。一方、日本の支援では、相手国の主体性や作成の過程を重視した支援を行っている。終了時評価において、ラオス側から、「日本のこのような支援方針について、当初は時間がかかりすぎるという不満ももっていたが、結果的にラオスにとって最も効果的な支援方針であったと確信している。WGメンバーの能力向上がその証拠である。」という発言があつたように、ラオス側からは高く評価されている。

このような日本の支援方針は、他国の法整備支援プロジェクトにおいても、相手国から評価されており、日本の優位性として認識しておく必要がある。

第1章 終了時評価調査の概要

1-1 プロジェクトの概要

ラオス人民民主共和国（以下、「ラオス」と記す）は、政府が推し進める構造改革のもと、1986年に「新経済メカニズム（New Economic Mechanism：NEM）」を導入し、それ以降「法の支配」に基づく市場経済化の進展を目指し、法律及び法制度整備を推進している。しかしながら、法案起草及び審査が効率的に実施されておらず、計画通りの法律制定が行われていない。この原因として、現政権成立後80年代後半までの間は法学教育が停止されていたうえ、社会主義国への留学生が圧倒的多数を占めていたこともあり、市場経済化促進に資する法律・法制度に精通する人材が不足していることが挙げられる。他方、法律実務レベルにおいては、検察官及び判事用の執務マニュアル類はほとんど皆無の状態であり、人材不足に加え、こうした法律基礎文書の不足が、迅速かつ公平・公正な事件処理を妨げている。かかる状況のもと、ラオス政府から法整備に係る要請があり、協議の結果、教材や実務マニュアル等の法律基礎文書の整備、及び法律関係者の人材育成を中心とした技術協力プロジェクトを、2003年から2006年の3年間実施することとなった。

本プロジェクトのラオス側実施機関は、司法省（Ministry of Justice：MOJ）・最高人民裁判所（People's Supreme Court：PSC）・最高人民検察院（Office of the Public Prosecutor General：OPP）の3機関である。司法省をカウンターパート（Counterpart：C/P）機関とした活動は、民法教科書・商法教科書（後に企業法注釈書）、法律データベース、法律用語集などの作成、最高人民裁判所をC/P機関とした活動は判決起案マニュアル作成、最高人民検察院をC/P機関とした活動は検察官マニュアル作成であった。それぞれの活動の日本側協力体制は以下のとおりである。

〈日本側協力体制〉

成果品	日本側協力者
民法教科書	松尾 弘（慶應義塾大学教授）
	野澤 正充（立教大学教授）
	古積 健三郎（中央大学教授）
	小宮 由美（長期専門家）
商法教科書（後に企業法注釈書）	松浦 好治（名古屋大学教授）
	中東 正文（名古屋大学教授）
	今井 克典（名古屋大学助教授）
	小口 光（長期専門家）
法律データベース	松浦 好治（名古屋大学教授）
法律用語集	長期専門家による助言・指導
判決起案マニュアル	井関 正裕（関西大学特別任用教授）
	関根 澄子（法務省法務総合研究所国際協力部教官）
	小宮 由美（長期専門家）
検察官マニュアル	廣上 克洋（法務省法務総合研究所国際協力部教官）
	小口 光（長期専門家）

1-2 調査団派遣の経緯と目的

プロジェクトの当初計画で合意された協力終了期日である2006年5月まで、約2か月を残すところとなり、以下の諸点を目的として、2006年3月9日から3月26日まで終了時評価調査団を派遣することとした。

- (1) 合意議事録 (Record of Discussions : R/D) 及びプロジェクト・デザイン・マトリックス (Project Design Matrix : PDM) 等の資料に基づき、これまでのプロジェクト活動の進捗状況及び実績を確認する。
- (2) プロジェクトの活動及び成果について、評価5項目 (妥当性、有効性、効率性、インパクト、自立発展性) の観点から評価を行う。
- (3) 上記評価結果を受けた提言・教訓等を協議議事録 (Minutes of Meetings : M/M) としてまとめ、ラオス側C/Pと共通認識を形成する。
- (4) プロジェクト終了時の達成度見込みに基づき、アフターケアの必要性について検討する。
- (5) (1)～(4)を整理するとともに、ラオスにおけるJICAの協力プログラムを念頭におきながら、今後のラオス法整備支援の協力方針を導き出し、評価報告書に取りまとめる。

1-3 調査団の構成

氏名	担当業務	所属
塚本 秀夫	団長・総括	独立行政法人国際協力機構社会開発部 第一グループガバナンス・ジェンダーチーム 職員
廣上 克洋	法曹養成	法務省法務総合研究所国際協力部 教官
井上 建	計画評価	独立行政法人国際協力機構社会開発部 第一グループガバナンス・ジェンダーチーム 職員
監物 順之	評価分析	中央開発株式会社 コンサルタント
チャンタソン インタヴォン	通訳	財団法人日本国際協力センター

※ 法務省法務総合研究所国際協力部より、松村幸治国際協力専門官がオブザーバーとして同行した。

1-4 調査日程

		監物団員	チャンタソン団員	塚本団員・井上団員	廣上団員・松村氏
3月9日(木)	午後	日本発			
3月10日(金)	午前	ラオス着			
	午後	JICA事務所打合せ、 専門家との打合せ			
3月11日(土)	終日	資料整理	日本発		
3月12日(日)	終日	資料整理	ラオス着		
3月13日(月)	午前	民法教科書WGインタビュー			
	午後	商法教科書WGインタビュー			
3月14日(火)	午前	検察官マニュアルWGインタビュー			
	午後	民法教科書WGインタビュー			
3月15日(水)	午前	法律データベース・法律用語集WGインタビュー			
	午後	判決起案マニュアルWGインタビュー			
3月16日(木)	午前	ラオス国立大学法学部インタビュー			
	午後	商業省・司法省UNDPプロジェクト関係者インタビュー			
3月17日(金)	午前	判決起案マニュアルWGインタビュー			
	午後				
3月18日(土)	終日	インタビュー結果取りまとめ・各種資料作成・修正		日本発	
3月19日(日)	午前			ラオス着	
	午後	インタビュー結果確認			日本発
3月20日(月)	午前	JICA事務所打合せ			ラオス着
	午後	JICA事務所打合せ、専門家打合せ			
3月21日(火)	午前	専門家インタビュー			
	午後	民法教科書・商法教科書・法律データベースWG打合せ			
3月22日(水)	午前	判決起案マニュアル・検察官マニュアルWGインタビュー			
	午後	司法省幹部との打合せ・インタビュー			
3月23日(木)	午前	最高人民裁判所幹部との打合せ・インタビュー			
	午後	最高人民検察院幹部との打合せ・インタビュー			
3月24日(金)	午前	合同評価会			
	午後	M/M署名			
3月25日(土)	午前	調査団員ラオス発			
3月26日(日)	午前	調査団員日本着			

1-5 終了時評価の方法

1-5-1 評価の手法

JICAでは、技術協力を効果的に実施するために、プロジェクト管理手法としてプロジェクト・サイクル・マネジメント（Project Cycle Management：PCM）手法を採用している。本調査では、改訂版JICA事業評価ガイドライン（2004年2月）に従い、PCM手法等を用いて以下を実施した。

(1) プロジェクトの現状把握と検証

実績、実施プロセス、因果関係を検証した。

(2) 評価5項目による価値判断

妥当性、有効性、効率性、インパクト、自立発展性の観点から評価を行った。

(3) 提言の策定、教訓の抽出

関係者へフィードバックを目的として有用性のある提言の策定・教訓の抽出を行った。

なお、PCM手法においてプロジェクト管理に主要される重要なツールの一つであるプロジェクト計画概要表（PDM）は、本プロジェクトにおいては、ほぼ毎年改訂されているが、評価に際しては最終版現行PDM（2005年5月25日付PDM version 3）を評価用PDMとして使用した。

1-5-2 調査方針

本プロジェクトは、多岐にわたる活動・成果設定をしており、それぞれの関連機関（C/P機関、日本側協力機関）も複数に分かれていることから、終了時評価調査団の調査団員で、すべての活動に関する専門的・質的評価を行うことは困難である。そのため、以下の点を重視した評価を行った。

(1) 法整備案件の計画立案

- ・多岐にわたる活動をひとつのプロジェクトとして実施したことの妥当性について確認する。
- ・当初想定していなかった外部条件（企業法改正、民法典立法計画、等）について、本プロジェクトでどのように対応したかを評価し、教訓を導き出す。
- ・プロジェクトのPDM及び実際の活動をレビューし、法整備支援案件の上位目標の設定の仕方・上位目標とプロジェクト目標の連関についての教訓を導く。
- ・PDMの指標以外に、各種現地ワークショップ・セミナー等の資料や関係者へのヒアリング等を踏まえて、定性的な評価にも配慮する。

(2) プロジェクト運営実施体制

- ・評価分析コンサルタントの国内準備期間内に、日本国内の関係機関（者）のヒアリングを行う。
- ・日本側の実施体制を含む、事業実施体制の評価に重点を置く。法整備支援案件では、現

地専門家ですべての分野の専門的知識をカバーすることが困難であるため、国内支援体制の比重が大きい傾向にあることを踏まえて、現地専門家・国内協力機関・JICAの実施体制のあり方について留意する。

1-5-3 使用した情報源等

本評価で使用した情報源は以下のとおりである。

(1) 文献調査

過去のJICAによる本プロジェクト関連調査団報告書、R/D等のプロジェクト関係資料、プロジェクトによる各種報告書、プロジェクト内部記録等の文献。

(2) アンケート調査

日本人長期専門家、ラオス側C/P、日本側国内支援関係者に対しアンケート調査を実施した。

(3) 面談調査

日本人長期専門家、日本側国内支援関係者、ラオス側C/P〔ワーキンググループ (Working Group : WG) メンバー〕、実施機関担当者、国連開発計画 (United Nations Development Programme : UNDP)、JICAラオス事務所等に面接調査を実施した。

第2章 プロジェクトの実績

プロジェクトの詳細実績は付属資料1. ミニッツの実績グリッドに示されたとおりであるが、その概要は以下のとおりである。

2-1 投入の実績（計画との比較）

2-1-1 日本側の投入

(1) 長期専門家の派遣

当初計画（R/D時点）において計画された長期専門家の派遣計画は、「司法アドバイザー」[36人月（Man Month：MM）]、「プロジェクト管理」（30MM）の2名、計66MMであった。

その後、「プロジェクト管理」専門家は「業務調整」専門家と交代し（2005年1月）、また「法律アドバイザー」専門家が2004年12月に追加派遣された。

結果として、実際に投入された長期専門家は下記の4名、合計91.5MMであった。

	指導科目	氏名	所属	派遣期間
1	司法アドバイザー	小宮 由美	法務省法務総合研究所 国際協力部	2003年5月26日～ 2006年3月31日 (38.3MM)
2	プロジェクト管理	小川 博史	アイ・シー・ネット（株）	2003年7月9日～ 2005年1月31日 (18.7MM)
3	法律アドバイザー	小口 光	西村ときわ法律事務所	2004年12月2日～ 2006年5月25日 (17.8MM)
4	業務調整	伊藤 史男	（株）CDCインターナショナル	2005年1月5日～ 2006年5月25日 (16.7MM)

(2) 短期専門家の派遣

当初計画では3年間毎年8名、8MM程度（第3年次は5.2MM）の派遣が計画されていた。実際に派遣された短期専門家は以下のとおりである。

年度	指導科目	氏名	派遣期間
2003	法律制度	工藤 恭裕（法務省法務総合研究所国際協力部教官）	2003年7月21日～8月19日
	民法	松尾 弘（慶應義塾大学教授）	2003年7月26日～8月19日
	商法	中野 俊一郎（神戸大学教授）	2003年8月17日～26日
	国際取引法	行澤 一人（神戸大学助教授）	2003年8月18日～28日
	検察官マニュアル作成指導	山下 輝年（法務省法務総合研究所国際協力部教官）	2003年11月16日～23日

2004	判決書マニュアル作成指導	井関 正裕 (関西大学特別任用教授)	2004年7月7日～22日
	判決起案マニュアル作成指導	関根 澄子 (法務省法務総合研究所国際協力部教官)	2004年7月7日～22日
	民法教科書 (比較民法)	松尾 弘 (慶應義塾大学教授)	2004年8月7日～15日
	商法教科書 (国際取引法)	須網 隆夫 (早稲田大学教授)	2004年8月11日～20日
	判決起案マニュアル作成指導	井関 正裕 (関西大学特別任用教授)	2005年2月25日～3月4日
	民法教科書 (物権)	松尾 弘 (慶應義塾大学教授)	2005年3月6日～13日
	民法教科書 (債権)	野澤 正充 (立教大学教授)	2005年3月12日～19日
2005	商法教科書シンポジウム	中東 正文 (名古屋大学教授)	2005年5月15日～19日
	民法教科書 (債権)	野澤 正充 (立教大学教授)	2005年8月14日～22日
	判決起案マニュアル作成指導	井関 正裕 (関西大学特別任用教授)	2005年8月20日～28日
	検察官マニュアル作成指導	廣上 克洋 (法務省法務総合研究所国際協力部教官)	2005年10月23日～30日

(3) C/P本邦研修

当初計画では以前からあった法整備国別特設研修を取り込む形で3年間に6回(参加者計66名)のC/P本邦研修が計画されていた。実際には、本プロジェクトで作成することになっていた成果品(民法教科書、商法教科書、検察官マニュアル、判決起案マニュアル)の作成に焦点を絞った形でこれらの成果品の執筆担当者を中心に本邦研修が実施された。

年度	コース名	研修員	実施機関	研修期間	主な内容
2003	ラオス法整備 I	16名	法総研	2003年11月10日～21日	ラオス側からの企業法制度、憲法改正に係る発表
		16名	名古屋大学	2003年11月25日～12月5日	海外投資と債権担保の講義
	ラオス法整備 II	6名	法総研	2004年1月13日～30日	民商法教科書作成WG、判決起案・検察官マニュアルWGによる論点整理
2004		10名	法総研	2004年9月27日～10月15日	判決起案・検察官マニュアルWGの作成指導
	ラオス司法制度 I	12名	名古屋大学	2004年10月25日～11月2日	商法教科書作成指導
		12名	法総研	2004年11月4日～11月18日	民法教科書作成指導
2005	ラオス法整備 I (民法)	8名	法総研	2005年5月23日～6月3日	民法教科書作成指導
	ラオス法整備 I (商法)	8名	名古屋大学	2005年6月6日～17日	商法教科書作成指導
	ラオス法整備 II (民法)	7名	法総研	2005年11月7日～18日	民法教科書作成指導

法総研：法務省法務総合研究所国際協力部

2-1-2 ラオス側の投入

(1) C/Pの配置

R/Dでは、C/Pの配置が決められているだけで人数等は未定であった。

実際には、本プロジェクトの活動の中心がそれぞれ独立したいくつかの成果品を作成することにあつたことから、成果品別に以下のWGが組織され、そのメンバーがC/Pとして活動している。(メンバーの所属、役職については付属資料2を参照)

1	民法教科書・総則グループ	3名(司法省)
2	民法教科書・物権グループ	2名(司法省)
3	民法教科書・債権グループ	5名(司法省4名、国立大学1名)
4	民法教科書・担保物権グループ	1名(司法省)
5	商法教科書グループ	5名(司法省3名、国立大学1名、商業省1名)
6	法律データベース・法律用語集グループ	7名(司法省)
7	判決起案マニュアルグループ	4名(最高人民裁判所)
8	検察官マニュアル・人事組織編グループ	3名(最高人民検察院)
9	検察官マニュアル・捜査編グループ	5名(最高人民検察院)

以上9グループ合計35名のC/Pが投入された。各グループはそれぞれ独立して活動を行っているが、多分野、多人数の調整のためにこのほか司法省及び最高人民検察院から各1名の調整員が投入されている。なお、各C/Pはいずれも本プロジェクトの専従ではなく、他に本来の日常業務や、他のドナーの協力によるプロジェクトにも従事している。

(2) 執務室

R/Dではプロジェクト実施に必要な建物・施設の提供が定められている。

司法省からはプロジェクト関係者(長期専門家3名、プロジェクト現地職員3名、司法省調整員・技術補助職員、秘書)の執務用に一室が提供された。

また、最高人民検察院からはプロジェクト事務室が提供され、最高人民検察院の調整員が常駐し、日本人専門家も随時使用可能であった。以上いずれも電気・水等の共益費はラオス側の負担となっている。

なお、最高人民裁判所からも執務室が提供されたが、スペースの問題等があり、実際には使用されなかった。

(3) プロジェクト運営経費

本プロジェクトにおいては、C/P人件費、執務室の提供のほか、執務室共益費(水道・光熱費)がラオス側により負担された。

2-2 成果達成度

2-2-1 成果1

「法務・司法関連職員のために民・商法教科書及び用語集が整備される。」(Textbooks and dictionary on civil and commercial law, made up through a series of workshop and seminar, are available to legal & judicial officers) の達成度

- ・民法教科書については、2005年度の本邦研修を経てWGがドラフトを改訂し、最終ドラフトが完成している。現在、その内容について司法省の承認を得るべくWGが司法省幹部及び民法学者に対し説明・協議を実施しているところである。司法省幹部の承認が下り次第、印刷及び普及セミナーを実施する予定である。
- ・商法教科書については、教科書の対象となる法律が事業法（Business law, 1994）から企業法（Enterprise law, 2005）に変更されたため、当初の方針を変更し、企業法の逐条解説を作成することとなった。企業法の所管省庁は商業省であるため、商業省における起草過程から、商法教科書WGは商業省との協議の機会を設け、情報共有を図った。方針の変更があったため、当初予定の作業が遅れているが、2006年2～3月に実施されたC/P本邦研修にて最終的な議論がなされ、それに基づいたドラフトが3月中にも完成する見込みである。商業省との協議、立法担当者への立法趣旨の確認による調整後、完成ドラフトに対する司法省の承認をまって、印刷及び普及セミナーを行う予定である。
- ・用語集については、民・商法教科書完成後に教科書利用の便宜のために作成される予定であり、現時点ではまだ着手されていない（ラオス語ワープロにおいては、打ち込み完了後の並べ替えが困難であるために、掲載すべき単語がすべて決まり、配列順にそった原稿ができるまで打ち込み作業ができないとのことである。）。

2-2-2 成果2

「中央政府職員のために法令データベースが整備される。」（Legal database system loaded with all laws and presidential ordinances is available to officers of central government agencies.）の達成度

法律データベースはラオス語フォントと主要OSとの相性をはじめとする技術的な問題を克服する必要があり、そうした問題に対応できるようなソフトウェア技術者がラオスではなかなか得られないことが主要な原因となって進捗が遅れていた。2005年になり、外注先の業者からデータベースが納品され、司法省WGによるデータ入力作業も完了し、成果は達成された状況である。

2-2-3 成果3

「検察官のために、検察官マニュアルが整備される。」（Public Prosecutor's manual prepared by a working group in the Office of Public Prosecutors is available to public prosecutors）の達成度

刑事訴訟法、民事訴訟法の改正を織り込んだ検察官マニュアルは、人事組織編が2005年11月に完成し地方配布も完了している。捜査編は2006年2月に完成し、現在地方配布をまっている状況である。日本の支援は、現地長期専門家による日々の指導に加え、短期専門家派遣・本邦研修受入れ・長期専門家を介したメールベースの助言等により、主に捜査編に対する日本からのインプットを行った。人事組織編については、ラオス側の専管事項であるため、本プロジェクトからの特段のコメント等を行っていない。

2006年2月22日～24日に、各県及び首都の地方組織から各2名、及び最高人民検察院からソムリット次席以下16名、合計50名の検察官が出席して検察官マニュアル普及セミナーが開催され、マニュアル執筆者（C/P）及びソムリット氏による講義、討論がなされた。

2-2-4 成果4

「裁判官のために法令集及び判決起案マニュアルが整備される。」(The statute book and the judgment writing manual are available to local judges) の達成度

法令集は2004年6月完成し、最高人民裁判所から全裁判所(61箇所)に発送された。判決起案マニュアルは2006年3月に完成し、各県及び首都の地方裁判所、南部及び首都上訴裁判所より各2名、計40名、最高人民裁判所より10名の幹部裁判官出席の普及セミナーにおいて内容が報告・説明されている。また、100名の裁判官に4日間の普及セミナーを実施し、WGが講師を務めた。近く全国の裁判所に配布される予定である。

2-2-5 成果5

「民・商法の講義経験のある講師の数が増加する。」(Experienced lecturer in civil and commercial law increases in number) の達成度

教科書作成過程を経て、C/P(WGメンバー)の知識・能力は向上し、作成中のドラフトを利用して講義やプレゼンテーションを経験したことで、研修講師がつとまるレベルに達したと思われる。しかし、講師としての実力は実際に研修の講師を繰り返し経験することによって培われるものであり、少なくとも数回は普及研修の講師を経験する必要がある。

2-3 プロジェクト目標の達成度

「法務・司法関連職員の法律知識・実務向上のための、法務・司法関連機関(司法省、最高人民裁判所、最高人民検察院)の組織能力が強化される。」[Institutional capacity of the legal & judicial authorities* in order to enhance legal knowledge and practice of legal & judicial officers is strengthened (* MOJ, PSC, OPP)] の達成度

プロジェクト目標では、3機関の「関連職員の法律知識・実務向上のための組織能力の強化」をうたっているが、その意図するところは「人材育成のための研修能力」の強化である。教科書、マニュアル等の予定していたほとんどの成果品が作成され、その過程でC/Pの知識・能力が向上し、担当部分に関しては、理解度に個人差が見られるものの、研修の講師を務まるレベルに達したことがプロジェクトの報告書より確認されることから、「人材育成のための組織の研修能力強化」という目標はほぼ達成したと判断される。

2-4 実施プロセスにおける特記事項

2-4-1 複合プロジェクトとしての性格

本プロジェクトは、法務・司法関連職員により、現行法が適切に適用・執行されることを上位の目標として、そのために職員の能力向上体制が関係機関によって確立することをプロジェクト目標としている。対象となるC/P機関が複数であるためにプロジェクト活動は以下の3つにわかれる。

- (1) 司法省を実施機関として、法令データベース並びに、民法・商法の教科書及び用語集を作成し法務関連職員に配布する。
- (2) 最高人民検察院を実施機関として、検察官マニュアル(総務・人事編及び捜査編)を作

成し、全国の検察官に配布する。

- (3) 最高人民裁判所を実施機関として、法令集及び判決起案マニュアルを作成し、全国の裁判官に配布する。

さらに、4番目に横断的な活動として、上記成果物の執筆に携わったC/Pを中心として、講師を養成するという活動が含まれている。上記3項目の活動は本プロジェクトにおいて同時並行的に行われているが、それぞれが独立して別個のプロジェクトであってもおかしくない規模と内容を有しているともいえる。そのため、本プロジェクトではその実施プロセスにおいて以下に述べるような特徴をもっている。

- 1) 少数の長期専門家が膨大な数のC/Pに対応したこと。

本プロジェクトのC/Pは上記各成果物の作成担当者35名である。このように多数のC/Pに2名(2004年12月から3名に増員された。)の長期専門家が対応した。

- 2) 短期専門家の役割

膨大な数のC/Pに対して、長期専門家がわずか2～3名であった本プロジェクトにおいては短期専門家の役割が極めて大きい。本プロジェクトの短期専門家は現地セミナーにおける講師にとどまらず、C/P本邦研修においてもテーマごとにほぼ付き切りに近い状況で指導を行い、またJICA-Netを活用してのワークショップやメール等による質問にもその都度対応する等、実質的には当該成果物の執筆に関して一貫して指導にあたった。

- 3) 長期専門家の役割

C/Pが成果物の作成とそれを通じて個々の能力強化に自主的・積極的に参加するようになったことには、日常的に指導した長期専門家の努力に負うところが大きい。日本側有識者と現地C/Pの間には物理的距離もあり、情報が必ずしも正確かつタイムリーに共有されないなどの困難もあったが、長期専門家を介して、JICA-Netや電子メール等を活用することによって対処が図られた。

また、各機関が作成した成果品を、当該機関を超えて共有・活用するために、長期専門家が大きな役割を果たした。企業法注釈書を用いた特別セミナーを日本センターにおいて実施したことが具体例として挙げられる。

- 4) JICA本部及び現地事務所の役割

本プロジェクトにおいては、実施機関が複数にわたり、現地で対応する長期専門家は膨大な業務量を最少人数でこなしていることもあり、JICA現地事務所の役割が重要であった。

プロジェクトの延長期間においては、後述のように、常駐の長期専門家を置かず、C/P主導による普及活動を実施する予定であるが、その際に現地事務所がハブとなり、各種の連絡調整・進捗管理を実施する予定である。

- 5) 合同調整会議

本プロジェクトでは、3機関の幹部が一堂に会して協議を行う(長期専門家、JICA事務所からも参加)合同調整会議(Joint Coordination Meeting: JCM)を半年に1回開催してきた。JCMにおいては、各機関の活動進捗・計画が報告されるほか、PDMの変更等の議案が協議された。

6) 国内支援体制

本プロジェクトにおける国内支援体制は、法務省法務総合研究所国際協力部、名古屋大学が中心となり、それ以外に個別の研究者の協力を仰いだ。他の法整備支援プロジェクトのように、国内支援委員会・国内作業部会等の組織は設置せず、それぞれの活動分野ごとにゆるやかな支援グループを結成する形をとった（支援体制については、第1章「1-1 プロジェクトの概要」の〈日本側協力体制〉を参照）。

2-4-2 その他の特記事項

本プロジェクトの成果物（教科書、マニュアル）作成に際しては、まず日本人専門家により、現地セミナー等の講義を通じて、指導あるいは情報の提供がなされ、その後はC/P自身にドラフトを作成させ、そのドラフトに対し専門家がコメントを提出し、その後C/P（WG）間で討議してドラフトを修正していくという手法をとっている。成果物を早く作成することだけを目指すのであれば、日本人専門家が直接ドラフトを起案するほうが短期間に達成できると思われるが、質疑応答や討議を通じたC/Pの能力強化が図られたこと、そして成果物の内容は自らが書いたものであるという事実がC/Pの意識の向上に有効であったと思われる。このような支援方法は、後述のように、ラオス側からも高く評価されている。

第3章 評価結果

3-1 評価5項目による評価

評価5項目による評価結果は付属資料3の評価グリッドに示されたとおりであるが、その概要は以下のとおりである。

3-1-1 妥当性

本プロジェクトは、プロジェクト開始にあたり、参加型ワークショップを経て形成しており、対象地域・社会のニーズに合致し、また、ターゲット・グループたる法務・司法関連職員のニーズにも合致している。さらに、「法制度整備」は、日本の対ラオス援助政策・JICA国別事業実施計画とも整合しており、優先度も高い。

プロジェクト目標は法制度関係3機関の「組織能力の強化」であったが、具体的に職員の能力向上のために組織として利用できる教科書・マニュアルとそれを利用する講師養成を行うとしたアプローチは基本的に適切であった。

3-1-2 有効性

教科書、マニュアル等の成果品が作成され、その過程でC/Pの知識・能力が向上し、担当部分に関しては研修の講師が務まるレベルに達したことから、目標は達成したと判断される。ただし、作成された成果品の普及面における達成度はやや不十分であり、これが十分といえるレベルに達するには、今後ラオス側関係3機関それぞれが本プロジェクトにより作成された教科書・マニュアルを教材として、本プロジェクトにより能力が向上したC/Pを講師とする内部研修を継続的に実施して、講師としての経験を積み上げるとともに、研修の結果をモニターすることにより、教科書・マニュアルの内容改善を進めることが望まれる。

3-1-3 効率性

本プロジェクトにおいてはすべての投入・活動は成果の達成に直接貢献しているといつてよく、このため比較的少ない投入によって大きな成果が得られている。反面、長期専門家をはじめとするプロジェクト関係者は多大な業務をこなさなければいけない状況にあったといえる。

3-1-4 インパクト

(1) 上位目標達成の見込み

1) 上位目標1. 「プロジェクトにより作成・養成された教材・教官を活用した法務・司法関連職員養成コースが関連当局により確立する。」の達成見込み

上位目標の達成は、職員の訓練については、訓練活動の実施を支えるような具体的な裏づけ（予算等）を各機関が手当てするかどうかによるところが大きい。

なお、各機関とも具体的な訓練計画については、2006年6月完成予定のリーガル・セクター・マスタープランを踏まえて具体化する予定である。

2) 上位目標2. 「司法省における法案審査業務が改善する。」の達成見込み

本プロジェクトの成果物である法律用語集や法令集、法令データベース等は法案審査業務に貢献するであろうことが期待される。しかし、法案審査が適切に実施されるため

には、日本等で行われているように、起草・法案審議の過程の記録をしっかりと残すような体制が整備されることが不可欠となる。

3) 上位目標3. 「中央政府機関における法案起草業務が改善する。」の達成見込み

本プロジェクトの主たるターゲットは立法担当者ではなく、法の執行者である。立法担当者にもある程度影響を与えることが期待されるが、その度合いは本プロジェクトの活動成果のみでは測ることが困難である。

4) 上位目標4. 「検察官の業務遂行が改善する。」の達成見込み

地方隅々にまで検察官マニュアルが配布され、可能な範囲で普及活動を行えば、数年以内での実現は十分可能であろうと思われる。

5) 上位目標5. 「地方裁判所判事の業務実施が改善する。」の達成見込み

本プロジェクトで作成された判決起草マニュアルには、判決起草のうえでの具体的なルールを多く記載しており、裁判官が参照とする機会は増えると思われる。少なくとも判決書の形式の統一化は図られることによって、業務が改善することが期待される。また、地方裁判所判事等に対する研修等の普及活動の実施が継続されることが必要である。

6) 上位目標の総合的達成見込み

本プロジェクトでは上記の5項目の上位目標が掲げられているが、そのうち2) から5) までは、上位目標1) が達成され、関係3機関による職員研修が実施されて初めて達成が期待されるスーパーゴールである。上位目標1) が達成されるための教材の作成、講師の養成は本プロジェクトによりおおむね達成されたということが出来る。問題は上位目標達成に向けた活動が、関係3機関によって継続的に実施されるかどうかであり、そのためには関係機関が必要な予算を確保することが条件となる。

なお、本プロジェクトによるマイナスのインパクトはないものと判断される。

3-1-5 自立発展性

本調査のインタビューにおいて、最高人民検察院の次席検事からの「年に1回、全国の検察院関係者を集める総会を実施するが、本プロジェクトの成果品である検察官マニュアルをその総会を利用して普及させたい」という発言や、成果品完成後に、C/Pが主体的に、地方の実態にマニュアルが合致しているか調査し、改訂しようとしていることにみられるように、ラオス側関係機関には、本プロジェクトの成果品を基に自立的に活動を継続していく意思が見受けられる。

ただし、ラオス側が本プロジェクトの成果を活用して、上位目標達成に向けて努力を継続するうえで、各機関における予算の確保が問題となり得る。

第4章 提言と教訓

本調査から導き出される教訓と提言は以下のとおりである。

4-1 本プロジェクトに対する提言

本プロジェクトの目標を十分に達成するためには、成果品の普及等をさらに行うことが適当であるため、プロジェクト期間を1年間延長する必要性について、調査団とラオス側各実施機関で合意し、その旨をM/Mに記載した。

延長期間の普及活動については、プロジェクトの残り期間（2006年4月～5月）に別途協議を行うことで合意した。ただし、調査団及びJICA事務所の案としては、以下の内容を延長期間で行うことを想定している。すなわち、各成果品について、①普及セミナーの実施（既にセミナーを実施しているものについては、対象者を拡大して実施）する、②セミナー参加者から聴取したコメント等を踏まえた改訂作業をラオス側WGにて行う、③改訂版の説明会・セミナー等を開催する。

なお、調査団が作成したM/M案をラオス司法省内で検討する過程で、司法大臣より、「商法教科書」について以下の指摘があった。その内容は、「現在の成果品は、『企業法』逐条解説書となっているが、本来は『商業活動に関する法律全般を対象とする教科書（将来の統一的な商法典を見越したもの）』であるべきと理解する。そのため、企業法注釈書だけでは、成果がほぼ達成されたとはいえない。したがって、商法教科書のドラフトが完成見込みというM/M案は了承できない。」というものであった。しかし、商法教科書の内容については、JCMにおいて「新企業法の逐条解説」とする方針で了承を得ている旨を調査団より説明し、M/Mにおいては「司法省大臣は、商法教科書は商業活動に関する法律をカバーする内容であるべきと示唆した」と言及することで合意に達した（なお、同示唆に対して、調査団としてのコミットメントは一切行っていない）。

延長期間においては、現地での業務は、セミナー実施のアレンジ・作業進捗管理・現地活動費管理等が中心になると思われる。したがって、必ずしも日本人長期専門家が常駐する必要はなく、現地事務所・プロジェクトオフィスの現地スタッフによって対応可能だと考えられる（実際に、プロジェクト期間中において、ラオス側各機関との実際の調整は、JICA事務所の現地スタッフが行ってきた）。よって、延長期間においては、現在の長期専門家の任期は延長せず、ラオス側各機関の主体的な普及・改訂活動を、JICA事務所がハブとなって支援する体制をとることが適切である。なお、各成果品の改定作業の際に専門的知見が必要な場合は、本邦の有識者から短期専門家派遣・JICA-Net等を通じて協力いただくことで対応する。

4-2 他の法整備支援案件への教訓

4-2-1 長期専門家の体制

第2章、第3章でも述べたように、本プロジェクトは、当初、日本人長期専門家は2名体制の構想であったが、プロジェクトの途中から、法曹資格を有する長期専門家を1名増員する形となった。プロジェクト形成時においては、本プロジェクトでは法律の起草という多大な労力を必要とする活動ではなく、既存の法律を前提とした教科書・マニュアル類の作成支援を活動対象とするため、日本側の投入は比較的少なくてもよいという認識があったものと思われる。

しかしながら、本プロジェクトの実施過程を通じて、既存の法律を前提とする教科書作成支

援のような活動であっても、必要とされる業務量は決して小さくないということが明らかになった。すなわち、既存の法律が存在しても、その条文の解釈が必ずしも明らかでない場合や、解釈が当該国関係者で統一的に共有されていない場合があり、そのような場合は、教科書・逐条解説等の作成支援を行う過程で、当該法律の解釈を関係者と確認する作業が不可欠になり、その解釈が不明確な場合は、条文を起草するのと同等の業務量が必要となるということである。

また、本プロジェクトの場合は、C/P機関が3機関にまたがっているが、個々の機関は相互に独立した機関であるため、一つのプロジェクトとして進行を管理するためには調整業務が重要であることは言を俟たない。それに加えて、法律を専門とする専門家も複数配置することが望ましいといえる。

4-2-2 成果イメージ

本プロジェクトでは、各機関ごとに設定された成果品の作成に向けた活動を行ってきたが、その「成果品」の最終的なイメージが関係者間で共有されておらず、プロジェクトの進行過程で混乱が見られることがあった。具体的には、民法教科書の作成過程において、日本等のような「パンデクテン形式」とするかどうか、関係者間の認識に差が見られた。

また、最高人民裁判所をC/Pとする活動は、当初、判例集の作成が議論されたが、プロジェクト中盤から、判例集は活動対象外とし、「判決起案マニュアル」の作成に注力することとした。その理由の一つは、ラオスにおいては「判例集を作成・公表する前に、判決の内容自体をブラッシュアップする必要がある」と日本側が判断したことにあつたが、ラオス側は判例集の作成に固執する局面も見られた（最終的には、JCMにおけるPDMの変更で公式に了承された）。この点、「判決集」という言葉で、日本側とラオス側がイメージしているものが異なっている部分もあつたと思われる。ラオス側はただ判例を集めたものを出版するというイメージを有していたと思われるが、日本側では「ただ判例を集めるだけでなく、判例の選択方法や判例がなぜ先例的意味を有するのかといった理解を踏まえなければ意味がない（現在のラオスでは時期尚早と思われる）」と考えていた。

このように、法整備支援を行う場合、同じ用語を用いていても、イメージする内容が異なる場合があるので、注意が必要である。

4-2-3 「共同作業型」の支援方針

本プロジェクトの成果品の作成過程では、上述のとおり、日本側は助言役に徹し、実際の執筆作業はラオス側C/Pが行った。このような支援方法は、他ドナーとの比較において、日本の支援方針の際立った特徴だといえる。国際機関や欧米の二国間援助機関の中には、ドナーが傭上したコンサルタントが法令等を起草し、相手国と十分な協議を行わないまま、完成としてしまう例が散見される。一方、日本の支援では、相手国の主体性や作成の過程を重視した支援を行っている。終了時評価において、ラオス側から、「日本のこのような支援方針について、当初は時間がかかりすぎるという不満ももっていたが、結果的にラオスにとって最も効果的な支援方針であったと確信している。WGメンバーの能力向上がその証拠である。」という発言があつたように、ラオス側からは高く評価されている。

このような日本の支援方針は、他国の法整備支援プロジェクトにおいても、相手国から高く評価されていることから、日本の優位性として認識しておく必要がある。

追 補

本プロジェクトの延長期間（2006. 5. 26～2007. 5. 25）中の活動実績は、以下に示すとおりである。

1. 延長決定にかかるM/M
2. 表1：延長期間中のワークショップ等の開催実績
3. 表2：プロジェクトの成果品リスト
4. 表3：C/P作成によるレポートリスト

1. 延長決定にかかるM/M

MINUTES OF MEETING
ON THE EXTENSION OF JAPANESE TECHNICAL COOPERATION
FOR
THE LEGAL AND JUDICIAL DEVELOPMENT PROJECT

With regard to the extension of Japanese technical cooperation for Legal and Judicial Development Project (hereinafter referred to as "the Project"), based on the Minutes of Discussion signed in Vientiane on March 24th 2006, the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") held a series of discussion with Laotian authorities concerned. These discussions were in accordance with the result of the evaluation conducted from March 09th to March 25th, 2006.

As a result of these discussions, both sides agreed to recommend to their respective governments the extension of the Japanese technical cooperation for the Project in accordance with the matters referred to in the document attached hereto



Mr. Senya MORI
Resident Representative
Laos Office
Japan International Cooperation Agency



Vientiane Capital, May 22, 2006
Mr. Ket KIETTISAKI
Vice Minister
Ministry of Justice



H.E Mr. Davone VANGVICHITH
Vice President
People's Supreme Court



H.E Mr. Somphith CHANTHACHACK
Deputy Prosecutor General
Office of the Supreme People's Prosecutor

THE ATTACHED DOCUMENT

I. BACKGROUND

JICA and three legal and judicial organizations of the Government of Lao PDR, namely Ministry of Justice, People's Supreme Court, and Office of the Supreme People's Prosecutor, have been implementing the "Legal and Judicial Development Project" since May 2003. The Project has been successfully progressing and substantially achieved its outputs.

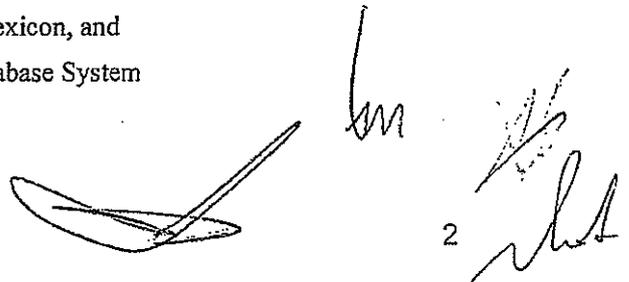
In March 2006, the Terminal Evaluation Mission Team (hereinafter referred as "the Team") was dispatched by JICA. The Team and Lao side evaluators confirmed the achievement of the Project. However, it was also recommended that the duration of the Project shall be extended to completely achieve the expected Project Purpose. Based on this recommendation, the Government of Lao PDR requested JICA to continue its support to three organizations through the extension period.

II. TERM OF COOPERATION

The duration of the Project will be extended from 25 May 2006 to 24 May 2007.

III. SCOPE OF EXTENTION

1. The Project will be implemented in accordance with the Master Plan as shown in ANNEX I, which is also written in the form of the Project Design Matrix (PDM) as shown in Attachment. The Plan of Operations (PO) for the Project is given as shown in Attachment 2.
2. The main activities during the follow-up period are;
 - (1) to finalize, approve, and disseminate the Civil Law Textbook to the concerned organizations and personnel,
 - (2) to finalize, approve, and disseminate the Commercial Law Textbook to the concerned organizations and personnel,
 - (3) to finalize, approve, and disseminate the Judgment Writing Manual to the concerned organizations and personnel,
 - (4) to disseminate the Prosecutor's Manual to the concerned organizations and personnel,
 - (5) to finalize, approve, and disseminate the Lexicon, and
 - (6) to modify and fix the developed Legal Database System



Handwritten signatures and initials, including a large signature on the left and a smaller one on the right with the number '2' below it.

3. The measures to be taken by the both Government in the Record of Discussion signed on 26 May 2003 for the project implementation will be continued until 24 May 2007.

IV. PROJECT INPUT BY JICA

1. Dispatch of Japanese Experts

JICA will dispatch the following Japanese short term experts.

- (1) Commercial Law
- (2) Civil Law
- (3) Prosecutor's Manual
- (4) Judgment Writing

The schedule of dispatching each expert will be decided. Dispatching Experts on "Prosecutor's Manual" and "Judgment Writing" will be further considered when it is needed. Input of these two experts may be replaced by the long-distance conference.

2. Training of the Laotian Personnel in Japan

Series of training for counter-parts and concerned personnel will be provided in Japan. Subjects and duration of training will be discussed and decided in need.

3. Support for the In-country Workshops and Dissemination

JICA will support implementation of the in-country workshops and seminars for the Civil Law Textbook, Commercial Law Textbook, Judgment Writing Manuals, and Prosecutor's Manuals through JICA Laos Office.

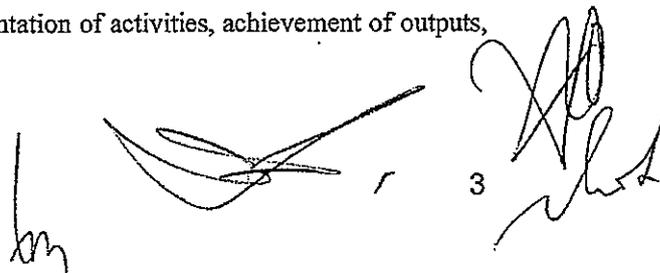
4. Distance Conference through JICA-Net System

Long-distance conference through JICA-Net will be provided between the concerned organizations in Japan and Lao PDR as supplement of the training in Japan. Schedule will be confirmed if it is needed.

IV. PROJECT INPUT BY LAO SIDE

1. Staff Assignment

Management and technical staff such as Project Director, Project Manager, Counterparts, and others will be continuously assigned for implementation. Each organization will also assign the following officials as a chief of counterparts. The chief of counterparts will be responsible for the implementation of activities, achievement of outputs, and coordination with JICA Laos Office.



Handwritten signatures and initials are present at the bottom of the page. On the left, there are initials 'm'. In the center, there is a large, stylized signature. On the right, there is another signature with the number '3' written below it.

- (1) Ministry of Justice:
 - Mr. Nalonglith NORASING; Civil Law Textbook & Lexicon
 - Mr. Ketsana PHOMMACHANH; Commercial Law Textbook
 - Mr. Souliya SIDAVONG; Legal Database Development & Lexicon
- (2) People's Supreme Court:
 - Mr. Phomsouvanh PHILACHANH; Judgment Writing Manual
- (3) Office of the Supreme People's Prosecutor:
 - Mr. Khammoun SENG OUTHAI; Workshops and Seminars for Prosecutor's Manual

2. Building and Facilities

Buildings and Facilities used for the follow-up activities will continuously be arranged and provided to the Project.

3. Running Expenses

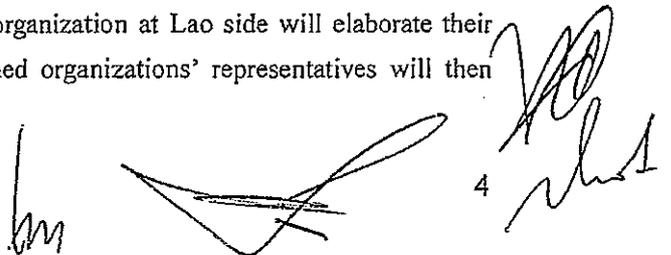
Running expenses such as water supply and electricity will be provided by the Lao side.

V. JOINT IMPLEMENTATION AND EVALUATION

1. The Laotian members of the Joint Coordination Meeting, which was established based on the Record of Discussion signed on 26 May 2003, will continuously supervise the progress of the implementation of the Project.
2. The Japanese experts will provide necessary technical advice to the Counterparts on technical matters pertaining to the implementation of the Project through various forms.
3. Evaluation of the Project will be conducted jointly by JICA and the Laotian authorities concerned at the final stage of the cooperation term in order to examine the level of achievement.

VI. OTHER RELEVANT ISSUES

1. Other issues raised during the extension period will be considered based on the Record of Discussions and the Minutes of Meetings exchanged by the both sides.
2. After the exchange of the signatures, each organization at Lao side will elaborate their detailed implementation plans. The concerned organizations' representatives will then exchange the plans with signatures.



Handwritten signatures of representatives from both sides, including a signature on the left, a large signature in the middle, and a signature on the right with the number '4' written below it.

END

ANNEX 1: Master Plan

Attachment 1: Project Design Matrix (PDM)

Attachment 2: Plan of Operation (PO)

 
5

ANNEX I

MASTER PLAN

1. Overall Goal

- (1) Continuous trainings for legal & judicial officers, by lectures and materials based on the project outputs, are established by legal & judicial authorities
- (2) Practice of scrutinizing the bill is improved in MOJ.
- (3) Law drafting procedures are improved in the central government agencies
- (4) Practice of people's prosecutors is improved.
- (5) Practice of local judges is improved

2. Project Purpose

Institutional capacity of the legal & judicial authorities* in order to enhance legal knowledge and practice of legal & judicial officers is strengthened

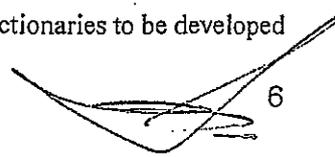
3. Outputs of the Project

- (1) Textbooks and dictionary on civil and commercial law, made up through a series of workshop and seminar*, are available to legal & judicial officers
<* workshop & seminar held regularly and attended mainly by C/Ps and the representative of officers>
- (2) Legal database system loaded with all laws and presidential ordinances is available to officers of central government agencies.
- (3) Public Prosecutor's manual prepared by a working group* in the Office of the Supreme Prosecutors is available to public prosecutors
<* The working group is mainly composed of C/Ps and other selected public prosecutors.>
- (4) The statute book and the judgment writing manual are available to local judges.
- (5) Experienced lecturer in civil and commercial law increases in number

4. Activities of the Project

- (1)-1 To establish the working group in Ministry of Justice and formulate detailed work plan.
- (1)-2 To hold working group meetings regularly to check the progress, determine measures necessary to be taken and report them
- (1)-3 To deliver lectures to the authors
- (1)-4 To draft the textbooks and dictionary
- (1)-5 To revise draft and complete the textbooks and dictionary
- (1)-6 To introduce textbooks through workshops and seminars
- (1)-7 To evaluate project activities and make plan of text books and dictionaries to be developed

km


 6

after the project period

- (2)-1 To establish the working group in Ministry of Justice and formulate detailed work plan.
- (2)-2 To hold working group meetings regularly to check the progress, determine measures necessary to be taken and report them
- (2)-3 To develop database programme.
- (2)-4 To compile electronic data input for database
- (2)-5 To introduce the database and its usage
- (2)-6 To monitor the utilization of the database and evaluate project activities
- (3)-1 To establish the working group in Office of the Supreme People's Prosecutors and formulate detailed work plan.
- (3)-2 To hold working group meetings regularly to check the progress, determine measures necessary to be taken and report them
- (3)-3 To deliver lectures on the relevant subjects to C/Ps (authors).
- (3)-4 To write a draft of the manual
- (3)-5 To revise the draft based on the comments received (& contents of amended law)
- (3)-6 To make final draft and get approval from the authority (OSPP)
- (3)-7 To introduce manuals to prosecutors
- (3)-8 To monitor the utilization of manual and evaluate project activities
- (4)-1 To establish the working group in People's Supreme Court and formulate detailed work plan.
- (4)-2 To hold working group meetings regularly to check the progress, determine measures necessary to be taken and report them
- (4)-3 To deliver lectures on the relevant subjects to C/Ps (& judges in PSC)
- (4)-4 To distribute statute book to local judges
- (4)-5 To draft, revise and distribute writing manual
- (4)-6 To review and evaluate project activities
- (5)-1 To make detail work plan
- (5)-2 To identify the legal & judicial officers for the candidate of the law lecturer
- (5)-3 To train candidates officers of the law lecturer
- (5)-4 To determine candidates qualified for the law lecturer
- (5)-5 To have the appointed lecturers to take part in lectures at workshops and seminars
- (5)-6 To review and evaluate project activities

NOTE: In case in which the Master Plan should be changed due to the situation of the Project, both Governments will agree to and confirm the changes by exchanging the Minutes of Meeting.

lm

 7



Project Design Matrix : Attached with Minutes of Meeting for the extension

NARRATIVE STATEMENT	VERIFIABLE INDICATOR	MEANS OF VERIFICATION	IMPORTANT ASSUMPTION
OVERALL GOAL (Impacts)			
1 Continuous trainings for legal & judicial officers, by lecturers and materials based on the project outputs, are established by legal & judicial authorities	1.1 Until 2010, at least 20% of the local officials is newly trained annually 1.2 Mid-long term action plans of human resource development for the legal and judicial authorities are implemented.	1.1 -Annual report of MOJ, PSC, and SPP -Annual report of JTC(MOJ) 1.2 -Annual report of MOJ, PSC, and SPP -Annual report of JTC(MOJ)	Policy aiming at capacity building in legal & judicial sector is sustained
2 Practice of scrutinizing the bill is improved in MOJ.	2 Structure, contents and usage of legal terms in laws are improved	2 -Survey (report) conducted by legal experts	
3 Law drafting procedures are improved in the central government agencies	3.1 The Ministry of Justice starts keeping records of inter-agency collaborative work with other central government agencies in drafting and amending laws, based on knowledge and experiences acquired through the project. 3.2 The legal database is updated regularly and adopted by other governmental offices.	3.1 -Records of work to draft and amend legislation kept in central government agencies 3.2 -Annual report of MOJ -Record of the Dissemination Dept. of MOJ	
4 Practice of public prosecutors is improved.	4 Public Prosecutors' manuals are frequently referred to and appreciated by public prosecutors.	4 -Survey (report) conducted by legal experts	
5 Practice of local judges is improved	5 Judgment writing manuals are frequently referred to and appreciated by local judges.	5 -Survey (report) conducted by legal experts	
PROJECT PURPOSE (Outcome)			
Institutional capacity of the legal & judicial authorities* in order to enhance legal knowledge and practice of legal & judicial officers is strengthened <* MOJ, PSC,SPP>	1 The number of lectures by Lao lecturers, who are trained/taught by the project, on the current civil and commercial laws with materials* made in the project increases in seminars organized by the project. <* text book, manual, statute book, dictionary, database> 2 At least 4 materials and/or lecturers made/trained by the project are adopted in the regular training courses organized by legal & judicial authorities. 3 The officers involved in the project activities (making materials, attending workshops, seminars in Laos and/or training course in Japan) indicate improvement of knowledge and practice 4 Mid-long term action plans of human resource development for legal and judicial officers, in which usage of the materials developed and/or lecturers trained by the project are clearly referred to, are approved by the legal and judicial authorities.	1 -Project report (summary of the seminar) 2 -Project report 3 -Monitoring survey (report) conducted by the project 4 - An action plan of human resource development by each legal and judicial authority	Policy and plan for training of officers are clearly established and shared among organizations concerned. Necessary budget and personnel are allocated for revision, re-development, and dissemination of the project outputs in a continuous manner by legal & judicial authorities
OUTPUTS			
1 Textbooks and dictionary on civil and commercial law, made up through a series of workshop and seminar*, are available to legal & judicial officers <* workshop & seminar held regularly and attended mainly by C/PS and the representative of officers>	1.1 A theoretical textbook on civil law is developed by December 2006 and is introduced to the policy-makers, the drafters of laws, the legislation sections in the legal/judicial authorities, and selected judges and prosecutors through symposia or seminars. Copies of the textbook are distributed to the legal and judicial officers. 1.2 A commentary on the Lao enterprise law, as a theoretical textbook on commercial law, is developed and introduced through symposia or seminars to the directors of the department in legal and judicial authorities, the National Assembly, the Ministry of Commerce by December 2006. Copies of the textbook are distributed to the legal and judicial officers. 1.3 A dictionary containing legal terms defined in the Lao laws and other significant legal terms is developed. Copies of the dictionary are distributed to the legal and judicial officers.	1.1 -Project report 1.2 -Project report 1.3 -Project report	
2 Legal database system loaded with all laws and presidential ordinances is available to officers of central government agencies.	2.1 By December 2006, all laws and presidential ordinances are computerized, and continuously updated according to amendment of laws throughout the project period.	2.1 -Project report	

Project Design Matrix :Attached with Minutes of Meeting for the extension

NARRATIVE SUMMARY	VERIFIABLE INDICATION	MEANS OF VERIFICATION	IMPORTANT ASSUMPTIONS
<p>3 Public Prosecutor's manual prepared by a working group* in the Office of Public Prosecutors is available to public prosecutors</p> <p>< The working group is mainly composed of CIPs and other selected public prosecutors.></p>	<p>2.2 From December 2006, legal database system loaded with updated data is introduced to the officers related to legislation at central government agencies and ministries (16 in total) through a seminar.</p> <p>3.1 By December 2006, two manuals, the "Personnel & Organization" manual and the "Investigation" manual, in which the amendment of the related laws are reflected, are completed respectively.</p> <p>3.2 The "Personnel & Organization" manual is distributed to all of the personnel sections in the public prosecutors' office (approximately 160 offices in total).</p> <p>3.3 The "Investigation" manual is distributed to all of the prosecutors (approximately 400) in the public prosecutors' office and investigators in other investigation agencies.</p>	<p>2.2 -Project report</p> <p>3.1 -Project report</p> <p>3.2 -Project report</p> <p>3.3 -Project report</p>	
<p>4 The statute book and the judgment writing manual are available to local judges.</p>	<p>4.1 By May 2004 (the end of the first year), Statute book composed of all laws are distributed to all local judges.</p> <p>4.2. By September 2006, judgment writing manual is completed and thereafter introduced through seminars by Lao lecturers.</p> <p>4.3. Selected judges at the district, provincial and central levels (180 maximum) are trained at least once through the seminars in which the developed manual is used.</p>	<p>4.1 -Project report</p> <p>4.2. -Project report</p> <p>4.3. -Project report</p>	
<p>5 Experienced lecturer in civil and commercial law increases in number</p>	<p>5.1. Legal officers who have drafted the theoretical textbook on civil law or commercial law are trained to be lecturers with capacity to provide presentations/lectures in symposia/seminars based on the textbook through the project activities toward publishing the textbook.</p> <p>5.2. More than twelve (12) officers have experienced teaching civil law or commercial law at least three (3) times in the seminars and workshops. (8 for civil law, 4 for commercial law)</p>	<p>5.1. -Project report (Record of seminars and workshops)</p> <p>5.2. -Project report (Record of seminars and workshops)</p>	
<p>ACTIVITIES</p> <p>1.1 To establish the working group in MOJ and formulate detailed work plan.</p> <p>1.2 To hold working group meetings regularly to check the progress, determine measures necessary to be taken and report them</p> <p>1.3 To deliver lectures to the authors</p> <p>1.4 To draft the textbooks and dictionary</p> <p>1.5 To revise draft and complete the textbooks and dictionary</p> <p>1.6 To introduce textbooks through workshops and seminars</p> <p>1.7 To evaluate project activities and make plan of text books and dictionaries to be developed after the project period</p> <p>2.1 To establish the working group in MOJ and formulate detailed work plan.</p> <p>2.2 To hold working group meetings regularly to check the progress, determine measures necessary to be taken and report them</p> <p>2.3 To develop database programme</p> <p>2.4 To compile electronic data input for database</p> <p>2.5 To introduce the database and its usage</p> <p>2.6 To monitor the utilization of the database and evaluate project activities</p> <p>3.1 To establish the working group in SPP and formulate detailed work plan.</p>	<p>INPUTS</p> <p>INPUTS by Lao Government</p> <p>1 Assignment of counterpart (CIP)</p> <p>2 Equipment / facilities</p> <p>3 Budget Allocation</p> <p>INPUTS by Japanese Government</p> <p>1 Assignment of Experts</p> <p>(Long Term)</p> <p>(1) Judicial Adviser: 12.0 MM x 3 = 36.0 MM</p> <p>(2) Project Coordinator: 30.0 MM</p> <p>(3) Legal Advisor: 18.0 MM</p> <p>(Short Term)</p> <p>(1) 1st year: 8.0MM;</p> <p>Seminars in a. Prosecutor's Manual, b. Legal Practitioner, c. Commercial & Civil Laws</p>		<p>Amended laws and new laws concerned* are enacted as scheduled</p> <p><People's Court Law, Prosecutor Law, Land Law, Criminal Procedure Law, Civil Procedure Law, Foreign investment Law Business Law, Commercial Law, Customs Law, and etc></p> <p>Personnel reshuffle doesn't affect implementation of the project adversely</p>

lm

Project Design Matrix :Attached with Minutes of Meeting for the extension

NARRATIVE SUMMARY	VERIFIABLE INDICATOR	MEANS OF VERIFICATION	IMPORTANT ASSUMPTIONS
<p>3.2 To hold working group meetings regularly to check the progress, determine measures necessary to be taken and report them</p> <p>3.3 To deliver lectures on the relevant subjects to CIPs(authors).</p> <p>3.4 To write a draft of the manual</p> <p>3.5 To revise the draft based on the comments received (& contents of amended law)</p> <p>3.6 To make final draft and get approval from the authority(SPP)</p> <p>3.7 To introduce manuals to prosecutors</p> <p>3.8 To monitor the utilization of manual and evaluate project activities</p>	<p>(2) 2nd year: 8.0MM: Seminars in a. Judgment Writing, b. Civil & Commercial Laws</p> <p>(3) 3rd year: 5.2MM: Seminars in a. Judgment Writing, b. Civil & Commercial Laws, c. Prosecutor's Manual</p> <p>2 Training program in Japan</p> <p>Country-Focused Training Course (8 times / 66 participants)</p> <p>(1) Legal and judicial staffs :</p> <p>(2) Authors :</p>		
<p>4.1 To establish the working group in PSC and formulate detailed work plan.</p> <p>4.2 To hold working group meetings regularly to check the progress, determine measures necessary to be taken and report them</p> <p>4.3 To deliver lectures on the relevant subjects to CIPs (& judges in PSC)</p> <p>4.4 To distribute statute book to local judges</p> <p>4.5 To draft, revise and distribute writing manual</p> <p>4.6 To review and evaluate project activities</p>	<p>3 Provision of Equipment</p> <p>Office equipment and supplies necessary for the Project activities will be provided.</p>		<p><u>PRECONDITIONS</u></p> <p>Inter-ministries relationship of 3 organizations is maintained.</p>
<p>5.1 To make detail work plan</p> <p>5.2 To identify the legal & judicial officers for the candidate of the law lecturer</p> <p>5.3 To train candidates officers of the law lecturer</p> <p>5.4 To determine candidates qualified for the law lecturer</p> <p>5.5 To have the appointed lecturers to take part in lectures at workshops and seminars</p> <p>5.6 To review and evaluate project activities</p>			

bm

Handwritten signatures and initials, including a large signature that appears to be 'H.O.' and another signature below it.

Activities	JFY 2006												JFY 2007			Remarks
	June	July	Aug.	Sep.	Oct.	Nov.	Dec.	Jan.	Feb.	Mar.	April	May	June	July	Aug.	
3. Prosecutor's Manual																
Distribution of Prosecutor's Manual																Updating version or adding appendices
Dissemination Seminar in Champassack																58 (Prosecutors + 10 Police Officers)
Dissemination Seminar in Khammouane																59 (Prosecutors + 6 Police Officers)
Dissemination Seminar in Xayabouly																50 (Prosecutors + 6 Police Officers)
Dissemination Seminar in Oudomxay																53 (Prosecutors + 6 Police Officers)
Dissemination Seminar in Xiengkhouang																50 (Prosecutors + 6 Police Officers)
4. Judgment Writing Manual																
Revision of the Draft of Chapter 2																
Seminar with Council of Judges																
Approval by the Senior Officials																
Final Revision & Printing																
Dissemination Seminars																60*6 (Judges) - 4days each workshop

bm

2. 表1 : 延長期間中のワークショップ等の開催実績

WORKSHOP & SEMINAR

No	Date	Workshop	Counterpart	Location	Target Group	No. of Trainees
1	Sep 25 - 28, 2006	Final Review of Civil Law Textbooks (ToT)	MoJ	Vientiane Capital	Lecturers from MoJ Schools of Law, Judges, and Lawyers	17
2	Oct 12 - 13, 2006	Explanatory session on Claim Right	MoJ	Vientiane Capital	Lectures and trainees from the Civil Law TOT workshop	10
3	Oct 31- Nov 3, 2006	Seminar on Enterprise Law	MoJ	Vientiane Capital	Various participants from Organisations concerned with Enterprise Law	55
4	Dec 25 - 29, 2006	2nd Seminar on Civil Law Textbook	MoJ	Luang Prabang	Civil Law Subject Teachers, Judges, Lawyers & Prosecutors	45
5	Feb 26 - Mar 2, 2007	2nd Seminar on Civil Law Textbook	MoJ	Savannakhet	Civil Law Subject Teachers, Judges, Lawyers & Prosecutors in SVK	45
6	Mar 29, 2007	Seminar on Launching of Legal Database	MoJ	Vientiane Capital	Officers from MoJ, legal entities and Ministries concerned	40
7	July 3 - 6, 2006	Dissemination of OPP Manuals	OPP	Champasak	Prosecutors from Provincial and District Offices in Southern provinces (CHK, BKL, SL V, ATP, SEK) Group 2	58
8	Aug 28 - 31, 2006	Dissemination of OPP Manuals	OPP	Khammouane	Prosecutors from Provincial and District Offices in Central provinces (SVK, KHM, VTE Capital)	40
9	Oct 16 - 19, 2006	Dissemination of OPP Manuals	OPP	Xayaboury	Prosecutors from Provincial and District Offices in 3 Northern provinces (LPP, BOR, XBY)	40
10	Dec 25 - 28, 2006	Dissemination of OPP Manuals	OPP	Oudomxay	Prosecutors from Provincial and District Offices in 3 Northern provinces (ODX, PSL, LNT)	40
11	Feb 5 - 8, 2007	Dissemination of OPP Manuals	OPP	Xieng Khouang	Prosecutors & Polices from Provincial and District Offices in HP, XKH & VTE	46
12	Mar 14 - 16, 2007	Dissemination of OPP Manuals to Military Prosecutors	OPP	Borikhamsay	Military Prosecutors from Southern provinces	40
13	Mar 19 - 21, 2007	Dissemination of OPP Manuals to Military Prosecutors	OPP	Vientiane Province	Military Prosecutors from Northern provinces	40
14	Jan 15 - 19, 2007	First Dissemination Workshop on Judgemental Writing Manual	PSC	Luang Namtha	President, Vice President & Judges from Northern Courts	55
15	Jan 22 - 26, 2007	Second Dissemination Workshop on Judgemental Writing Manual	PSC	Luang Prabang	President, Vice President & Judges from Northern Courts (2)	55
16	Feb 12 - 16, 2007	Third Dissemination Workshop on Judgemental Writing Manual	PSC	Attapue	President, Vice President & Judges from Southern Courts	46

No	Date	Workshop	Counterpart	Location	Target Group	No. of Trainees
17	Feb 19 - 23, 2007	Fourth Dissemination Workshop on Judgemental Writing Manual	PSC	Champasak	President, Vice President & Judges from Southern Courts	45
18	Mar 12 - 16, 2007	Fifth Dissemination Workshop on Judgemental Writing Manual	PSC	Khammouane	President, Vice President & Judges from Central Courts	69
19	Mar 19 - 23, 2007	Sixth Dissemination Workshop on Judgemental Writing Manual	PSC	Vientiane Province	President, Vice President & Judges from Central Courts (2)	70

3. 表2 : プロジェクトの成果品リスト

TEXTBOOKS

No	Outputs	Brief Description	Counterpart	Volume
1	Publication of Civil Law Textbook	The textbook is used as a study material for students in the Faculty of Law, and Schools of Law under the Ministry. In addition, the book is used as a reference for legal and judicial officers to apply to their daily duties	MoJ	3,000
2	Commentary to Enterprise Law	This book provides an explanation on important articles of the new Enterprise Law. The text will complement the actual Law and enhance a better understanding for users as well as the government officers working related to business and enterprise registration.	MoJ & partly MoIC	1,000
3	Lexicon (Legal Data Dictionary)	The Lexicon is a dictionary that contains more than 300 words and terms used in the Legal and Judicial Society. This book helps the law related entities as well as ordinary people to understand more about the meaning of legal terminology commonly used.	MoJ	3,000
4	Legal Database Application	The Legal Database System is the Application that stores all important laws, and legal documents such as Notice, Order and Decrees electronically on a CD. The user can search and print the document they want from the system. The Project has provided a package which includes 1 CD and Instruction Manual to provide convenience to user in installation and using the Database.	MoJ	150 (CDs & Manuals)
5	Statute of Law in Lao PDR	The Book is a collection of all laws that have been approved by the National Assembly and have been declared for their validation since 1990. The Statute is used as a tool for judges, prosecutors and legal officers as a reference for their daily activities and jobs.	PSC	1,000
6	Judgemental Writing Manual	This Manual is used as a reference for judges when they are making a decision in court. The Book also contains case study that the judges and relevant officers can apply for their actual work.	PSC	1,200
7	Organisation and Personnel Management Manual	The Purpose of this book is for officers working in the Cabinet and Personnel Department of Prosecutor Offices to understand a proper management functions and know the personnel development policy.	OPP	300
8	Investigation and Inspection Manual	The Manual is used as reference for prosecutors, investigators, police officers and relevant parties to understand the process and procedures of investigation as well as administrative tasks needed for preparing and opening an investigation.	OPP	1,100

4. 表3 : C/P作成によるレポートリスト

REPORTS & REFERENCES

No	Outputs	Brief Description	Counterpart	Volume
1	Report on Study Tour to Thailand	The document provides detailed report on activities that the Counterparts attended during their study tour to Legal ministries such Ministry of Justice, Supreme Court and Office of the Prosecutor in Thailand	MoJ, PSC, OPP	100
2	Report on Promotion of the Legal System in Laos (I)	This book outlines the report on the Counterpart Trianign in Japan topic on promotion of the Legal and Judicial System in Lao PDR. Which was held from Nov 5 to Dec 8, 2003	MoJ, PSC, OPP	100
3	Japanese Civil Code (Book I, II, III)	These documents are the translation of Japanese Civil Codes from English to Lao. These books were used as references for the Civil Law Textbook working group.	MoJ	200
4	Japanese Civil Code (Book IV, V)	These documents are the translation of Japanese Civil Codes from English to Lao. These books were used as references for the Civil Law Textbook working group.	MoJ	200
5	Report on the 3rd Commercial and Civil Law Seminar	The document provides detailed report on conducting the Commercial and Civil Law seminar in Vientiane Capital on Jun 23 - Aug 26, 2003. The purpose of this seminar was to build capacity for lao legal officials (100 people) from MoJ, PSC & OSPP.	MoJ	200
6	Report on Seminar on Judgement Writing for Civil Case Proceeding	The report outlines the details and result of seminar on Judgemental Writing on Civil Case. The seminar was lectured by short term experts	PSC	100
7	Report on Promotion of the Legal System in Laos (II)	This book outlines the report on the Counterpart Trianign in Japan topic on promotion of the Legal and Judicial System in Lao PDR. Which was held from Sep 23 - Oct 17, 2004 in Japan	MoJ	155
8	Report on the 4th Commercial and Civil Law Seminar	The document provides detailed report on conducting the Commercial and Civil Law seminar in NOSPA, Vientiane Capital. The purpose of this seminar was to build capacity for lao legal officials (100 people) from MoJ, PSC & OSPP.	MoJ	100

付 属 資 料

1. ミニッツ（実績グリッド、プロセスグリッド、評価グリッドを添付）
2. カウンターパートリスト
3. 関係者アンケート回答
4. 現地協議議事録
5. 面談者リスト

1. ミニッツ (実績グリッド、プロセスグリッド、評価グリッドを添付)

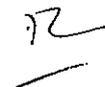
MINUTES OF DISCUSSIONS
BETWEEN
THE JAPANESE FINAL EVALUATION TEAM
AND
THE AUTHORITIES CONCERNED OF THE LAO PEOPLE'S DEMOCRATIC
REPUBLIC
ON
JAPANESE TECHNICAL COOPERATION
ON
THE LEGAL AND JUDICIAL DEVELOPMENT PROJECT

The Japanese Final Evaluation Team (hereinafter referred to as "the Team"), organized by Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA"), headed by Mr. Hideo Tsukamoto, Governance and Gender Team, Social Development Department, JICA visited the Lao People's Democratic Republic (hereinafter referred to as "Lao PDR") from 8th March to 26th March, 2006 for the purpose of conducting evaluation concerning the Japanese Technical Cooperation on the Legal and Judicial Development Project (hereinafter referred to as "the Project").

During its stay in the Lao People's Democratic Republic, the Team had a series of discussions with the Ministry of Justice (hereinafter referred to as "MOJ"), the People's Supreme Court (hereinafter referred to as "PSC") and the Office of the Public Prosecutor General (hereinafter referred to as "OPP") with respect to the substantial and administrative aspects of the Project.

As the result of the study and discussions, the both sides agreed to forward to their respective governments the matters referred to in the documents attached hereto.

Vientiane, 24th March, 2006



塚本 秀夫

Mr. Hideo TSUKAMOTO
Leader
Japanese Final Evaluation Team
Japan International Cooperation
Agency



Mr. Kysinh SINPHANNGAM
Chief of Cabinet
Ministry of Justice



Mr. Bouathong CHANTHAMALIN
Chief of Cabinet
People's Supreme Court

Mr. Ounh LASOUKANH
Chief of Cabinet
Office of the Public Prosecutor
General



ATTACHED DOCUMENTS (SUMMARY REPORT OF THE EVALUATION STUDY)

1. Purpose of the Evaluation

1-1 Purpose of the Evaluation

Legal and Judicial Development Project which started from May, 2003 has been implemented in accordance with the Record of Discussion agreed among related authorities of Lao PDR and Japan. The Japanese mission of Final Evaluation of the Project was dispatched from 9 March, 2006 to 26 March, 2006. The objectives of the Evaluation were as follows;

- (1) To confirm the progress and achievements of the activities of the Project based on the Record of Discussion and other relevant materials,
- (2) To evaluate the activities and outputs of the Project from the view point of 5 criteria (relevance, effectiveness, efficient, impact and sustainability),
- (3) To summarize the result of the evaluation into Minutes of Meetings with full consultation with related organizations in Lao PDR,

1-2 Methodology of Evaluations

1-2-1. Methodology of Evaluation

The evaluation was conducted based on the "JICA Guidelines for the Project Evaluation, revised version of February, 2004". JICA Guidelines follow mostly "the Principles for Evaluation of Development Assistance, 1991 " issued by the Development Aid Committee (DAC) of the Organization of Economic Cooperation and Development (OECD) and consist of three parts, namely;

- (1) Verification of the project performance comparing the actual results of the Project with the project design summarized in the Project Design Matrix (PDM).
- (2) Value judgment of the Project from the viewpoints of the five evaluation criteria: relevance, effectiveness, efficiency, impact and sustainability.
- (3) Recommendations for the future of the Project and Lessons learned from the Project for the planning and implementation of other Projects.

In order to conduct the evaluation survey, two evaluation grids, Performance Grid and 5-Criteria Evaluation Grid, were made in advance to clarify what data or information are needed. The grids were filled through the examination of the reports and records of the



Project, the findings from the interviews as well as questionnaire survey to the Japanese experts and to the Laotian counterpart personnel (members of working groups of the Project) and other related organization officials, and the direct observations of the Project activities.

1-2-2. Criteria of Evaluation

The Team reviewed all the activities and achievements and evaluated the Project based on the following five criteria of evaluation:

(1) Relevance

Relevance of a project is reviewed by examining whether project purpose and overall goal are in connection with the development policy of Lao PDR and needs of beneficiaries as well as Japan's aid policy for Lao PDR..

(2) Effectiveness

Effectiveness is assessed with the degree to which project purpose has been achieved. It is also considered how outputs have contributed towards achieving the project purpose.

(3) Efficiency

The efficiency of a project implementation is analyzed with the emphasis on the relationship between outputs and inputs in terms of timing, quality and quantity.

(4) Impact

The impact of project activities is forecasted by either positive or negative changes caused by a project.

(5) Sustainability

The sustainability of a project is assessed in organizational, financial and technical aspects by examining the extent to which the achievements of the project are sustained or expanded after the project is completed.

2 Achievements of the Project Purpose

The Project Purpose was defined as "Institutional capacity of the legal & judicial authorities (MOJ, PSC and SPP) in order to enhance legal knowledge and practice of legal & judicial officers is strengthened". The capacities of concerned officials in Lao PDR have been highly upgraded throughout the Project. It should be noted that the Laotian working groups have written and completed the materials by themselves with the help of Japanese experts. It has highly contributed to their capacity building. Thus, the Project Purpose is regarded to



be almost achieved.

However, some of the outputs have not been disseminated as much as originally planned. In order to fully achieve the Project Purpose, this remaining activities need to be covered.

3 Achievements of Outputs

3-1 Output 1 “Textbooks and dictionary on civil and commercial law, made up through a series of workshop and seminar, are available to legal & judicial officers “

The draft for civil law textbook written by the working group was submitted to higher authorities for the approval of MOJ. And the draft for commercial law textbook was delayed due to the change from 1994 Business Law to 2005 Enterprise Law. It is expected to be completed in April and will be submitted to MOJ for their perusal through consultation with the drafters. They will be printed and distributed after MOJ approves them.

Legal lexicon will be ready to print by the end of the project.

3-2 Output 2 “Legal database system loaded with all laws and presidential ordinances is available to officers of central government agencies. “

Legal database system loaded with all laws is completed. But some technical problems remain to be solved so that the system becomes available to users.

3-3 Output 3 “Public Prosecutor’s manual prepared by a working group* in the Office of Public Prosecutors is available to public prosecutors“

Both the "Personnel & Organization" manual and the "Investigation" manual were completed. 200 copies of "Personnel & Organization" manual were distributed to all the local offices. 50 copies of "Investigation" manual was distributed to the participants of the dissemination seminar held from 22 to 24 February, 2006 (in which 50 participants, 2 each from the local offices and 16 from OSP attended) and the remaining copies are expected to be distributed by the end of the Project. Thus output 3 was properly produced.

3-4 Output 4 “The statute book and the judgment writing manual are available to local judges. “

During June and July of 2004, statute books composed of all laws were distributed to all 61 courts in Lao PDR. Judgment writing manual is completed in March 2006. It was distributed and explained to 40 local judges and 10 PSC judges at a seminar held in March,



2006. Training of 100 judges were completed with 2 dissemination seminars Thus the targets of all indicators were already attained and this output was properly produced.

3-5 Output 5 “Experienced lecturer in civil and commercial law increases in number “

Knowledge and ability of the working group members are upgraded to such level that they can be lecturers throughout the seminars and trainings in Lao PDR and Japan. The members prepared training materials and had chances to present the content of the drafts to Japanese experts. Thus the working group members had gained experiences to be lecturers. In order to further strengthen their capacities as lecturers, they are expected to be lecturers at dissemination seminars which are planned to be held after the approval of the textbooks by MOJ.

3-6 Overall Assessment of Outputs

The planned outputs will almost be produced by the end of the Project period. However, dissemination process of those outputs has just started and will not be sufficiently completed by the end of the Project period as originally planned.

4. Evaluation Results

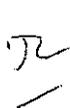
The analysis of the Project by 5 evaluation criteria is shown in Annex 2 Evaluation Grid. The followings are the summary of the analysis.

4-1. Relevance

The project is in line with the needs of the Lao society and the needs of the target group (the officers of the legal and judicial authorities and ultimately the whole nation). It is also consistent with Japan’s foreign aid policy and JICA’s county program for Lao PDR. The approach and methodology is also appropriately selected as the means to tackle the issue. The relevance of the Project is high.

4-2. Effectiveness

Prosecutor’s Manual and Judgment Writing Manual were completed. Textbooks for civil law and commercial law are at the final stage of completion. Knowledge and ability of working group members were remarkably increased. All of outputs effectively contributed to the achievement of the Project objective. The Project Objective is almost achieved and the



effectiveness of the Project is secured. However, more dissemination of the outputs is necessary to ensure the full achievement of the Project objective.

4-3. Efficiency

All the inputs to the Project were appropriately utilized for the Project activities and effectively contributed to the production of the outputs. The Project obtained large outputs with rather small inputs. Efficiency of the Project is high.

4-4. Impacts

The foundation for the achievement of the Overall Goals was built by the Project. The major factor for when, how and to what level the Overall Goals will be achieved heavily depends upon the effort by the Lao side, especially allocation of budget.

Some other positive ripple effect is expected to appear but it is too early to judge its value.

4-5. Sustainability

Throughout the Project, the working group members in Lao PDR obtained high skills and knowledge about each activity. Moreover, some of the members had experiences to explain the textbooks or manuals to their colleagues.

Thus, based on the outputs of the Project, the textbooks and manuals will be disseminated further to concerned officials and kept revised properly by Laotian counterparts themselves. The first step of the dissemination process is supported by JICA, but afterwards its process is expected to be managed by the Lao side.

5. Conclusion and Recommendations

5-1. Conclusion of the Evaluation

The Project has been implemented successfully because most of the expected outputs have been produced. However, it is confirmed that some of the expected outputs will not be fully achieved by the end of the Project.

Taking these situations into consideration, the evaluation study has reached the conclusion that the cooperation period of the Project should be extended and necessary actions should be taken by the both sides of Lao PDR and Japan. The period of the extension and detailed activities and inputs shall be examined by the end of the Project.



5-2. Recommendations

Although the Project is evaluated at a satisfactory level, the evaluation study leads to the following recommendations.

(Recommendations for the rest of the Project)

5-2-1 It is recommended that MOJ approves the draft of Civil Law textbook as soon as possible so that the dissemination process gets started. For the same reason, it is also recommended that MOJ approves the Commercial Law textbook as soon as the law is put in force.

5-2-2 It is recommended that presidential ordinances are put in the legal database so that it can have full functions as expected.

5-2-3 It is recommended that the concerned organizations in Lao PDR try to disseminate the outputs of the Project to their staffs and other relevant officials and keep updating them by themselves.

(Recommendation for future projects)

5-2-4 It is recommended that information sharing between the management staff and the working group is enhanced.

(Recommendation from the Lao side)

5-2-5 The Minister of Justice suggested that the commercial law textbook cover a broader range of laws related to commercial activities.



OVERALL GOAL (Impacts)	NARRATIVE SUMMARY	VERIFIABLE INDICATOR	MEANS OF VERIFICATION	IMPORTANT ASSUMPTIONS
1 Continuous trainings for legal & judicial officers, by lecturers and materials based on the project outputs, are established by legal & judicial authorities	1.1 Until 2010, at least 20% of the local officials is newly trained annually	1.1 -Annual report of MOJ, PSC, and SPP -Annual report of JTC(MOJ)	Policy aiming at capacity building in legal & judicial sectors is sustained	
2 Practice of scrutinizing the bill is improved in MOJ.	1.2 Mid-long term action plans of human resource development for the legal and judicial authorities are implemented.	2 -Survey (report) conducted by legal experts		
3 Law drafting procedures are improved in the central government agencies	2 Structure, contents and usage of legal terms in laws are improved 3.1 The Ministry of Justice starts keeping records of inter-agency collaborative work with other central government agencies in drafting and amending laws, based on knowledge and experiences acquired through the project. 3.2 The legal database is updated regularly and adopted by other governmental offices.	3.1 -Records of work to draft and amend legislation kept in central government agencies 3.2 -Annual report of MOJ -Record of the Dissemination Dept. of MOJ		
4 Practice of public prosecutors is improved.	4 Public Prosecutors' manuals are frequently referred to and appreciated by public prosecutors.	4 -Survey (report) conducted by legal experts		
5 Practice of local judges is improved	5 Judgment writing manuals are frequently referred to and appreciated by local judges.	5 -Survey (report) conducted by legal experts		





PROJECT PURPOSE (Outcome)	VERIFIABLE INDICATOR	MEANS OF VERIFICATION	IMPORTANT ASSUMPTIONS
<p>Institutional capacity of the legal & judicial authorities* in order to enhance legal knowledge and practice of legal & judicial officers is strengthened <* MOJ, PSC,SPP></p>	<p>1 The number of lectures by Lao lecturers, who are trained/maed by the project, on the current civil and commercial laws with materials* made in the project increases in seminars organized by the project. <* text book, manual, statute book, dictionary, database></p> <p>2 At least 4 materials and/or lecturers made/trained by the project are adopted in the regular training courses organized by legal & judicial authorities.</p> <p>3 The officers involved in the project activities (making materials, attending workshops, seminars in Laos and/or training course in Japan) indicate improvement of knowledge and practice</p> <p>4 Mid-long term action plans of human resource development for legal and judicial officers, in which usage of the materials developed and/or lecturers trained by the project are clearly referred to, are approved by the legal and judicial authorities.</p>	<p>1 -Project report (summary of the seminar)</p> <p>2 -Project report</p> <p>3 -Monitoring survey (report) conducted by the project</p> <p>4 - An action plan of human resource development by each legal and judicial authority</p>	<p>Policy and plan for training of officers are clearly established and shared among organizations concerned.</p> <p>Necessary budget and personnel are allocated for revision, re-development, and dissemination of the project outputs in a continuous manner by legal & judicial authorities</p>
<p>OUTPUTS</p> <p>1 Textbooks and dictionary on civil and commercial law, made up through a series of workshop and seminar*, are available to legal & judicial officers <* workshop & seminar held regularly and attended mainly by C/Js and the representative of officers></p>	<p>1.1 A theoretical textbook on civil law is developed by December 2005 and is introduced to the policy-makers, the drafters of laws, the legislation sections in the legal/judicial authorities, and selected judges and prosecutors through symposia or seminars. Copies of the textbook are distributed to the legal and judicial officers.</p>	<p>1.1 -Project report</p>	

Handwritten initials and a checkmark are present on the right side of the page.

NARRATIVE SUMMARY	VERIFIABLE INDICATOR	MEANS OF VERIFICATION	IMPORTANT ASSUMPTIONS
	<p>1.2 A commentary on the Lao enterprise law, as a theoretical textbook on commercial law, is developed and introduced through symposia or seminars to the directors of the department in legal and judicial authorities, the National Assembly, the Ministry of Commerce by December 2005. Copies of the textbook are distributed to the legal and judicial officers.</p> <p>1.3 A dictionary containing legal terms defined in the Lao laws and other significant legal terms is developed. Copies of the dictionary are distributed to the legal and judicial officers.</p>	<p>1.2 -Project report</p> <p>1.3 -Project report</p>	
<p>2 Legal database system loaded with all laws and presidential ordinances is available to officers of central government agencies.</p>	<p>2.1 By December 2005, all laws and presidential ordinances are computerized, and continuously updated according to amendment of laws throughout the project period.</p> <p>2.2 From December 2005, legal database system loaded with updated data is introduced to the officers related to legislation at central government agencies and ministries (16 in total) through a seminar.</p>	<p>2.1 -Project report</p> <p>2.2 -Project report</p>	
<p>3 Public Prosecutor's manual prepared by a working group* in the Office of Public Prosecutors is available to public prosecutors</p> <p><* The working group is mainly composed of C/Js and other selected public prosecutors.></p>	<p>3.1 By December 2005, two manuals, the "Personnel & Organization" manual and the "Investigation" manual, in which the amendment of the related laws are reflected, are completed respectively.</p> <p>3.2 The "Personnel & Organization" manual is distributed to all of the personnel sections in the public prosecutors' office (approximately 150 offices in total).</p>	<p>3.1 -Project report</p> <p>3.2 -Project report</p>	





NARRATIVE SUMMARY	VERIFIABLE INDICATOR	MEANS OF VERIFICATION	IMPORTANT ASSUMPTIONS
	<p>3.3 The "Investigation" manual is distributed to all of the prosecutors (approximately 400) in the public prosecutors' office and investigators in other investigation agencies.</p>	<p>3.3 -Project report</p>	
<p>4 The statute book and the judgment writing manual are available to local judges.</p>	<p>4.1 By May 2004 (the end of the first year), Statute book composed of all laws are distributed to all local judges.</p> <p>4.2. By September 2005, judgment writing manual is completed and thereafter introduced through seminars by Lao lecturers.</p> <p>4.3. Selected judges at the district, provincial and central levels (180 maximum) are trained at least once through the seminars in which the developed manual is used.</p>	<p>4.1 -Project report</p> <p>4.2. -Project report</p> <p>4.3. -Project report</p>	
<p>5 Experienced lecturer in civil and commercial law increases in number</p>	<p>5.1. Legal officers who have drafted the theoretical textbook on civil law or commercial law are trained to be lecturers with capacity to provide presentations/lectures in symposia/seminars based on the textbook through the project activities toward publishing the textbook.</p> <p>5.2. More than twelve (12) officers have experienced teaching civil law or commercial law at least three (3) times in the seminars and workshops. (8 for civil law, 4 for commercial law)</p>	<p>5.1. -Project report (Record of seminars and workshops)</p> <p>5.2. -Project report (Record of seminars and workshops)</p>	
<p>ACTIVITIES</p>	<p>INPUTS</p>		

Handwritten signatures and initials: *900*, *RT*, *AT*

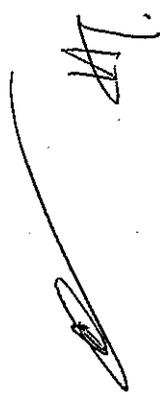
NARRATIVE SUMMARY	VERIFIABLE INDICATOR	MEANS OF VERIFICATION	IMPORTANT ASSUMPTIONS
<p>1.1 To establish the working group in MOJ and formulate detailed work plan.</p> <p>1.2 To hold working group meetings regularly to check the progress, determine measures necessary to be taken and report them</p> <p>1.3 To deliver lectures to the authors</p> <p>1.4 To draft the textbooks and dictionary</p> <p>1.5 To revise draft and complete the textbooks and dictionary</p> <p>1.6 To introduce textbooks through workshops and seminars</p> <p>1.7 To evaluate project activities and make plan of text books and dictionaries to be developed after the project period</p>	<p>INPUTS by Lao Government</p> <p>1 Assignment of counterpart (C/P)</p> <p>2 Equipment / facilities</p> <p>3 Budget Allocation</p>		<p>Amended laws and new laws concerned * are enacted as scheduled</p> <p><*People's Court Law, Prosecutor Law, Land Law, Criminal Procedure Law, Civil Procedure Law, Foreign Investment Law, Business Law, Commercial Law, and etc></p>
<p>2.1 To establish the working group in MOJ and formulate detailed work plan.</p> <p>2.2 To hold working group meetings regularly to check the progress, determine measures necessary to be taken and report them</p> <p>2.3 To develop database programme</p> <p>2.4 To compile electronic data input for database</p> <p>2.5 To introduce the database and its usage</p> <p>2.6 To monitor the utilization of the database and evaluate project activities</p> <p>3.1 To establish the working group in SPP and formulate detailed work plan.</p>	<p>INPUTS by Japanese Government</p> <p>1 Assignment of Experts (Long Term)</p> <p>(1) Judicial Adviser: 12.0 MM x 3 = 36.0 MM</p> <p>(2) Project Coordinator: 30.0 MM</p> <p>(3) Legal Advisor: 18.0 MM</p> <p>(Short Term)</p> <p>(1) 1st year: 8.0MM;</p> <p>Seminars in a. Prosecutor's Manual, b. Legal Practitioner, c. Commercial & Civil Laws</p>		<p>Personnel reshuffle doesn't affect implementation of the project adversely</p>

Handwritten signatures and initials: *PD*, *02*, *AT*

NARRATIVE SUMMARY	VERIFIABLE INDICATOR	MEANS OF VERIFICATION	IMPORTANT ASSUMPTIONS
<p>3.2 To hold working group meetings regularly to check the progress, determine measures necessary to be taken and report them</p> <p>3.3 To deliver lectures on the relevant subjects to CIPs(authors).</p> <p>3.4 To write a draft of the manual</p> <p>3.5 To revise the draft based on the comments received (& contents of amended law)</p> <p>3.6 To make final draft and get approval from the authority(SPP)</p> <p>3.7 To introduce manuals to prosecutors</p> <p>3.8 To monitor the utilization of manual and evaluate project activities</p> <p>4.1 To establish the working group in PSC and formulate detailed work plan.</p> <p>4.2 To hold working group meetings regularly to check the progress, determine measures necessary to be taken and report them</p> <p>4.3 To deliver lectures on the relevant subjects to CIPs (& judges in PSC)</p> <p>4.4 To distribute statute book to local judges</p> <p>4.5 To draft, revise and distribute writing manual</p> <p>4.6 To review and evaluate project activities</p> <p>5.1 To make detail work plan</p> <p>5.2 To identify the legal & judicial officers for the candidate of the law lecturer</p>	<p>(2) 2nd year: 8.0MM: Seminars in a. Judgment Writing, b. Civil & Commercial Laws</p> <p>(3) 3rd year: 5.2MM: Seminars in a. Judgment Writing, b. Civil & Commercial Laws, c. Prosecutor's Manual</p> <p>2 Training program in Japan</p> <p>Country-Focused Training Course (6 times / 66 participants)</p> <p>(1) Legal and judicial staffs :</p> <p>(2) Authors :</p> <p>3 Provision of Equipment</p> <p>Office equipment and supplies necessary for the Project activities will be provided.</p>		<p><u>PRECONDITIONS</u></p> <p>Inter-ministries relationship of 3 organizations is maintained.</p>

Handwritten signatures and initials: *AT*, *OR*, *AT*

NARRATIVE SUMMARY	VERIFIABLE INDICATOR	MEANS OF VERIFICATION	IMPORTANT ASSUMPTIONS
5.3 To train candidates officers of the law lecturer 5.4 To determine candidates qualified for the law lecturer 5.5 To have the appointed lecturers to take part in lectures at workshops and seminars 5.6 To review and evaluate project activities			

Annex 2-1. Verification of Performance

(1) Inputs

Evaluation Question : Were inputs conducted as planned? (compare with planned values)

Information Source : Project records, comments by C/P and Japanese Experts, site observation

Remarks : Exchange rate of xxxxxx as of 2006 is used.

Item of Input	Planned inputs (as shown in R/D and PDM)	Actual inputs (as of March 2006, including some planned inputs which are decided to be made the end of the project)	Remarks
INPUTS by Japanese Government Assignment of Long-Term Experts	(1) Judicial Adviser: 12.0 MM x 3 = 36.0 MM (2) Project Coordinator: 30.0 MM (3) Legal Adviser: 18.0 MM Total 84.0 MM	1. Judicial Adviser Y. Komiya 03/05/26-06.03.31 38.3M/MM 2. Project Management H. Ogawa 03/07/09-05/01/31 18.7M/MM 2a. Project Coordinator F. Ito 05/01/05-06.05.25 16.7M/MM 3. Legal Adviser H. Oguchi 04/12/02-06/05/25 17.8M/MM Total 91.5M/MM	Original plan includes only two (judicial advisor and project). Legal advisor was added in 2004
Assignment of Short-Term Experts	(1) 1st year: 8.0MM; Seminars in a. Prosecutor's Manual, b. Legal Practitioner, c. Commercial & Civil Laws (2) 2nd year: 8.0MM: Seminars in a. Judgment Writing, b. Civil & Commercial Laws	Civil law: Kudo 30d (03/07/21-08/19), Matsuo 23d (03/07/27-08/18), 6d(04/03/01-03/06), Commercial law : Yukizawa 10d(03/08/18-08/27), Nakano 8d(03/08/18-08/25) Prosecutor's manual : Yamashita 6d(03/11/17-11/22) Legal and Judicial Manual: Koyama 60d(04/03/01-05/30) Total 7trips, 143 MD(4.77MM) In addition, two Thai experts were dispatched for Judgment writing seminar (04/03/01-05/30) Judgment writing manual : Iseki 10d(04/07/08-07/16), 7d (05/02/26-03/04) Sakine 16d (04/07/08-07/22), 3d (05/02/26-02/28) Commercial law : Suami 12d(04/08/12-08/19), Matsuura 4d(04/09/13-09/16), Nakahigashi 4d(04/09/13-09/16), 4d (05/05/15-05/18), Kano 4d (04/09/13-09/16), Civil law : Matsuo 6d 05/03/07-03/12), Nozawa 6d (05/03/13-03/18) Total 11 trips 76 days (2.5MM)	MM of ST experts for each year is less than MM of original plan. However, ST experts were engaged in the project also in Japan for the training of counterparts through their training in Japan and JICA-Net workshops.

Achievement degree* :

AA: Already achieved.

A: Not achieved yet, but is certain that it will be achieved by the end of the project period.

B: May or may not be achieved by the end of the project period.

C: It is not likely to be achieved by the end of the project period.

Annex 2-1. Verification of Performance

Item of Input	Planned inputs (as shown in R/D and PDM)	Actual inputs (as of March 2006, including some planned inputs which are decided to be made the end of the project)	Remarks
	(3) 3rd year: 5.2MM: Seminars in a. Judgment Writing, b. Civil & Commercial Laws, c. Prosecutor's Manual	Civil law : Nozawa 7d (05/08/15-08/21) Judgment writing manual : Iseki 7d(05/08/21-08/27) Prosecutor's manual : Hirokami 6d (05/10/24-10/29) Total 3 trips 20 days (0.7MM)	
Training program in Japan	Country-Focused Training Course (8 times / 66 participants) (1) Legal and judicial staffs (2) Authors	1. Promotion of the Legal System in Laos: 5 November to 8 December 2003: 16 trainees 2. Promotion of the Legal System in Laos II: 7 to 30 January 2004: 6 trainees 3. Promotion of the Legal System II in Laos: 23 September to 17 October 2004, 10 trainees 4. Promotion of the Legal System in Laos: 21 October to 19 November 2004, 12 trainees 5. Promotion of the Legal System; Civil Law in Laos. 19 May to 4 June 2005, 8 trainees 6. Promotion of the Legal System; Commercial Law in Laos. 2 to 18 June 2005, 5 trainees 7. Promotion of the Legal System; Civil Law in Laos (2). 7 to 18 November 2005, 7 trainees 8. Promotion of the Legal System II, Commercial Law in Laos. 27 February to 11 March 2006, 5 trainees Total 8 training courses, 64 trainees	
Provision of Equipment	Office equipment and supplies necessary for the Project activities will be provided.	Computer & other office eqpt. Books JFY2003 US\$28,895 US\$3,544 US\$31,439 JFY2004 US\$10,948 US\$2,627 US\$13,575 JFY2005 US\$2,490 US\$368 US\$2,858 Total US\$42,333 US\$6,539 US\$47,872	Main items: computers, copying machine, and other office equipment
Operating expenses		JFY2003 (actual) US\$107,362 JFY2004(actual) US\$58,085 JFY2005(budget) US\$91,073 JFY2006(budget) US\$41,350 Total US\$297,870	

Achievement degree * :

AA: Already achieved.

A: Not achieved yet, but is certain that it will be achieved by the end of the project period.

B: May or may not be achieved by the end of the project period.

C: It is not likely to be achieved by the end of the project period.

Annex 2-1. Verification of Performance

Item of Input	Planned inputs (as shown in R/D and PDM)	Actual Inputs (as of March 2006, including some planned inputs which are decided to be made the end of the project)	Remarks
Overall Japanese inputs		Long-term experts was increased from original plan of two to three in December 2004. Considering the increased work in the later half, this increase was appropriate. M/M of Short-term experts was smaller than the original plan, instead the number of CP training in Japan was increased. This change was also appropriate.	
INPUTS by Lao Government			
Assignment of counterpart (C/P)	Assignment of counterpart (C/P)	Civil law textbook:11 (MOJ 10, NUL 1) Commercial law textbook: 5 (MOJ 3, NUL 1, MOC 1) Legal database & Law dictionary 7 (MOJ 7) Judgment writing manual: 4 (PSC 4) Prosecutor's manual: 8 (OSP 8) Total 35C/Ps were assigned (MOJ 20, PSC 4, OSC 8, NUL 2, MOC 1)	
Equipment / facilities	Equipment / facilities	(Ministry of Justice) <ul style="list-style-type: none"> Office space (one room) which exclusively accommodates three (3) long-term experts and three (3) local project staff members (a MOJ project coordinator, a technical assistant, and a secretary) The fare of electricity and water is borne by the Ministry. (Office of the Supreme People's Prosecutor) <ul style="list-style-type: none"> Office space (one room) exclusively reserved for the JICA project. A project coordinator is stationed daily. The fare of electricity and water is borne by the SPP. (People's Supreme Court) Space was offered but was too small and it was not used.	
Budget Allocation	Budget Allocation	In addition to the above counterpart personnel and office space, Laotian side paid water and electricity for the above mentioned office space. But, those utility costs were from general budget and exact amount used by the Project was not clear.	

Achievement degree* :

AA: Already achieved.

A: Not achieved yet, but is certain that it will be achieved by the end of the project period.

B: May or may not be achieved by the end of the project period.

C: It is not likely to be achieved by the end of the project period.

Handwritten signatures and initials, including a large signature on the left and initials 'ST' on the right.

Annex 2-1. Verification of Performance

Item of Input	Planned inputs (as shown in R/D and PDM)	Actual inputs (as of March 2006, including some planned inputs which are decided to be made the end of the project)	Remarks
Overall Lao Inputs		Appropriate number of counterpart staff were assigned as member of working groups but none of them were full time and could not engage in the project activities fully. The office space provided by MOJ and SPP were large enough but that of PSC was too small and was never used.	

Achievement degree* :

AA: Already achieved.

A: Not achieved yet, but is certain that it will be achieved by the end of the project period.

B: May or may not be achieved by the end of the project period.

C: It is not likely to be achieved by the end of the project period.

A2-1-4

Handwritten signatures and initials are present at the bottom of the page, including a large signature on the left and several smaller initials on the right.

Annex 2-1. Verification of Performance

(2) Outputs
 Evaluation Question : Was output produced as planned? (compare with targets)

Evaluation Question		Information Sources	Findings	Achievement Degree*
Output	Indicators			
Output 1 "Textbooks and dictionary on civil law, made up through a series of workshop and seminar", are available to legal & judicial officers <* workshop & seminar held regularly and attended mainly by C/Ps and the representative of officers> "	1.1 A theoretical textbook on civil law is developed by December 2005 and is introduced to the policy-makers, the drafters of laws, the legislation sections in the legal/judicial authorities, and selected judges and prosecutors through symposia or seminars. Copies of the textbook are distributed to the legal and judicial officers. 1.2 A commentary on the Lao enterprise law, as a theoretical textbook on commercial law, is developed and introduced through symposia or seminars to the directors of the department in legal and judicial authorities, the National Assembly, the Ministry of Commerce by December 2005. Copies of the textbook are distributed to the legal and judicial officers. 1.3 A dictionary containing legal terms defined in the Lao laws and other significant legal terms is developed. Copies of the dictionary are distributed to the legal and judicial officers.	Project report	Draft of textbook was completed and is now under examination by higher authorities of MOJ. After obtaining approval from the higher authorities, textbook will be printed and distributed.	A/B
		Project report	The draft writing is at the final stage and expected to be completed in April. Then, through the approval from the higher authorities, textbook will be printed and distributed.	A/B
		Project report	The activities to pick up vocabularies were started in 2004 but delayed. Lexicon will be completed by the end of the Project period.	A

Achievement degree* :
 AA: Already achieved.

A: Not achieved yet, but is certain that it will be achieved by the end of the project period.

B: May or may not be achieved by the end of the project period.

C: It is not likely to be achieved by the end of the project period.

A2-1-5

Annex 2-1. Verification of Performance

Evaluation Question		Information Sources	Findings	Achievement Degree*
Output	Indicators			
	Overall Production of Output 1		The draft for civil law textbook written by the working group was submitted to higher authorities for the approval of MOJ. And the draft for commercial law textbook was delayed due to the change from 1994 Business Law to 2005 Enterprise Law. It is expected to be completed in April and will be submitted to MOJ for their perusal through consultation with the drafters. They will be printed and distributed after MOJ approves them. Legal lexicon was being formulated and will be ready to print by the end of the project. MOJ	B
Output 2 "Legal database system loaded with all laws and presidential ordinances is available to officers of central government agencies."	2.1 By December 2005, all laws and presidential ordinances are computerized, and continuously updated according to amendment of laws throughout the project period. 2.2 From December 2005, legal database system loaded with updated data is introduced to the officers related to legislation at central government agencies and ministries (16 in total) through a seminar.	Project report	Data input on software delivered by a Lao company was completed. So, in a sense target of this indicator is attained. But it does not function satisfactory. Technical problem must be solved.	AA/B
	Overall Production of Output 2	Project report	Updating cannot be done until the above technical problem is solved.	B
	3.1 By December 2005, two manuals, the "Personnel & Organization" manual and the "Investigation" manual, in which the amendment of the related laws are reflected, are completed respectively.	Project report	Legal database system loaded with all laws is completed. But it is not clear when it become available to officers of central government agencies due to technical trouble. The "Personnel & Organization" manual was completed in November 2005 and the "Investigation" manual was completed in February 2006. Both reflected the amendment of the related laws	B
Output 3 "Public Prosecutor's manual prepared by a working group" in the		Project report		AA

Achievement degree* :

AA: Already achieved.

A: Not achieved yet, but is certain that it will be achieved by the end of the project period.

B: May or may not be achieved by the end of the project period.

C: It is not likely to be achieved by the end of the project period.

Handwritten signatures and initials, including a large signature on the left and initials 'AT' on the right.

Annex 2-1. Verification of Performance

Evaluation Question		Information Sources	Findings	Achievement Degree*
Output	Indicators			
Office of Public Prosecutors is available to public prosecutors"	3.2 The "Personnel & Organization" manual is distributed to all of the personnel sections in the public prosecutors' office (approximately 150 offices in total). 3.3 The "Investigation" manual is distributed to all of the prosecutors (approximately 400) in the public prosecutors' office and investigators in other investigation agencies. Overall Production of Output 3	Project report	The "Personnel & Organization" manual was distributed to all of the personnel sections in the public prosecutors' office in 2006	AA
		Project report	The "Investigation" manual is completed in March, 2006 and started to be distributed to all of the prosecutors (approximately 400) in the public prosecutors' office	A
			Both the "Personnel & Organization" manual and the "Investigation" manual were completed. 200 copies of "Personnel & Organization" manual were distributed to all the local offices. 50 copies of "Investigation" manual was distributed to the participants of the dissemination seminar held on 22 to 24 February, 2006 (in which 50 participants, 2 each from the local offices and 16 from OSP) attended and the remaining copies are expected to be distributed by the end of the Project. Thus output 3 was properly produced.	AA
Output 4 "The statute book and the judgment writing manual are available to local judges."	4.1 By May 2004 (the end of the first year), Statute book composed of all laws are distributed to all local judges. 4.2 By September 2005, judgment writing manual is completed and thereafter introduced through seminars by Lao lecturers. 4.3 Selected judges at the district, provincial and central levels (180 maximum) are trained at least once through the seminars in which the developed manual is used.	Project report	During June and July of 2004, statute books composed of all laws were distributed to all 61 courts in Laos.	AA
		Project report	Judgment writing manual is completed in March 2006. It was distributed and explained to 40 local judges and 10 PSC judges at dissemination seminar held in March, 2006	AA
		Project report	Training of 100 judges were made at 2 more seminars.	AA

Achievement degree* :

AA: Already achieved.

A: Not achieved yet, but is certain that it will be achieved by the end of the project period.

B: May or may not be achieved by the end of the project period.

C: It is not likely to be achieved by the end of the project period.

A2-1-7

Annex 2-1. Verification of Performance

Evaluation Question		Information Sources	Findings	Achievement Degree*
Output	Indicators			
	Overall Production of Output 4		During June and July of 2004, 1,000 copies of statute books composed of all laws were distributed to all 61 courts in Lao PDR. Judgment writing manual is completed in March 2006. 600 copies of the manual were printed. It was distributed and explained to 40 local judges and 10 PSC judges at a seminar held in March, 2006. Training of 100 judges were completed with 2 dissemination seminars. Thus the targets of all indicators were already attained and this output was properly produced.	AA
Output 5 "Experienced lecturer in civil and commercial law increases in number"	Legal officers who have drafted the theoretical textbook on civil law or commercial law are trained to be lecturers with capacity to provide presentations/lectures in symposia/seminars based on the textbook through the project activities toward publishing the textbook. More than twelve (12) officers have experienced teaching civil law or commercial law at least three (3) times in the seminars and workshops. (8 for civil law, 4 for commercial law)	Project report (Record of seminars and workshops)	Some working group members gave lectures utilizing the contents of textbook at a university and a judicial training institute. But, the textbooks can officially usable only after those are officially approved by MOJ.	A/B
	Overall Production of Output 5	Project report (Record of seminars and workshops)	Working group members will be the lecturers officially only after the textbooks are approved by MOJ	B
	Overall Production of Output 5		Knowledge and ability of the working group members are upgraded to such level that they can be lecturers throughout the seminars and trainings in Lao PDR and Japan. The members prepared training materials and had chances to present the content of the drafts to Japanese experts. Thus the working group members had gained experiences to be lecturers. In order to further strengthen their capacities as lecturers, they are expected to be lecturers at dissemination seminars which are planned to be held after the approval of the textbooks by MOJ.	B

Achievement degree* :

AA: Already achieved.

A: Not achieved yet, but is certain that it will be achieved by the end of the project period.

B: May or may not be achieved by the end of the project period.

C: It is not likely to be achieved by the end of the project period.

Annex 2-1. Verification of Performance

Evaluation Question		Information Sources	Findings	Achievement Degree*
Output	Indicators			
Overall Production of Outputs			The planned outputs will almost be produced by the end of the Project period. However, dissemination process of those outputs was just started and will not be sufficiently completed by the end of the Project period as originally planned.	A/B

Achievement degree* :
 AA: Already achieved.
 A: Not achieved yet, but is certain that it will be achieved by the end of the project period.
 B: May or may not be achieved by the end of the project period.
 C: It is not likely to be achieved by the end of the project period.

A2-1-9






Annex 2-1. Verification of Performance

(3) Achievement of Project Purpose

Evaluation Question : Will the project objective be achieved? (compare with targets)

Evaluation Question		Information Sources	Findings	Achievement Degree*
Project Objective	Indicators			
"Institutional capacity of the legal & judicial authorities" in order to enhance legal knowledge and practice of legal & judicial officers is strengthened "<strengthened"> MOJ, PSC, SPP >	<p>1. The number of lectures by Lao lecturers, who are trained/maed by the project, on the current civil and commercial laws with materials* made in the project increases in seminars organized by the project. <* text book, manual, statute book, dictionary, database></p> <p>2. At least 4 materials and/or lecturers made/trained by the project are adopted in the regular training courses organized by legal & judicial authorities.</p> <p>3. The officers involved in the project activities (making materials, attending workshops, seminars in Laos and/or training course in Japan) indicate improvement of knowledge and practice</p> <p>4. Mid-long term action plans of human resource development for legal and judicial officers, in which usage of the materials developed and/or lecturers trained by the project are clearly referred to, are approved by the legal and judicial authorities.</p>	<p>-Project report (summary of the seminar)</p> <p>-Project report</p> <p>-Monitoring survey (report) conducted by the project</p> <p>-An action plan of human resource development by each legal and judicial authority</p>	<p>Several lectures by Lao lecturers for the Prosecutor's manual and Judgment writing manual were already made. Lectures for civil and commercial law can only be authorized after the approval of the textbook by MOJ. As working group includes teachers at the University and Judicial Training Institute (JTI), they will surely use the textbooks when those are authorized but it is not certain whether those can be authorized by the end of the Project period..</p> <p>All the related organization expressed their wish to have regular training courses, but they also mentioned that how often they can do the training courses depends the financial resources they can get. MOJ will utilize textbook made by the Project if they are authorized.</p> <p>It is evident that the members of the working group improved their knowledge and practice through the Project activities.</p> <p>No related organization has mid-long term action plan yet.</p>	<p>A/B</p> <p>B</p> <p>AA</p> <p>B</p>

Achievement degree* :

AA: Already achieved.

A: Not achieved yet, but is certain that it will be achieved by the end of the project period.

B: May or may not be achieved by the end of the project period.

C: It is not likely to be achieved by the end of the project period.

Annex 2-1. Verification of Performance

Evaluation Question	Findings	
Overall achievement of Project Objective	<p>The targets of some indicators were not attained yet. However, the fact that most of planned output products were completed or almost completed and that the working group members increased their knowledge and abilities through the material writing process, indicates that the Project Objective is almost achieved. However, it was observed that the dissemination activities, through which the capability of working group will further be strengthened, are not done sufficiently.</p>	A-

Achievement degree* :
 AA: Already achieved.
 A: Not achieved yet, but is certain that it will be achieved by the end of the project period.
 B: May or may not be achieved by the end of the project period.
 C: It is not likely to be achieved by the end of the project period.

A2-1-11

[Handwritten signatures and initials]

Annex 2-1. Verification of Performance

(4) Achievement of Overall Goal

Evaluation Question : Are there prospects that the overall goal will be achieved? (compare with targets)

Evaluation Question		Information Sources	Findings	Achievement Degree*
Overall Goal	Indicators			
1. Continuous trainings for legal & judicial officers, by lecturers and materials based on the project outputs, are established by legal & judicial authorities	1.1 Until 2010, at least 20% of the local officials is newly trained annually	-Annual report of MOJ, PSC, and SPP -Annual report of JTC(MOJ)	This will be achieved at MOJ as they are implementing about 10 training courses annually. Other organizations have not established continuous training systems yet and this target may be difficult for them to achieve.	X (B/C)
	1.2 Mid-long term action plans of human resource development for the legal and judicial authorities are implemented.	-Annual report of MOJ, PSC, and SPP -Annual report of JTC(MOJ)	Organizations are waiting the completion of the Legal Sector Master Plan, which is now under preparation with the support from UNDP.	X (A/B)
2. Practice of the bill scrutinizing the bill is improved in MOJ.	Overall achievability of Overall Goal 1		All organizations are waiting the Legal Sector Master Plan, expected to be completed in June 2006, with the assistance form UNDP. In any case, all of them are willing to establish the training system but it heavily depends on the availability of financial resources.	X
	2. Structure, contents and usage of legal terms in laws are improved	-Survey (report) conducted by legal experts	It is expected that the output products of the Project (textbooks, manuals, legal database, lexicon, statute book) will contribute to some extent to the scrutinizing the bill. But, it is unknown to what extent those will contribute.	X

Achievement degree* :

A: It is very likely that this will be achieved within a few years.

B: This may or may not be achieved within a few years.

C: It is not likely to be achieved within a few years.

X: Unpredictable.



Annex 2-1. Verification of Performance

(4) Achievement of Overall Goal

Overall Goal	Evaluation Question		Information Sources	Findings	Achievement Degree *
	Overall Goal	Indicators			
3. Law drafting procedures are improved in the central government agencies	3.1 The Ministry of Justice starts keeping records of inter-agency collaborative work with other central government agencies in drafting and amending laws, based on knowledge and experiences acquired through the project.	3.2 The legal database is updated regularly and adopted by other governmental offices.	-Records of work to draft and amend legislation kept in central government agencies	Drafting and amending of law is the responsibility of various ministries. It is unknown how deep MOJ will be involved.	X
			-Annual report of MOJ -Record of the Dissemination Dept. of MOJ	The utilization purpose of the legal database is not well recognized by governmental offices. Unless they recognize the needs, updating will not be done.	X (A/B/C)
		Overall achievability of Overall Goal 3		The main target of the project is not the law drafting officers but law implementing officers. Although, some impact on law drafting is also expected but the extent is unknown	X (B)
4. Practice of public prosecutors is improved.	4. Public Prosecutors' manuals are frequently referred to and appreciated by public prosecutors.		-Survey (report) conducted by legal experts	This goal will be attained within a several years if the necessary dissemination activities, such as distribution of manuals and holding seminars, are executed.	A
5. Practice of local judges is improved	5. Judgment writing manuals are frequently referred to and appreciated by local judges.		-Survey (report) conducted by legal experts	Judgment writing manual include practical advices and expected to be referred by judges frequently. At least judges are expected to write judgment in a same format. Dissemination activities such as seminars will be effective.	A

Achievement degree* :

A: It is very likely that this will be achieved within a few years.

B: This may or may not be achieved within a few years.

C: It is not likely to be achieved within a few years.

X: Unpredictable.

Handwritten signatures and initials, including a large signature on the left and several initials on the right.

Annex 2-1. Verification of Performance

(4) Achievement of Overall Goal

Evaluation Question		Information Sources	Findings	Achievement Degree*
Overall Goal	Indicators			
Overall Achievement of Overall Goal			The Project has exceptionally many Overall Goals. Out of the five Overall Goals of the Project No.2 to No. 5 can be said that they are the Super Goal of Overall Goal 1. Those four goals will be achieved by the achievement of Overall Goal 1, namely continuous training. The Overall Goal 1 will be achieved if the related organizations can obtain necessary financial resources. The availability of the financial resources is not clear.	X

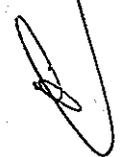
Achievement degree* :

A: It is very likely that this will be achieved within a few years.

B: This may or may not be achieved within a few years.

C: It is not likely to be achieved within a few years.

X: Unpredictable.


Annex 2-2. Verification of Implementing Process

Evaluation Question	Information Source	Findings
1. Were activities implemented as planned?	Project record, Comments by C/P and Japanese experts	<p>At the beginning, the activities were not smoothly progressed due to the following reasons:</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. Japanese side, and even some of Laotian members, had not sufficient information and understanding the current situation and the needs of Lao legal sector. 2. Common understanding on the target and contents of output products (such as textbooks and manuals) was not shared among the participants. 3. Several laws related to the project activities were amended or newly made during the project period. But the discussions among members and trials and errors during the early stage helped the condensed activities of the later stage of the project period. <p>It is observed that some of outputs planned may not be completed by the end of the Project period but the damage to the achievement of the Project Objective is small, as all the major outputs are completed or almost completed.</p>
2. Were there no problems in the method for technology transfer?		No. The method for technology transfer was accepted.
3. Were there no problems in the project management system (1) monitoring system (2) decision-making process (who and how participated in the decision making)		<p>The Project was monitored by JCM, which was held basically every six months.</p> <p>Decision is made normally between Japanese experts and Lao WG members. When it is necessary, discussion with the higher authorities of related organizations or JICA(Lao office and HQ) and supporting agencies.</p>
(3) function of JICA headquarters and local office		They supported implementation well and participated in the decision of important matters.
(4) communication mechanisms within the project, etc. — Regular meetings		<p>At the beginning stage, necessity of regular meeting among related organizations was high but it was difficult to set such meeting at the time convenient for all important people.</p> <p>In the later stage, the necessity was reduced and all members become so busy and regular meetings were seldom held.</p>

A2-2-1

Handwritten signatures and initials are present on the right side of the page, including a large signature at the top and several smaller initials below it.

Annex 2-2. Verification of Implementing Process

Evaluation Question	Information Source	Findings
<ul style="list-style-type: none"> - Daily communications 		<p>Some problem was observed in the communications between Japanese experts and the Lao WG group members. As the number of English speaking CPs was rather small, the role of English speaking Laotian coordinator became important.</p>
<ul style="list-style-type: none"> - share the recognition of issues - Establishment of mutual trust - Positive participation of counterpart 		<p>The objective and issues were shared among Japanese experts and Laotian members through the project activities. Mutual trust was generally well established.</p>
<p>4. Does the project have a high recognition in the implementing agency and counterpart?</p>		<p>Some differences were observed between the members, but their participation became very positive, especially at the later stage. The Project is well recognized by three implementing agencies, i.e. MOJ, SPP and SPC</p>
<p>5. Was a suitable counterpart assigned?</p>		<p>Generally yes, although a few counterparts were observed as not so suitable.</p>
<p>6. Is the degree of participation of the target group and related organizations in the project high? Is the recognition of the project high?</p>		<p>The degree of participation by WG members was very high. Some of higher officers at three organizations also positively participated.</p>
<p>7. What factors influenced the problems occurring in the project implementation process and the produced effect?</p>		<ul style="list-style-type: none"> • Change from the 1994 Business Law to 2005 Enterprise Law caused the delay of the progress of the Commercial Law Textbook. • Building linkage with Ministry of Commerce and the National University facilitated the production of textbooks. • The revisions of PDM according to the actual situation helped the progress of the Project.

Handwritten signatures and initials, including a large signature on the left and initials 'AT.' on the right.

Annex 2-3 Evaluation Grid

(1) Relevance

Evaluation Question		Information Sources, Data Collection Methods	Findings
Question	Sub-question		
Necessity	Was the project in line with the needs of the target region and society?	Mid-term Evaluation Report, Comments by Implementation Organization, Counterpart and Japanese experts	The establishment of the Rule of Law is one of principal needs of Lao Society. The project aims the strengthening of institutional capacity of the legal and judicial authorities (MOJ, PSC and SPP) in order to enhance legal knowledge and practice of legal and judicial officers. This is in line with the needs of the Lao society.
	Was the project in line with the needs of the target group?	-Ditto-	The target group is the officers of the legal and judicial authorities. The learning materials and the lecturers brought up by the Project will surely meet the needs of the target group.
	Is the project consistent with the development policy of the partner country?	-Ditto-	The government of Lao PDR has indicated its commitment towards becoming a state under the Rule of Law. The Project is consistent with its policy.
Priority	Is the project consistent with Japan's foreign aid policy and JICA's plan for country-specific program implementation?	-Ditto-	Japanese Government is now under the process of formulating ODA policy country by country. On November 24, 2005, the second draft for Lao PDR submitted by the committee to the government state that one of the priority issues is Legal and Judicial sector. It also states that attention must be paid to three aspects, i.e. social and environmental impact, gender consciousness and improvement of governance including the rule of law in implementation of ODA projects in Lao PDR. "Country Strategy for the Lao PDR" put the Capacity Enhancement of the Administration on top of the five Priority Areas. Among them, the development of the legal system is mentioned as follows; In order to develop an appropriate legal system which is in line with social change, as for example those changes brought about by economic transition, and to establish democratic administration of the state by Laotians, it is essential to improve the basic legal capacity of legislations and lawyers. Japan's Legal and Judicial Development Project has therefore focused on the development of these human resources and the related legal information system, such as the Compendium of Laws.

Handwritten signatures and initials: *AT*, *BT*, *AT*

Annex 2-3 Evaluation Grid

(1) Relevance

Question	Evaluation Question		Information Sources, Data Collection Methods	Findings
	Sub-question			
Suitability as a means	Was the project adequate as a strategy to produce an effect with respect to the development issues of the target field and sector of the receiving country?		-Ditto-	<p>The Project Objective is the institutional strengthening of three organizations. The approach taken by the Project is to provide learning materials (textbooks and manuals) and lecturers to be utilized by those organizations. The approach was appropriate.</p> <p>The selection of the working group and higher officers of these organizations as the primary target group was appropriate.</p> <p>The effects will immediately reach to the secondary target group, officers belonging to three organizations, such as the officers of the central and local governments, judges, prosecutors, policemen, etc., through the seminars and the distribution of materials. Finally the whole nation of Lao PDR will be benefited by the establishment of the Rule of Law.</p> <p>The Master Plan for the legal sector is now under preparation by MOJ in association with PSC, SPP and relevant organizations, supported by UNDP and will be completed in June, 2006. The coordination among donors will become more important.</p>
	(Were project approach and target region adequately selected?)		-Ditto-	
	Was the selection of the target group appropriate? (Target, volume, gender distribution, etc.)		-Ditto-	
	Were there any ripple effects beyond the target group?		-Ditto-	
Others	Were there any changes in the environment of the project (politics, economy, society, etc.) after the beginning of the Project?		-Ditto-	
Overall relevance				<p>The project is in line with the needs of the Lao society and the needs of the target group (the officers of the legal and judicial authorities and ultimately the whole nation). It is also consistent with Japan's foreign aid policy and JICA's county program for Lao PDR. The approach and methodology is also appropriately selected as the means to tackle the issue. The relevance of the Project is high.</p>

Handwritten signatures and initials:





Annex 2-3 Evaluation Grid

(2) Effectiveness

Evaluation Question		Information Sources, Data Collection Methods	Findings
Question	Sub-question		
Achievement of project objective	Is the project objective achieved?	performance examination results	Although the Project may not attain the target of some of the indicators shown on PDM, the fact that planned production of textbooks and manuals are now at the final stage and that the personal capability of working group members are strengthened to such level that they can be lecturers of training courses, shows that institutional capacity of three organizations were surely strengthened. The project objective was almost achieved. However, it is expected to be further strengthened three more dissemination activities.
Causal relationships	Was the output sufficient to achieve the project objective? Was the logic "if this output is produced, we will be able to achieve the project objective" reasonable? Are the important assumptions from the output to the project objective correct also at the present point of time? Was there any influence from important assumptions?	Project Record, Comments by C/P and Japanese experts	If all the planned outputs were produced, then the project objective would surely be achieved. However, it might be said that the plan to achieve all of the outputs was too much ambitious, considering rather short period of three years.
		-Ditto-	Important assumptions were not satisfied. Policy and plan for training of officers in legal sector are still under preparation with the support from UNDP. Allocations of necessary budget and personnel are not satisfactory realized.
	What are the hampering factors for the achievement of the project objective?	-Ditto-	<ol style="list-style-type: none"> 1. It took too much time for establishing the common understanding shared by parties concerned for the contents and targets of outputs, especially of the civil law textbook. 2. Revisions of the related laws during the project period caused some delay of the progress of the project activities but was not so fatal and overcame somehow.

Handwritten signatures and initials:





Annex 2-3 Evaluation Grid

(2) Effectiveness

Evaluation Question		Information Sources, Data Collection Methods	Findings
Question	Sub-question		
	What are the promoting factors for the achievement of the project objective?	-Ditto-	<ol style="list-style-type: none"> 1. Think-together, work-together attitudes of Japanese experts and Lao working group members. 2. Support by certain high officials of the related organizations. 3. Cooperation of the Ministry of Commerce and the National University of Lao.
Overall Effectiveness			<p>Prosecutor's Manual and Judgment Writing Manual were completed. Textbooks for civil law and commercial law are at the final stage of completion. Knowledge and ability of working group members were remarkably increased. All of outputs effectively contributed to the achievement of the Project objective. The Project Objective is almost achieved and the effectiveness of the Project is secured. However, more dissemination of the outputs is necessary to ensure the full achievement of the Project objective.</p>






Annex 2-3 Evaluation Grid

(3) Efficiency

Evaluation Question		Information Sources, Data Collection Methods	Findings Question
Question	Sub-question		
Production of output	Is the output production adequate?	Performance examination results	<ul style="list-style-type: none"> • Statute book was printed and distributed in March 2004. • Prosecutor's manuals, "Personnel & Organization" and "Investigation", were completed and the dissemination seminar was held. • Judgment writing manual is completed and the dissemination seminar was held in March, 2006. • The draft of civil law textbook were completed by WG and is now under finalizing process with MOJ authorities. • The software for the legal database was delivered by a software company and input of laws to it was completed. However, there is a technical problem to be solved to make it function satisfactory. • The commercial textbook was delayed because the contents were changed from the commentary of 1994 Business Law to 2005 Enterprise Law. But it is now at the final stage of draft writing and is expected to be completed in April, 2005. • The activities to make the Legal Lexicon will be ready to print by the end of the Project. <p>Outputs will almost be completed by the end of the Project period. The activities were generally appropriate and sufficient.</p>
Causal relationships	Were the activities sufficient to produce the output?	Project Records Comments by C/P and Japanese experts	
	Are the important assumptions from the activities to the output correct also at the present point of time? Was there any influence from important assumptions?	-Ditto-	<p>PDM set the following important assumption: Amended laws and new laws concerned * are enacted as scheduled.*People's Court Law, Prosecutor Law, Land Law, Criminal Procedure Law, Civil Procedure Law, Foreign Investment Law, Business Law, Customs Law, and etc></p> <p>The above assumption was not fully satisfied but did not give much damage to the project activities, except that the change from 1994 Business Law to 2005 Enterprise Law caused a delay of progress in writing textbook of commercial law.</p>




Annex 2-3 Evaluation Grid

(3) Efficiency

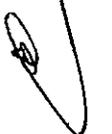
Evaluation Question		Information Sources, Data Collection Methods	Findings Question
Question	Sub-question		
Timing	Was input of an adequate quantity and quality performed at the right time to conduct the activities? Were activities implemented at the right time?	-Ditto- -Ditto-	Basically appropriate with remarks that all the project team member were too busy as all of Japanese short-term experts and Lao WG members are not full time for the project, but have their other works and the number of full time member (Japanese long-term experts) were so small. Basically yes. But it is observed that the start of actual writing materials (textbook and manuals) was delayed as the clear common understanding was not shared among the participants on the contents and targets of the textbooks, etc.
Cost	Does the output justify the invested cost compared to similar projects (comparison of total or unit cost with similar project conducted by JICA or other donors in the country?)	-Ditto-	It is observed that the cost for translation of documents was rather high in the Project. This was inevitable as considering that the laws were composed of words, the translation is an important element. Detailed comparison of costs between the Project and the other similar project was not made as the information was not obtainable. But it can be said that the Project succeeded to get the large outputs compared to rather small inputs.
Overall Efficiency			All the inputs to the Project were appropriately utilized for the Project activities and effectively contributed to the production of the outputs. The Project obtained large outputs with rather small inputs. Efficiency of the Project is high.

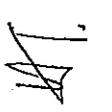
Annex 2-3 Evaluation Grid

(4) Impacts

Evaluation Question		Information Sources, Data Collection Methods	Findings
Question	Sub-question		
Prospects for the achievement of the overall goal	Looking at the input and output performance of the overall goal and the activity status, are there prospects that the overall goal will be produced as an effect of the project? (Can the effect be verified in the ex-post evaluation.)	Project records Comments by Implementing Organization	The Project has five Overall Goals, that are: 1. Continuous trainings for legal & judicial officers, by lecturers and materials based on the project outputs, are established by legal & judicial authorities 2. Practice of scrutinizing the bill is improved in MOJ. 3. Law drafting procedures are improved in the central government agencies 4. Practice of public prosecutors is improved. 5. Practice of local judges is improved Out of the above five Overall Goals, No.2 to No. 5 can be said that will be achieved by the achievement of Overall Goal 1, namely continuous training. In other words, those are the Super Goal of Overall Goal 1. The Overall Goal 1 will be achieved if the related organizations can obtain necessary financial resources. The availability of the financial resources is not clear.
Are there prospects that the achievement of the overall goal will have an impact on the development plan of the partner country?	Are there prospects that the achievement of the overall goal will have an impact on the development plan of the partner country?	Project records Comments by Implementing Organization	The Government of Lao PDR has indicated its commitment towards becoming a Rule of Law State, as it is an important social frame to realize its development plan.
Are there factors that inhibited the achievement of the overall goal?	Are there factors that inhibited the achievement of the overall goal?	Project records Comments by Implementing Organization	The biggest problem for Lao government to continue the activities towards the achievement of the Overall Goals is how to secure the financial resources for such activities. The government of PDR Lao shall do the utmost effort to secure it by its own resources. At the same time the coordination among donors will become more important.

Handwritten signatures and initials:





Annex 2-3 Evaluation Grid

(4) Impacts

Evaluation Question		Information Sources, Data Collection Methods	Findings
Question	Sub-question		
Causal relationships	Are the overall goals and the objective consistent?	Project records Comments by Implementing Organization	The Overall Goals 2 to 5 cannot be achieved simply and directly with the outcomes of the Project. In addition to the Outcomes of the Project, it requires many other efforts. The achievement of the Overall Goal 1 is one of the factors which could contribute to other Overall Goals. It can be said that the Overall Goals 2 to 5 are the Super Goal of the Overall Goal 1.
	Are the important assumptions from the project objective to the overall goal correct also at the present point of time? Is the possibility high that the important assumptions are true?		The related authorities expressed their intention for the capacity building in legal and judicial sector. The study on the master plan for the legal sector capacity building is undergoing with the assistance from UNDP and the report is expected to be available during the middle of this year. Authorities are waiting this report for making actual implementation plans.
Ripple effects	Were there any positive or negative impacts beside the overall goal?	Project records Comments by Implementing Organization	
	Positive impacts	Project records Comments by Implementing Organization	<ul style="list-style-type: none"> Some members of working groups are utilizing the contents of the drafts of textbooks under preparation by the Projects for their lectures at the University and JTI. The participants of the Project learned the Japanese way of working. With the dissemination of the manuals and textbooks, it is expected that the legal and judicial officers and the general public will increase their knowledge of laws and the mind of "Rule of Law". But this will take time.
	Negative impacts		<ul style="list-style-type: none"> No negative impacts were observed so far.

Handwritten signatures and initials: *AB*, *SP*, *AT*

Annex 2-3 Evaluation Grid

(4) Impacts

Evaluation Question		Information Sources, Data Collection Methods	Findings
Question	Sub-question		
Overall Impacts			<p>The foundation for the achievement of the Overall Goals was built by the Project. The major factor for when, how and to what level the Overall Goals will be achieved heavily depends upon the effort by Lao side, especially allocation of budget.</p> <p>Some other positive ripple effect is expected to appear but it is too early to judge its value.</p>





Annex 2-3 Evaluation Grid

(5) Sustainability

Question	Evaluation Question		Information Sources, Data Collection Methods	Findings
	Sub-question			
Policies and systems	Will policy aid continue also after the cooperation is finished?		Comments by Implementation Organization, C/P and Japanese experts	Relevant organization have the will to continue.
	Are the relevant regulations and legal systems prepared? Are there plans for their preparation?		Comments by Implementation Organization, C/P and Japanese experts	The Study on the Master Plan for Legal Sector Capacity Building is undergoing with the support by UNDP. Report is expected to be completed in June 2006.
Organizational and financial aspects	Is there sufficient organizational capacity to implement activities to produce effects even after the cooperation has ended? (assignment of human resources, decision-making process, etc.)		Comments by Implementation Organization, C/P and Japanese experts	Although there observed some problems because the new management system is still not firm after the recent reorganization in the legal sector, all of the related organizations are capable to produce the effect, provided that they can secure the sufficient budget allocation for the activities.
	Is a sense of ownership towards the project at the implementing agencies sufficiently secured?		Comments by Implementation Organization, C/P and Japanese experts	Yes, secured. Typically, SPP expressed its intention to introduce the Prosecutor's manuals to its existing scheme for training of staff members. Such efforts to integrate the Project's outputs in the existing training scheme suggest that sound ownership burgeons among the implementation organizations.
	Is the budget secured (including operating expenses)? Are sufficient budget measures taken at the side of the applicable country?		Comments by Implementation Organization, C/P and Japanese experts	The Evaluation Team was not successful to obtain the data on budget allocated for the Project. It is observed that the Lao Government rely mostly on the donors for its development Project.

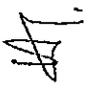
Handwritten signatures and initials: *AD*, *RS*, and *AT*.

Annex 2-3 Evaluation Grid

(5) Sustainability

Question	Evaluation Question		Information Sources, Data Collection Methods	Findings
	Sub-question			
Technical aspect	How high is the probability that the budget increases in the future through the implementation of the project?		Comments by Implementation Organization, C/P and Japanese experts	It is not clear.
	Are the measures to secure budgets sufficient?		Comments by Implementation Organization, C/P and Japanese experts	It is not clear.
	Are the methods of technology transfer used in the project being accepted? (Level of technology, social and conventional factors, etc.)		Comments by Implementation Organization, C/P, Japanese experts and fishermen	Yes, very well accepted.
	Is equipment appropriately maintained and managed?		Comments by Implementation Organization, C/P and Japanese experts	Yes, it is appropriately maintained and managed.
Society, culture, and environment	Does the project contain a mechanism for its dissemination?		Comments by Implementation Organization, C/P and Japanese experts	Dissemination seminars were held for Prosecutor's Manual and Judgment Writing Manual and will be held for Civil Law Textbook and Commercial Law Textbook if those are printed with the authorization of MOJ in time.
	How high is the probability that the implementing agency can maintain the mechanism for its dissemination?		Comments by Implementation Organization, C/P and Japanese experts	Organizations have intention but financial resources are not secured sufficiently.
	Is there any possibility that a sustained effect is inhibited through a lack of consideration for women, the poor, and the socially vulnerable?		Comments by Implementation Organization, C/P and Japanese experts	Women are positively participated in the Project activities.





Annex 2-3 Evaluation Grid

(5) Sustainability

Evaluation Question		Information Sources, Data Collection Methods	Findings
Question	Sub-question		
	Is there any possibility that a sustained effect is impeded through a lack of consideration for the environment?	Comments by Implementation, C/P and Japanese experts	No.
Overall Sustainability			Throughout the Project, the working group members in Lao PDR obtained high skills and knowledge about each activity. Moreover, some of the members had experiences to explain the textbooks or manuals to their colleagues. Thus, based on the outputs of the Project, the textbooks and manuals will be disseminated further to concerned officials and kept revised properly by Laotian counterparts themselves. The first step of the dissemination process is supported by JICA, but afterwards its process is expected to be managed by Lao side.





2. カウンターパートリスト

List of Working Groups

(Civil Law Textbook Working Group - General Provisions: 民法教科書・総則)

name	title	position	section/department	organization	役職	備考
Phannola THONGCHANH	Mr.	Director	Judicial Training Centre	Ministry of Justice	司法部司法研修所所長	
Sivisay PASANPHONE	Mr.	Technical Staff	Judicial Training Centre	Ministry of Justice	司法部司法研修所職員	
Latsamy SISAMOUTH	Ms.	Technical Staff	Judicial Training Centre	Ministry of Justice	司法部司法研修所職員	

(Civil Law Textbook Working Group - Real Rights: 民法教科書・物権)

name	title	position	section/department	organization	役職	備考
Chomkham BOUPHAVANH	Mr.	Director	Dissemination Department	Ministry of Justice	司法部普及部長	
Inthapanya KIEOVONGPHACHANH	Mr.	Head of Division	Legislation Department	Ministry of Justice	司法部立法部課長	

(Civil Law Textbook Working Group - Claim Rights: 民法教科書・債権)

name	title	position	section/department	organization	役職	備考
Douangmany PHOTHISANE	Ms.	Deputy-Director	Notary Public Department	Ministry of Justice	司法部公証部次長	
Vixay SIPHAPHANNYA	Mr.	Lecturer	Dept of Law and Poli Sci	National Univ. of Laos	国立大学法政学部講師	
Phetsamay XAYMOUNGKHOUNE	Ms.	Technical Staff	Judicial Training Centre	Ministry of Justice	司法部司法研修所職員	2005/3加入
Pattana	Ms.	Technical Staff		Ministry of Justice		2005/3加入
Vilaxay SOMBOUN	Mr.	Technical Staff	Judicial Training Centre	Ministry of Justice	司法部司法研修所職員	2005/3加入

(Civil Law Textbook Working Group - Secured Transaction: 民法教科書・担保物権)

name	title	position	section/department	organization	役職	備考
Nalonglith NORASING	Mr.	Head of Division	Legal Research Institute	Ministry of Justice	司法部法律研究所研究課長	

(Commercial Law Textbook Working Group: 商法教科書)

name	title	position	section/department	organization	役職	備考
Ketsana PHOMMACHANE	Mr.	Deputy-Director	Legal Research Institute	Ministry of Justice	司法部法律研究所次長	
Bounphone HEUANGMANY	Ms.	Deputy-Director	Legislation Dept	Ministry of Justice	司法部立法部次長	
Nalonglith NORASING	Mr.	Head of Division	Legal Research Institute	Ministry of Justice	司法部法律研究所研究課長	
Lengsack BOUNTHALATH	Mr.	Lecturer	Dept of Law and Poli Sci	National Univ. of Laos	国立大学法政学部講師	
Somlat MEKAKARD	Mr.	Technical Staff	Trade Institute	Ministry of Commerce	商業省貿易研究所職員	

(Legal Database & Law Dictionary Working Group: 法律データベース・法律用語辞典)

name	title	position	section/department	organization	役職	備考
Souliya SIDAVONG	Mr.	Head of Division	Legal Reseach Institute	Ministry of Justice	法律研究所情報課長	
Khamphone SIPHASERTH	Mr.	Deputy-Director	Legal Reseach Institute	Ministry of Justice	法律研究所次長	
Phetlamphone BOULOM	Mr.	Technical Staff	Legal Reseach Institute	Ministry of Justice	法律研究所職員	
Ketsamone OUDOMSAVATH	Mr.	Technical Staff	Legal Reseach Institute	Ministry of Justice	法律研究所職員	
Phonthavy MOUNTHA	Mr.	Technical Staff	Legal Reseach Institute	Ministry of Justice	法律研究所職員	
Neophachanh KHAMMANIVONG	Mr.	Technical Staff	Legal Reseach Institute	Ministry of Justice	法律研究所職員	
Khambai KHANTISACK	Mr.	Librarian	Legal Reseach Institute	Ministry of Justice	法律研究所司書	

(Judgment Writing Manual Working Group: 判決起案マニュアル)

name	title	position	section/department	organization	役職	備考
Bounkhouang THAVISACK	Mr.	Director	Commercial Chamber	People's Supreme Court	最高裁商事部長	
Phomsouvanh PHILACHANH	Mr.	Secretary	President's Office	People's Supreme Court	最高裁長官付秘書官	
Sengkeo VIRAPHONDETH	Mr.	Judge		People's Supreme Court		
Souksavath BOUNMASENG	Ms.	Judge		People's Supreme Court		

(Prosecutor's Manual Working Group - Personnel & Organization: 検察官マニュアル・人事組織編)

name	title	position	section/department	organization	役職	備考
Vila KEOVILAVANH	Ms.	Head of Division	Personnel Department	Office of the Supreme Public Prosecutor	最高検入事部長	
Somphou PHOTHISANE	Mr.	Head of Division	Personnel Department	Office of the Supreme Public Prosecutor	最高検入事部長	
Kongphet LADBOUNHEUANG	Mr.	Technical Staff	Personnel Department	Office of the Supreme Public Prosecutor	最高検入事部職員	

(Prosecutor's Manual Working Group - Investigation: 検察官マニュアル・捜査編)

name	title	position	section/department	organization	役職	備考
Bounma PHONSANITH	Mr.	Deputy-Chief	Cabinet	Office of the Supreme Public Prosecutor	最高検官房次長	
Bounthone MANISENG	Mr.	Director	Criminal Department	Office of the Supreme Public Prosecutor	最高検刑事部長	
Saysamai ALOUNTHONG	Mr.	Deputy-Director	Civil Department	Office of the Supreme Public Prosecutor	最高検民事部長	
Soukhala KHAMMANIVONG	Mr.	Investigator	Criminal Investigation Department	Office of the Supreme Public Prosecutor	最高検捜査部捜査官	
Bounma DOUNGMALASINH	Mr.	Investigator	Criminal Investigation Department	Office of the Supreme Public Prosecutor	最高検捜査部捜査官	

3. 関係者アンケート回答

国内支援関係者向け質問回答要約（今後の教訓となるものの観点からの抜粋）

1. 特に苦勞した点

- ・プロジェクトでカバーすべき範囲は非常に膨大であり、その内容も国による多様性が大きい
のに対し、インプットの機会や時間は制約されているために、どのような範囲および内容の
レジュメ、資料、その他の教材を、どのような形に加工して用意すべきか、判断が難しく、
その準備のための時間が不足しがちであった。
- ・ラオス国内においてラオス側カウンターパート（C/P）がアクセス可能な教材、書籍、比較
法的情報（原文、翻訳）、その他の関連情報がどの程度存在するのかについて、プロジェクト
の初期段階で十分な情報収集ができなかったことから、日本側が提供すべき情報の範囲およ
び内容について、的確な判断ができないことがあった。その結果、現地セミナーや本邦研修
が終わった後、ラオス側C/Pがラオス国内で具体的に行いうる、また行うべき作業について、
適切な提案が難しく、次のセミナーや研修との連続性や有機的関連性を保ちながら、効率的
に作業を進めることが難しかった。
- ・ラオスの法と実務上の問題点の把握
- ・成果品の目的、構成・内容に関するラオス側との共通理解の形成

2. 活動上問題があり、改善を要すると感じられた点

2-1 JICA他日本側の問題

- ・支援を担当する短期専門家は、日本法の専門家ではあるが、支援開始時には被支援国の法や
実情に詳しいわけではない。支援は、日本法をそのまま教えれば良いのではなく、現地の実
情に合致したものでなければならない。従って、JICAは短期専門家に対し、被支援国の法や
実情につき適切な情報を提供すると共に、短期専門家には現地でのセミナーのほかに、日本
国内における資料調査のための時間、被支援国での実情調査のための滞在期間を与えるべき
である。これが十分でなかった。
- ・ラオスでは共同研究会を設置しなかった。必要性は、ラオスについては、感じられなかつた
が、設置しなかったため、日本国内で準備をするために、より多くの時間を必要とした。な
お、JICAは現地セミナー、本邦研修、国内委員会の活動に注目しているが、担当する専門家
はそれに要する時間の2倍以上を日本国内での準備のために費やしている。
- ・民法をつくることの意義、そのプロセスや組織、基本体系などについて、日本側関係者およ
びラオス側C/Pの間で、十分に協議する機会が、プロジェクトの当初段階だけでなく、その
途中段階も含めて、もう少し多くあってもよかつたと思う。それにより、本プロジェクトの
位置づけや期待される情報の内容について、アップトゥーデートな状況を知り、最も適切な
協力のあり方を模索することができたと思われる。
- ・本プロジェクトのPDMの当初の内容が変更されたのか、変更された場合は、何時、なぜ、ど
のような形で変更されたかについて、情報の共有やタイムリーで円滑なコミュニケーション
が必要だと感じられたことがあった。不知の間に微妙な方針変更がなされているように感じ
られることがあった。

2-2 ラオス側の問題

- ・C/Pが、他国からの法支援も担当しているため、他国に出張したりして多忙であり、本プロジ

ェクトに十分な時間を使うことができず、成果品の作成が遅れた。ラオスのように優れた人材の少ないところでは、こういうことはやむを得ないのであろうが、考慮に入れて置かなければならない問題である。人材の薄さが、成果にも影響する。

- ・プロジェクト期間の前半分では進捗が少なく、最終段階になって上層部が出てきて急な進捗を始めるところがある。日本側は、最終決定段階を前倒しにするように努力すべきではあるが、最終段階に重要な決定がなされるのでそこで支援ができるように、その段階で、長期専門家に対応させ、できれば短期専門家の派遣またはTV会議を行うべきである。本プロジェクトでは、ラオス語のできる長期専門家が最終段階で適切な対応を行ったことが、本プロジェクトの成果に直接につながっている。
- ・WGのメンバーに重複があることもあり、プロジェクトの間での調整を日本側で済ませておくべきところ、同じ時期に同じ人が引っぱり合いになるような事態も生じていたように思われる。
- ・民法づくりの基本方針、プロセス、組織、日本を含む外国、国際機関の協力の仕方について、ラオス側C/Pの最新の考え方、とくにシニア層の意向がどのようなものであるのか、曖昧な点があり、活動の成果がどのように反映されるのかについて、不透明な点、不安に思われる点があった。この点について、もう少しオープンな情報交換の機会が、より多くあればよいと感じた。

3. プロジェクト目標の達成度についてのコメント

- ・現地セミナー、国特研修、テレビ会議などを通じて、C/Pの法律の知識、理解力、問題意識、民法づくりへの意欲が、徐々に目に見えて向上してきたことを実感した。
- ・ラオス側が、日本側からの助言とそれに関する質疑応答を基にして、主体的にマニュアル原稿の執筆と修正を重ねることにより、自ら理解した内容をラオスの実務改善に役立てるため、自らの方法で執筆し、その結果、相応の内容のマニュアルを完成させたことは評価する。
- ・残された課題は、上層部が、マニュアルに基づく実務運用を、全国に、いかに普及させるかであろう。
- ・長期専門家が、「教えてあげる」という姿勢ではなく、「ともに考える」という姿勢で、ラオスWGの良きメンターとなったと考える。
- ・特に、思考過程・方法については、非常に向上したと思う。
- ・ラオス語ができて職務熱心な長期専門家と経験豊かな国内支援関係者との組み合わせがよかった。しかし、今後のプロジェクトでこのような組み合わせが可能かは疑問である。
- ・長期専門家、調整員などが、ラオス語に堪能であったことから、ラオス側C/Pとのコミュニケーションが格段に促進されたと思われる。
- ・長期専門家からこまめに送られてきたWGとの協議内容、WGの作業内容、進捗状況等に関する記録、情報は、ラオス側C/Pの現状を理解し、次の方針を立てるために非常に役立った。
- ・日本側関係者、ラオス側C/Pとの間に、相互の尊敬と信頼関係が徐々に出来上がってきたことから、非常に協力的な雰囲気の中でプロジェクトを遂行することができた。
- ・現地セミナー、本邦研修などの人選が、継続性、省庁間のバランスなどをも考慮して、適切に行われたことがプロジェクト目標達成に貢献した。
- ・日本側では、長期専門家と連絡・連携を密にし、ラオス側に対して適時に的確なコメントを

提供するなどの支援活動が行えたことは、大変効果的であった。

- ・実務マニュアルの内容は、今後の実務で使用される中で新たに発見される問題点や、法律の普及に伴い改善が期待される実務運用に基づいて、改訂されていくべき性質のものであり、今回は、その土台として相応しいマニュアルが完成されたと位置づけられる。したがって、ラオス側は、今回のマニュアルの完成で目標を達したとせず、その改善を目指して工夫をしていく必要がある。

4. 上位目標の達成についてのコメント

- ・数年のスパンで考えるような目標を設定することが、教育的な要素が強い協力分野においては、そもそも不適切である。効果がいつまで持続するのか、次の世代に引き継がれるのか、といった視点からの評価もお願いしたい。
- ・上位目標達成には非常に期待をもっているが、いくつかの前提条件も必要だと思われる。とりわけ、ラオス側C/Pの若手のWGメンバーおよび執筆者の間では、民法整備への問題関心の深まり、意欲の高まり、知識や理解力の向上が顕著にみられることから、これをラオス側C/Pのシニア層が積極的に評価し、その継続的な活躍の場を設定してくれることが、この上位目標の達成にとっては必要かつ効果的であると思われる。そのための間接的なサポートを日本側ができればよいと考えている。
- ・民法関連の制定法の改革、統一的民法典編纂に関するラオス側のプラン、体制、プロセスなどに関する具体的な情報がないために、判断が困難である。
- ・上位目標達成のためには人員の増員、配置の適正化が課題となる。
- ・上位目標達成のためには作成したマニュアルの普及、地方レベルの実務能力の向上が必要。
- ・今回プロジェクトに参加した者が、得た経験や知見を、次の世代に還元していくことを期待したい。その際には、柔軟な思考力と包容力をもって、次の世代の考え方を尊重しながら、世代間で協力して、ラオスの次のステップを議論してもらいたいと願うものである。
- ・民法関連の制定法の改革のために、さらに必要な情報を収集し、整理し、必要な翻訳を行い、蓄積し、関係者間で共有することが必要である。
- ・統一的民法典づくりのための組織（外国政府、国際機関などの支援方法を含む）を確立し、そのプロセスを詳細につくり上げることが必要である。

5. その他

- ・法整備支援は、被支援国のインフォーマル・ルールの改革を含む、社会の全般的な制度改革に関わることから、普遍的な方法は存在せず、多くの試行錯誤、前提となる信頼関係の醸成、個々のプロジェクトのフィードバックなどが不可欠であり、それゆえに長期的・計画的・継続的な協力が不可欠である。したがって、法整備支援の計画や評価については、このような特殊性も考慮に入れ、他のプロジェクトとは異なる配慮が必要である。
- ・今後、成果品の実際の使用状況のモニタリング、問題点の確認、改訂方針の検証等を通じた継続的な支援が不可欠かつ有益であると思われる。
- ・政策決定はその国が行うべきことであるが、法制度は技術的な側面もあり、途上国における法の支配、ひいては平和のために、日本ができることは多いと考える。しかし、その国の歴史、文化、実情に合致したものでなければならない。

- このような教育型の協力は、成果がすぐに見えにくいですが、極めて重要である。単なる知識やノウハウの伝授に終わってはならない。対象国の歴史と文化を当方も理解し、それを基礎に、一緒に考えていく姿勢が大切である。これは、対象国の人々が、自分たちで考え、自分たちで決定し、自分たちで行動していくという一連の自己実現において、基礎体力となるべきものである。
- 日本が有する知見を「与える」という感覚ならば、このような協力は即刻止めた方がよい。これに対して、「ともに考え、ともに成長する」というコンセプトならば、これ以上に有効な国際協力はないと考える。わが国の国際協力は、現に協力している世代から、次々と下の世代に受け継がれていくに違いない。
- 法制度改革のための支援は、国際開発協力の方法の中でもますます重視されている有効かつ不可欠の手法であり、その意味でもきわめて重要である。中でも、法律関係者の能力養成を通じた支援は、相手国の主体的な関与を促しつつ、継続的な支援を可能にする点で有益である。
- 加えて、日本は外国の支援を受けながらも主体的に制度改革を実践してきた経験をもつので、他のドナーにはない独自性を発揮しうる。しかし、この観点からいえば、日本の経験はまだ十分に活用されておらず、それを発揮すべき機会も十分ではない。この点は、本プロジェクトを土台にして、今後の継続的な支援を通じて補完、展開されるべきであり、日本はそのための潜在的リソースをもっていると思われる。

カウンターパート向け質問票回答集計

(原文はラオス語)

3月21日現在回収 27名

1. Your Participation

1-1 Please describe in which part of the project activities you participated?

1-1-1 Field

- (10) Civil law textbook
- (6) Commercial law textbook
- (7) Prosecutor's manual
- (4) Judgment writing manual

1-2 Please describe which activities were very much useful for you and which activities were not so much useful for you.(training in Japan, workshop/seminar in Laos, material writing activities, etc.)

1-2-1 Activities useful very much :

(民法)

- ・全ての活動は役に立った。日本での研修やラオスでのワークショップやセミナー、書類作成活動なども、すべて役に立った。
- ・日本での研修。
- ・全ての活動が役に立つ。
- ・日本とラオスでの研修は、大変役に立っている。なぜなら、学習と意見交換があったからだ。その他の活動も、すべて役に立っている。
- ・商法の教科書。
- ・日本での研修。

(商法)

- ・全ての活動が大切だと思っている。なぜなら、参加する職員の訓練になるからだ。
- ・参加させてもらった全ての活動は、ラオス国内でも、日本でも、とても役に立った。なぜなら、自分の仕事に直接的に使える知識と経験を得られたからだ。
- ・上記の活動は、私にとって全て役に立った。
- ・日本での研修、ラオスでのワークショップやセミナー、さまざまな書類作成は、みな役に立つが、書類作成活動では、他の仕事が沢山あって、それに緊急なものも多かったために、書く時間があまりとれないでいる。
- ・全てのプロジェクトが役に立つ。
- ・企業法の説明書(教科書)を書くこと、名古屋大学の先生方と話すこと。
- ・研修とWGと先生方、長期専門家との意見交換はとても有益である。
- ・法律説明書を書くことは、知識や能力を開発するのにも、有益である。
- ・商法の教科書

(検察)

- ・ 検察マニュアルの執筆：捜査マニュアルと組織運営マニュアル。検察マニュアルの使い方についての研修
- ・ 日本での研修がとても役に立った。なぜなら、日本の専門家からラオスの法律制度を開発するのに色々な新しい知識を与えてくれるからだ。
- ・ 捜査方法、証拠収集、評価。
- ・ 日本での研修。ラオスでのセミナー。ラオスでのさまざまな書類書き活動
- ・ 全てが役に立つ。
- ・ 国内外での研修と色々な専門家と意見交換ができたこと。
- ・ 日本での研修。検察マニュアルの執筆。
- ・ 日本での研修。

(判決)

- ・ 日本での研修。書類執筆活動。
- ・ ラオスの研修員のために行った日本での判決書マニュアル研修、日本の専門家を招いて行ったラオスでのセミナー。
- ・ 民事訴訟法と民法的な問題に関するセミナーと民事の判決起案書のマニュアルの執筆活動。
- ・ 日本での研修、ラオスで行った研修と書類書き。

1-2-2 Activities not so much useful :

Comments :

(民法)

- ・ 本を書くことで、沢山、研究ができ、知識の量も増えた。セミナー・研修も私に、色々な知識を増やしてくれるから、みな役に立った。
- ・ 全ての活動がとても役に立った。しかし、日本での研修は、直接的に、日本の社会と法律と人々の実状にふれることができたために、新しい考えも生まれる。
- ・ 全ての活動がとても役に立っている。特に日本での研修は、参加する人に、日本とラオスの発展を比較することができるのでとても有益だ。日本の法律は、日本人に合った規定を決めたが、ラオスの社会に合うかどうかはまた別である。

(商法)

- ・ 一人の人間に沢山の仕事を一度に与えること。沢山の仕事を決めるが、やる人がいないこと。
- ・ 全ての活動が有益だ。

(検察)

- ・ 参加者の便宜（遠すぎる場所から移動させない）のために、全国を地域ごとに分け、多くの場所でセミナーが開催できるように改善するべき。参加者の日当がラオスで援助活動をしている他の国際機関と統一されるべき。
- ・ ラオス国内や日本国内で行われた全ての活動は、私たちの機関にとってとても大切だった。
- ・ 日本での研修は、執筆技術学習を促進してくれて、捜査原理の学習ができた。

- ・参加する専門職員は、十分に時間があり、その時間を自分の任務に使うことができた。

(判決)

- ・日本で研修、ラオス国内でのセミナー、書類書きの活動もとても大切だ。
- ・マニュアル書きに関する全ての活動は、短期のものも、長期のものも、マニュアル書きに大変役に立った。
- ・書類を書き終わった後に、ラオスの教授や専門家にチェックする時間を与えるべき。

1-3 What points you think improvement is necessary?

Points needed to be improved :

(民法)

- ・最初の頃、WGメンバー間の協力があまりなかったがために、仕事が遅かった。
- ・国内でワークショップをやるときには、自分たちのWG内のメンバー全員が集まるようにすべき。
- ・教科書を書き始めるときに、教科書の構成を決める前に、ラオス側の先生格の専門官に相談し、項目も見ておいてもらうべきだと思う。
- ・教科書の執筆に当たって、各章の構成が終了した時点で、内容に入る前に、ラオス側の先生方に承諾してもらうべきだと思う。
- ・ラオス側のコーディネーターと日本側のコーディネーターと専門家との間での調整が十分とは言えない点があり、プロジェクトの参加者全員の意見が欠けていたことがあったこと。
- ・教科書で試用されている一部の単語が、読者が読んだら直ぐ分かり、またラオスの法律に出ているような言葉を選ばないといけないと思う。新しい言葉を沢山作るべきではない。一部の言葉は、ラオス語にふさわしくない。

(商法)

- ・仕事、人、時間を調整すること。

(検察)

- ・比較できるように、さまざまな場所で実在する事件から経験を学ぶ機会を持つべき。
- ・実施してきたことは、とてもよかった。なぜなら、このような援助は、ラオスの法律の開発にとってとても有益だからである。
- ・プロジェクトに貢献する専門職員に予算をつけて欲しい。そして、乗り物、勤務時間外に残業をしたときの労賃を供給して欲しい。

(判決)

- ・ラオスの教授や専門家にチェックする時間を与えるべき。
- ・各回のセミナーの時間をもっと増やすべき（今までの研修は時間が少なすぎた）。セミナーが行われた後印刷する前に、まだ明確でない点を修正するために、もっと時間を使って話しあうべき。
- ・セミナーや話し合いの後、印刷する前に、もう一度話しあう機会を持って欲しかった。出版してしまうと、直すのが難しい。
- ・書類書きは、形体の統一性がとれるように改善すべき。

2. Project Purpose

The Project Purpose is the target that should be achieved by the end of the project period (May, 2006).

The Project Purpose of the Project is :

Institutional capacity of the legal & judicial authorities in order to enhance legal knowledge and practice of legal & judicial officers is strengthened <* MOJ, PSC, OPP >*

2-1 Was the project purpose in line with the needs of the government and society of Laos?

(22) Yes, very much

(5) Yes, To some extent

(0) Not so much

Comment :

(民法)

- ・プロジェクトの目標が、(ラオスの) 政府と社会のニーズにあっている。
- ・(ラオスの政府の必要性に) とってもあっている。このプロジェクトは、理論と法律を実際に運用することを勉強することによって、基本的な法律制度の開発を助けてくれた。
- ・民法、商法(後に企業法に変わるが)のマニュアルを書く業務は、国家公務員と一般の国民に市場経済のメカニズムに関してより深く理解させるのにとっても有益である。
- ・地域社会の司法業務や法律業務の知識がまだ低く、全ての分野での法律家がまだいないので、一番重要な司法業務の能力を改善することで、出来るだけ多くの法律家を育成し、司法業務を全国的に、特に地方での普及活動を支援することが必要である。

(商法)

- ・各プロジェクトや活動は、政府の経済開発計画に応えるものである。
- ・教育的な分野でも、法律を教える先生たちにとって、とても役に立つ。又、私自身も、法律学生に教えるのに、このプロジェクトから沢山の経験を得られた。
- ・当初の司法大臣の理解は、商法の教科書を書くことだった。企業法の解説書を書くことになり、司法省の上層部の人たちを混乱させた。
- ・内外資本投資を引きつける

(検察)

- ・プロジェクト目標はラオス政府つまりラオスの社会の人材育成分野における要望に合っている。
- ・検察院の内部的な業務を改善するのを助けてくれた。
- ・プロジェクトの目標はニーズに合致している。なぜなら、JICAのプロジェクトは、ラオスの法律のレベルを世界レベルに上げられるように、法制度の整備と法律関係の人材育成に協力してくれるからだ。

(判決)

- ・法律制度を改善するのと司法職員業務のやり方のマニュアルを充分に作るべき。
- ・判決書マニュアルは、ラオスの最高裁判所にとっては、我々の目標と気持ちにとっても合っている。なぜなら、今までこのようなマニュアルがなかった。ラオスの法律家、全国の裁判官に学んでもらい、より効果的に試用することが出来る。
- ・法律育成、研修員の能力増進という目標に、マッチしている。もっと関係する職員にセ

ミナーの回数を増やすか、拡げて欲しい。今までに、参加できた職員はまだ限られている。

2-2 Was the project purpose in line with the needs of the officers of related organizations (MOJ, PSC, OPP)?

(24) Yes, very much

(3) Yes, To some extent

(0) Not so much

Comment :

(民法)

- ・本当に、専門官のニーズに合致している。私自身は専門職員と同時に講師でもあるので、教科書の執筆は、とても役に立った。
- ・民法を教える目標グループの知識を開発することに役に立っている。
- ・ラオスの法律家の大半があまり経験のない若い人である。その多くが、国内だけで勉強した。このプロジェクトの実施によって、関係する職員がセミナーに参加し、意見交換することが出来た。それに、外国の法律についても理解できる。とても有益である。この経験によって、関係職員が、得た経験をラオスの法律と比較して、ラオスの法律をよりよくしていきたいという考えを持つようになると思う。

(商法)

- ・それぞれの機関が、国家開発計画から発展させた自分たちの業務の開発計画を持っており、現在実行しているさまざまなプロジェクトは、全て政府の業務計画の中からできたものだ。
- ・司法省の当初の指示は商法のマニュアルだったが、現在、私たちが書いているのは、商法の一部の企業法の説明書である。

(検察)

- ・人民検察官は、法律を守り、法律を施行する組織である警官、森林局、税務局、それにラオスに在住する全ての人々をチェックする職員である。
- ・JICAがOPPに対して支援している検察マニュアルの執筆の活動は、ラオスの政府が要望していたものであり、全国の国民の権利と利益を守ることとサービスすることである。
- ・検察官のレベルアップをするために、責任を持っている職員が、自分の仕事を確認しつつ、同時に、実際にプロジェクトの業務をやっていくのもよかった。
- ・このマニュアルが、正しく試用され、全国的な統一性を保つには、起訴を施行する専門職員も関係がある。
- ・検察官の知識と能力のレベルをより高くアップさせることが出来る。
- ・人材育成 (法・司法の専門家)
- ・プロジェクトの目標は、機関の目標に合っている。なぜなら、捜査マニュアルは、検察の職員に、捜査を理解させ、それを利用して、全国的に、統一性を持たせるのに、助けになるからだ。

(判決)

- ・ラオスの教授や専門家にチェックする時間を与えるべき。
- ・毎年、お互いに知識や経験を交換するために、関係職員がプロジェクトのコーディネ

ーターの日本での研修をもっと頻繁に実施して欲しい。その他に、法務に関係するもつと多く部署の人たちにも参加してもらえるように、日本の専門家をラオスに招いて、講義をしていただきたい。

- ・一緒に問題を理解出来るためには、色々な方面の関係者にもセミナーに参加させて欲しい。

2-3 Is the project purpose consistent with the national development policy of Laos?

(24) Yes, very much

(2) Yes, To some extent

(0) Not so much

Comment :

(民法)

- ・司法省は、民法典を作る目標を持っている。民法の教科書の製作は、ラオスの法整備を促進する力になっている。
- ・ラオスの政府は、政府による管理と社会管理を法律による管理に変更する政策を持っている。それを可能にするには、法律の起草、司法業務の発展が必要であり、従って、プロジェクトの目標はラオスの政策に合うと言える。

(商法)

- ・ラオス政府が市場経済制度を改善しており、プロジェクトの仕事をやることによって、この分野の法律の改善・強化に役に立つ。
- ・このプロジェクトは、ラオスの法律を制度化し、発展させるというラオス政府の開発政策にとってもマッチしているプロジェクトである。

(検察)

- ・プロジェクトの目標は、国家開発計画の政策によくあっている。
- ・多数の人が法律を知り、守ることが出来ない限り、国の発展はあり得ない。
- ・国を発展させ、確かな法律基準に達するため、政府は、職員の知識と能力のレベルアップに熱心だ。
- ・ラオスは、独立したばかりなので、経済的な基礎や法律開発はまだ広く行われておらず、党が法律の改善を最優先する方針を持っている。

(判決)

- ・このプロジェクトの目標は、ラオスにとっても合っている。現在、ラオスは、社会や経済の成長に合わせて法律を改善し、整備している。そのほかに、国際法にも合うように改善している。
- ・現在ラオスは、政府や国民を法律で統治することを導入する方針を持っている。このプロジェクトは、ラオスの発展にマッチする目標を掲げていると思う。

2-4 Will the project purpose likely to be achieved by the end of the project period?

(16) Yes, I am confident that the project purpose will be achieved by the end of the project period.

(9) It may be or may not be achieved by the end of the project period.

(0) I do not think it will be achieved by the end of the project period.

(1) I do not know.

Comment :

(民法)

- ・計画期間以内で教科書を完成させるために、各担当者は書くことに特別に力を入れている。
- ・ラオスの専門職員が沢山仕事を持っていて、十分に時間がないので、(本の) 質的な心配をしている。
- ・まだ自信が持てないのは、書いた本には、まだ同じグループの中で統一性がとれていないのではと心配したからだ。又セミナーを実施して欲しい。一人一人に、自分の担当箇所を、一緒に教科書を書いた人たちのグループの前で発表しながら、修正していきたい。
- ・ラオスの法律専門家の数が少ない上に、忙しすぎる。

(商法)

- ・プロジェクトの多くの活動は、掲げられた目的や計画の通りに実行されたが、しかしある一部の活動だけが、まだ問題になっている
- ・私自身は、司法省の管轄下にある企業法のハンドブックを書くことは、プロジェクト期間内に完成出来ると確信している。
- ・ラオスの職員がプロジェクトの目標に集中する時間が100%になっていない。

(検察)

- ・JICA調整員と検察院の参加者が協力しあって実行し、プロジェクトの目標は、期限内に完成すると確信している。
- ・プロジェクトの目標は、期限内に完成すると確信している。執筆者は、上部からまかせられた任務を一生懸命に実行してきた。
- ・教科書を書くメンバーの知識のレベルより、高い目標を設定したのと、期間が短いのに加えて、膨大な量の仕事があり、達成は難しい。
- ・目標の通りに完成する。なぜなら、ラオスと日本との良い協力を得られたからだ。

(判決)

- ・ラオスの教授や専門家にチェックする時間をあたえるべき。
- ・このプロジェクトの目標は、このプロジェクトの期限内に終えることができる。なぜなら、このプロジェクトの業務について、このプロジェクトの職員とラオス側のコーディネーターとの連絡が常に行われたからだ。
- ・プロジェクトが出した目標は、期限内に完成することが出来ると思う。しかし、プロジェクト業務は、やらなければならない仕事を沢山持っているラオスの職員によってなされているため、時間に間に合うように、プロジェクトの仕事を行うことは難しかった。

2-5 Which components of the project were effective for the achievement of the project purpose?

	Very effective	To some extent	Not so much
(Inputs)	22	3	0
Japanese long-term experts	26	1	0
Japanese short-term experts	8	3	0
Lao counterpart staff	24	1	0
Equipment	24	2	0
(Activities)	20	6	0
Training in Japan	24	3	0
Workshops	23	4	0
Seminars	22	2	0
Materials writing activities	20	4	0
(Outputs)	18	5	0
Legal database	18	5	0
Theoretical textbooks (civil law)	16	3	0
Theoretical textbooks (commercial law)	11	5	0
Practical textbook (civil law)	13	1	0
Practical textbook (commercial law)	10	6	0
Legal Lexicon	12	3	1
Public prosecutor manual	11	4	0
Judgment writing manual	9	3	0

Comments :

(民法)

- ・教科書の作成が完了すれば、さまざまな便宜が出来る。プロジェクトは、私たちに色々な便宜を図ってくれた。
- ・それぞれの特別な分野の仕事に携わっている職員にとっては、とても役に立った。しかし、ある時には、仕事とは関係があるがそうでないこともある。また、特定の仕事にとって大切かもしれないが、他の仕事にとっては、意味がないものになることもある。

(検察)

- ・検察マニュアルと裁判所の判決の書き方のマニュアルは、関係する職員が自分たちの業務をおこなう上で、理解を助けてくれると思う。
- ・全ての活動（短期、長期の）は、プロジェクトにとって大切だ。

(判決)

- ・このプロジェクトで打ち出された全ての活動と全ての援助は、法律の開発をするための法務の業務を強化するのに、とても大事だ。

2-6 What factors facilitated the achievement of the project purpose?

(民法)

- ・全ての要素。

(判決)

- ・プロジェクトの熱心さ。

2-6-1 Factors within the project (regular meeting, relation between Japanese experts and Lao counterpart, etc.)

(民法)

- ・WGのメンバーがよく互いに協力したこと。
- ・WGと専門家との定例会議、ラオスの専門職員間会議。
- ・全ての専門家が勤勉である。
- ・日本人の専門家とラオス側の協力職員との関係。

(商法)

- ・定期的な会議制度を通じた、協力と共同作業は、プロジェクトの発展と成功をもたらす大切な要素である。日本人の専門家もラオス人の職員も、自分の受け持つ業務に一生懸命に取り組んだ。
- ・このプロジェクトを成功させる要素として、定期的な会議が上げられる。なぜなら、この定期的な会議は、さまざまな問題を適切に解決することが出来るからだ。
- ・時間の確保が大切。会議が多ければ、仕事をやる時間がなくなる。
- ・定例会議。
- ・WG、専門家と先生方の熱心さ。
- ・日本人の専門家は全員、疲れを知らずに仕事をやっている。

(検察)

- ・日本人の専門家と現プロジェクト調整員との関係。
- ・日本人の専門家とラオス側の職員との関係。なぜならお互いに経験を交換することが出来るからだ。

(判決)

- ・コーディネーター又はラオスの協力職員との連絡体制。プロジェクトの職員も熱心に仕事をする。

2-6-2 Factors outside the project (government support, change of socio-economical situation, etc.)

(民法)

- ・各担当者が熱心であるのと、指導者の応援があったからだ。
- ・政府からの応援。
- ・政府の政策、司法省の指導者達の関心、熱心さ。
- ・社会状況や経済の変化。

(商法)

- ・プロジェクトの全ての活動には、省の指導者たちからも関心と心配を持たれており、各活動の指導係を設置してもらった。
- ・このプロジェクトを成功させる外的要件もとても大切だと思う。なぜなら、プロジェクトを実行する職員には直接的に関係があるからだ。
- ・政府からの応援。
- ・1994年の事業法が、企業法に変わったがために、商法の教科書を書く活動の任務が、以前よりもっと狭い内容の企業法に変わってしまった。

(検察)

- ・社会と経済の状況変化。
- ・これらの2つの要素が絡み合ったために、マニュアル書きは成功した。

(判決)

- ・よく連絡しあったこと。

2-7 What factors hampered the achievement of the project purpose?

2-7-1 Factors within the project (regular meeting, relation between Japanese experts and Lao counterpart, etc.)

(民法)

- ・ラオスの専門職員が沢山仕事を持っているため、100%の実施ができない。
- ・両側間の連絡、相談、統一性の欠如。
- ・日本人の専門家とラオスの職員との相談・協議を増やすべき。

(商法)

- ・もちろん各活動が問題をすべて回避できたわけではないが、たいして大きな問題ではない。問題としては、例えば日本人の専門家とラオス人の職員との技術的な考え方の違いがある。それに、ラオス人カウンターパートが同時に多方面の責任を過剰に負い過ぎたために、(担当)業務に時間を十分に割り当てることが出来なかった。
- ・プロジェクトを実行している間、特に、政府より、事業法から企業法に改善するように要請されたために、企業法のハンドブックを作成する作業が遅れてしまった。この企業法は、2005年11月に国会を通過したばかりだ。
- ・日本専門家とラオスの協力職員との関係など
- ・ラオスの職員の不揃いで(会議)が延期されること。

(検察)

- ・定例会議

2-7-2 Factors outside the project (government support, change of socio-economical situation, etc.)

(民法)

- ・政府がその大切さを理解しなければ、担当者が一生懸命でなければ、プロジェクトの完成は難しい。
- ・社会経済状況の変化など。
- ・政府からの支援が十分でないこと。
- ・専門職員が責任を持っているさまざまな専門分野の仕事が多すぎて、たまには、時間通りにプロジェクトの仕事が出来ないことがある。
- ・期間が短い、ラオスの専門家は同時に沢山の業務をしないとイケない。

(商法)

- ・政府からの支援。

(検察)

- ・社会と経済の状況変化。

3. Overall Goal

Overall Goal is the target that should be achieved within a few years after the project by the continuous effort of the Lao side.

3-1 The project set following 5 items of overall goals. Do you think these goals will be achieved within a few years after the project?

1. Continuous trainings for legal & judicial officers, by lecturers and materials based on the project outputs, are established by legal & judicial authorities

(15) I am confident that this will be achieved within a few years

(5) I am not sure if this will be achieved within a few years or not.

(1) I do not think that this will be achieved within a few years

(0) I do not know

Comment :

(民法)

- ・セミナーは頻繁に行われるべきで、期間ももっと長くすべき。常に新しいことが起きるから、勉強と研修は終わることはないと思う。
- ・司法省は、良い法律案を作成するマニュアルを書こうと努力しており、近いうちに、もっと良くなるように改善されると確信している。
- ・法律を教える講師、裁判官、検察官と一般国民に試用して抛り所にしてもらおうマニュアル、民法教科書、商法教科書があるからだ。
- ・完成したかどうかはハッキリしないが、まだ成果が見られないので、自信を持つには、プロジェクトに関係する省庁が、このプロジェクトを継続するかどうか、又は、自分の任務をどのくらいできるかに関わる。
- ・経験を持ったラオスの専門家が継続的に参加するチャンスがないこと。

(商法)

- ・もう既に多くの活動が始まり、まだ準備段階の期間にある活動は少数である。もうすぐ完成すると思う。
- ・実際の仕事の状況による。
- ・法律は丁寧な仕事で、沢山研究しないといけないので、政府がその大切さを理解せず、一所懸命に応援してくれないとこの仕事を完成させることが出来ないと思う。

(検察)

- ・政府が上記の活動を支援する予算を持っていない。
- ・仕事をやっていく上で、頼れる経験と組織の人事と運営マニュアルと捜査マニュアルをもつことが重要である。

(判決)

- ・基本的で大切な目標である法務、法律関係職員に継続してセミナーを行うこと。この業務を遂行するには、時間と予算が必要なので、もっと協力して欲しい。

2. Practice of scrutinizing the bill is improved in MOJ.

(10) I am confident that this will be achieved within a few years

(12) I am not sure if this will be achieved within a few years or not.

(0) I do not think that this will be achieved within a few years

(0) I do not know

Comment :

(民法)

- ・本来なら、この仕事は、高いレベルの知識を持ち、経験豊かで、社会の全ての実情を知っている人がやる仕事である。それによって正しく、社会にあった法律を作ることが出来ると思う。よって、この仕事は、あと数年間継続してやらないといけないと思う。
- ・国家公務員、政府のさまざまな機関の法律の原則に関する意見、理解がまだ広くないので、10年以上時間が必要だ。
- ・予算が限られている。
- ・立法判断はとても大事な問題で、もっとセミナーを多くし、外国との意見交換、又、このプロジェクトと同じように支援してくれるプロジェクトがあれば、以前より、この問題をよりよく解決してくれると思う。
- ・まだ環境が整っていないため、特にまだ社会に普及されていない法律をまとめるのに関する考え方。

(商法)

- ・現在、法律案の作成にあたって、担当する職員は、汗を流し、心を込めて一生懸命に取り組んでいる。法律案の作成において、指導委員会、省の指導者の指導を受けながら、国内外の専門家に相談に載ってもらったので、綿密に審理されたと思う。
- ・必要とされる実際の状況による。
- ・今までずっと、一所懸命に立法過程を改善してきたが、問題なのは、法律分野において、投資すべき予算を投入しないこと。
- ・他の省と比べると、予算が限られている。

(判決)

- ・定期的、継続的に連絡を取るべく、また関係部署が参加できるように連絡を取るべき。
- ・司法と法律の職員に継続的にセミナーを行うことは、一番大切な目標だが、しかしそれを実行するには、時間と予算がかかる。

3. Law drafting procedures are improved in the central government agencies

(5) I am confident that this will be achieved within a few years

(12) I am not sure if this will be achieved within a few years or not.

(0) I do not think that this will be achieved within a few years

(0) I do not know

Comment :

(民法)

- ・これから、人々の知識も高くなって、新しい経験や知識を受け入れて使うと思う。しかし、このプロジェクトが次期に終了するが、この仕事が完了するかどうかはまだ分からない。
- ・人材不足、予算の問題など。

- ・地方より中央政府の法律関係者が司法業務の理解度が高い。まず、中央から徐々に地方へと拡げていくようにした方が効果的だと思う。

(商法)

- ・各国はそれぞれの法律案を作成する方法と過程を持っていると思う。ラオスでも同じように、法律案を作成する方法と過程を持っているし、状況に合わせ、効果的にするために改善している。
- 特に、判決書の書き方の活動は、地方の裁判官が全国的に統一なやり方が出来るように大変役に立つと同時に方針になった。
- ・ラオスにおける法律立法過程は、司法省が、立法の中心になっていても、関係省庁が自らの責任で法律を立案するための基本的な機関となる。まだ標準に満たないさまざまな法律の法案をつくりたいと考えている省庁が沢山あると思う。
- ・必要とされる実際の状況による。
- ・今までずっと、一所懸命に立法過程を改善してきたが、問題なのは、法律分野において、投資すべき予算を投入しないこと。
- ・立法案に関する明確な政策はまだない。
- ・法律を守という意識は、まだ十分に普及されていない。

(検察)

(判決)

- ・常に且つ継続的にやらねばならない。

4. Practice of public prosecutors is improved.

(8) I am confident that this will be achieved within a few years

(5) I am not sure if this will be achieved within a few years or not.

(1) I do not think that this will be achieved within a few years

(2) I do not know

Comment :

(民法)

- ・経済・社会の状況が障害となり、検察の執行改善を、近いうちに完成することは難しいと思う。
- ・予算、法律、社会の改善や変化の状況、外国の専門家からラオスの職員に専門的な支援が必要である。

(検察)

- ・ラオスの検察院が上記の活動を支援する予算を持っていないからだ。
- ・指導者たちが、この業務を重視している。
- ・検察院は、ラオスの政府に支援してくれている援助機関を大切に思っている。我々の職員は、任せられた任務を一生懸命に取り組んでいる。
- ・マニュアル執筆については、現在最終段階に入っていて、完成した。だから、マニュアル執筆に関するプロジェクトは完成したと言えるが、別の課題で継続すべきだ。

5. Practice of local judges is improved

- (5) I am confident that this will be achieved within a few years
- (5) I am not sure if this will be achieved within a few years or not.
- (1) I do not think that this will be achieved within a few years
- (3) I do not know

Comment :

(民法)

- ・現在、裁判官の数がまだ大変不足しているので、地方の裁判官の執行改善は、長く継続しないといけないと思う。

(商法)

- ・特に、判決書の書き方の活動は、地方の裁判官が全国的に統一なやり方が出来るように大変役に立つと同時に方針になった。

(判決)

- ・継続的に研修を行うべき。

3-2 What are the major problems that Lao side is likely to face in the future to keep continuing the activities for the achievement of the Overall Goal after the project period?

Major problems :

(民法)

- ・予算、経済・社会の状況、人材。
- ・予算、経済・社会、専門職員（人材）。
- ・職員への研修開催費と資材費。
- ・業務を継続的に実施するための予算：民法、商法を普及する広報、予算があっても、少ないと、広い範囲で実施できない。
- ・裁判官の実務は、提案した原理に合わないことがあるかもしれない。しかし、教科書は、実務と法律の全体の原理との間の統一した理解を作り上げるのに良い点になると思う。
- ・予算。人材。組織。

(商法)

- ・中央から地方への必要な資材と同時に資料やデータの提供。人材育成、特に国家法律職員が自国、地域と世界の現状の変化を知ること。
- ・十分な知識を持たない人材。不十分な予算。
- ・ラオスの法律開発の歴史においては、法律の説明書作成は初めてのことであり、そういうわけで、全ての部署が理解し、その利益を認めてもらうのに、もっと働かないといけない。
- ・予算。人材。組織化。

(検察)

- ・政府が予算を持っていない。職員の知識や能力のレベルがまだ低い。職員のローテーション、頻繁な連絡と協調。
- ・全国的に完成したマニュアルを広報し普及すること。全国的にセミナーを行った後、マニュアルの内容を改善すること。検察官、捜査官は完成したマニュアルの精神を理解す

ること。

- ・全国的に、セミナーを実施するための予算。

(判決)

- ・支援する資金。仕事をやる時間。
- ・経験を積むセミナー（研修）が欠けている。プロジェクト常駐人材が欠けている。予算が欠けている。
- ・予算面。プロジェクトの常駐人材。
- ・経験を持つ人材。予算。

4. Impacts

Are there any impact or indirect effect, positive or negative, intended or unintended, which can be regarded as the result of this project?

4-1 On the government policy, laws and regulations, norms and standards, etc.

(2) Yes, a big impact. (13) To some extent. (0) No. (5) I do not know

Remarks/Comments :

(民法)

- ・教科書を書くのに、外国の法律を引用していなかったが、ラオスの法律に似ているような規定がないため、時折、法律専門官より、外国の法律との比較はという質問がある。
- ・民法の基礎的な原理に対する理解は、まちまちだ。なぜなら、多くの法律家は、フランス、ソビエト、タイなどから学習し、研究したからだ。
- ・職員やラオスの国民の法律を尊重する意識がまだ低い。

(商法)

- ・各活動は、社会、法律条文に一定の影響を与えた。例えば、民法の教科書は、国民に広報・普及し、学生に深く理解してもらえる。また、WG自身にも、ラオスの法律に欠けている点を発見させた。それによって、将来ラオスの法律を改善・変更し、付け加える時に、役に立つと思う。
- ・知識、理解力のレベルの違い。

(検察)

- ・法律や規定が改善・変更されれば、自動的に少なかれ多かれ影響を受ける。
- ・まだ法律を違反する（不法行為がまだある：収入より多く無駄使いしている。）
- ・影響がたくさんあるが、皆プラス影響で、国際社会の法律のレベルに達するために、ラオスの経済拡張のための法律開発を助けてくれた。

4-2 Impact on cultural/social aspect, such as gender, poverty, human right, etc.,

(4) Yes, a big impact. (10) To some extent. (0) No. (3) I do not know

4-3 Impact on the related institutes, budget, organization, personnel, etc.,

(4) Yes, a big impact. (9) To some extent. (0) No. (4) I do not know

4-4 Impact on Environmental protection

(1) Yes, a big impact. (7) To some extent. (0) No. (4) I do not know

4-5 Impact on Technical aspect

(6) Yes, a big impact. (2 To some extent. (0) No. (2) I do not know

4-6 Impact on counterpart personnel, motivation, workload, income, etc.

(8) Yes, a big impact. (10) To some extent. (0) No. (1) I do not know

Remarks/Comments :

(民法)

- ・このプロジェクトから色々な新しい考え方を知った。
- ・執筆者の多くは指導者レベルの職員で、例えば、局長、副局長、課長と責任のあるポストの人であるために、教科書の執筆を十分行うことは難しかった。
- ・それぞれが通用の仕事が沢山あったために、教科書を執筆する時間が十分とれなかった。
- ・ラオスの法律専門家により多くの外国の法律制度を理解し認識させる動機になった。

(商法)

- ・参加する職員には直接的な影響力を与えた。参加する職員が、研究出来るように研修し、経験を交換し、体験することもできた。他方で、プロジェクトのさまざまな活動は、参加する職員にとって、日常的にしないといけない仕事の他に、増やされた仕事だったと思う。それにより、ある人は、過剰に仕事を負うことになり、仕事が効果的にできなかった。

(検察)

- ・カウンターパートは多くの仕事、政府の仕事とプロジェクトの仕事に責任を持っている職員であるために、プロジェクトからその職員に対して、何らかの便宜がはかられるべきだと思う。
- ・プロジェクトによって職員が自分の任務についてより理解し、自分の仕事の専門分野に試用することができた。

5. Others

5-1 Please feel free to give comments on the Project, issues and lessons related to the Project, or the problems that should be solved.

Comments :

(民法)

- ・ラオスにとって、このプロジェクトは大変役に立つ。他のテーマでも、たとえば刑事法を、日本政府には支援していただきたい。
- ・マニュアルの最初の案は、まず司法省の指導委員から指導を受けて、プロジェクトの計画がスムーズになった。ラオス側は、民法のマニュアルの構成内容を詳しく報告しないと行かなかった。
- ・プロジェクトの支援は、ラオス側にとってとても役に立った。
- ・ラオスにとっては、法律、市場経済メカニズムの役割を理解することは、将来ラオスの開発にとって大切なことである。ラオス側と日本側の責任者との協力と調整は、協力の成功の要であり、プロジェクトの成果でもある。
- ・プロジェクトには、調整という結び目において、まだ問題がある。
- ・ラオス側の職員やコーディネーターのプロジェクトの実施に関する理解は、まだ限定されている。
- ・WGと短期専門家との意見交換、連絡がまだ限定されている。
- ・プロジェクトが始まる当初では、ラオス側が問題決定に参加するのに、限定があった。プロジェクトの計画立案への参加、セミナーのタイトル選びを共同で決定すること、研修計画立案など。2-3年目の間から、少しずつよくなったが、まだ課題が残る。
- ・ラオス人の心理をもっと勉強して欲しい。そうすることによって、仕事が、前よりもっとスムーズに運営できると思う。
- ・協力を継続して欲しいとプロジェクトに期待する。研修を開催するときには、ラオスの専門家がフルに、継続的に作業ができるように、職場から離れた会場でやって欲しい。職場の近くでやると、ラオスの専門家がフルに働けないからだ。

(商法)

- ・ラオス人の心理を知るように努力して欲しい

(検察)

- ・調整をスムーズにするためにも、プロジェクトの期間内に完了するように活動をするためにも、各機関（OPP, PSC, MOJ）に常駐専門家を配置すべき。
- ・もしこのプロジェクトがまだ継続して私たちの機関を支援してもらえれば、色々な面において、役立つと思う。例えば、検事や法律家の人材育成など。
- ・プロジェクトの責任者の一所懸命さに感動。ラオス、日本での研修に参加することによって、沢山の経験を得ることが出来た。
- ・現在、生活費が上がっているような経済状況に基づき、プロジェクトの活動を遂行するための便宜を図って欲しい。JICAに提案したいのは、他の国際機関と同額の労賃を出して欲しいことだ。

(判決)

- ・JICAのラオス法整備支援プロジェクトは、本気で仕事をするプロジェクトだった。また

このプロジェクトは、民法の判決書のマニュアル作成援助や他の活動を必要としたラオス政府、最高裁判所の目標に合う。その他に、ラオスのカウンターパートを日本に呼んで研修をしてくれたことも、法律・司法業務の発展にとってとても有益で、大切だ。

Thank you for your cooperation. In addition, if there are opinions, please fill it out.

Opinion :

(民法)

- ・このプロジェクトは、ラオスの法整備にとってとても役に立つ。それに、ラオスの発展にも貢献する。このプロジェクトが終了したら、また新しいプロジェクトを続けて欲しい。

(商法)

- ・ラオス人と日本人の職員とともに、プロジェクトの業務に対して、とても積極的で、一所懸命だ。しかし、問題なのは、ラオス側の職員が、責任を持ち、同時に実施すべき仕事が多すぎるため、プロジェクトの仕事をつルに行うことができないこともある。

(検察)

- ・各機関 (OPP, PSC, MOJ) に常駐専門家を配置することを提案する。
- ・現プロジェクト調整員に便宜 (移動手段) を図るべき。なぜなら、政府とプロジェクトの仕事でとても忙しいからだ。
- ・確実に業務内容に即した適切な活動実施計画を立てるために、プロジェクト専用の会計職員を配置すべき。
- ・私は、この検察官の業務又は検察の組織の人事と運営に関するマニュアルを書くWGに参加できてとても、誇りに思っている。なぜなら、全ての検察院の職員が仕事をやっていく上で頼りにできるマニュアルができるからだ。また、昔と比べると、(2冊の本が出来たために) 仕事をしていくのにも、何倍も便利になり、楽になる。

プロジェクトが始まる時から終わるまで、ずっと私たちの機関を支援してくれたJICAに感謝し、また、これからもJICAが継続して支援してくれることを期待している。

- ・早くマニュアルの内容が完成するように、出来るだけ頑張る。
- ・マニュアルができて、中央から地方までの職員に配布できたこととヴィエンチャンで17県から職員を集めて普及研修ができてとても嬉しい。今まで、担当職員が、自分の仕事を知らなかったために、問題が多発していた。私たちの機関を応援してくれたJICA、日本政府に感謝すると同時に、今後とも継続して支援していただけることを期待している。
- ・検察マニュアルの執筆者の一人として、このマニュアルの大切さを実感できた。このマニュアルは、ラオスや日本の法律専門家の意見を結集したもので、実務を担当する職員により深く理解させることが出来る。このマニュアルが目標通りに、期限内に終わることができてうれしい。プロジェクトのさまざまな活動に参加させてくれたJICAプロジェクトの調整員の方々に感謝し、またこれからも一緒に協力できることを期待している。

(判決)

- ・他の国際機関のプロジェクトに比べると、本気でやるプロジェクトで、実状に合わせた専門的な関わりを持ち、素晴らしい成果を収めているプロジェクトだ。

4. 現地協議議事録

面談メモ (Working Group)

対象：司法省民法ワーキンググループ

面談日時：3月13日（月）9時—12時

場所：司法省司法研修所

参加者：MOJ：Sivisay PASANPHONE, Latsamy SISAMOUTH, Doangmany PHTHISANE, Phetsamay XAYMOUNKHOUNE, Pattama BOUNPHENG, Vilaxay SOMBOUN

日本側：JICA事務所富田所員、Silavanh職員、伊藤専門家、監物団員、Ms. CHANTHASONE（通訳）

1. このプロジェクトは成功したと思うか。ラオス政府（MOJ）はこのプロジェクトによって何を 得ることを期待したか。その目標は達成したか。

- ・成功したと思う。多くの成果が得られた。教科書ができたのは大きい。政府は民法典の制定を考えていた。今回民法教科書ができたことでその基礎ができた。将来のために役立つ。
- ・このプロジェクトは全体的に見てラオス国政策の支援になっている。民法教科書は遅れているが99%できた。あと印刷だけである。よい成果をあげた。
- ・成果物がよくできている。民法教科書ができることは将来の民法典制定に貢献する。
- ・ラオス政府は法律に基づく行政を目指している。このために教科書は必要。
- ・教科書により全国の警察官、公務員、学校教員に紹介できる。
- ・検察マニュアル、判決マニュアルは実務的に役立ち、検事・判事の業務に対する全国的統一指針としてきわめて有効。他方民法教科書はラオス民法の解説にとどまらず世界の民法の紹介が含まれている。将来の立法担当者に参考になるであろう。
- ・今回の教科書はラオスの歴史をかえる。ラオスは革命後30年たつが一度も民法教科書はつくられなかった。初めて作られた教科書として意味をもつ。
- ・ラオスの学生が日本に興味をもつようになったという副次的効果もある。教科書のなかで外国の例をあげる場合、日本の例がよく引かれている。
- ・私の参加範囲は教科書作成に限られている。それについて言えば教科書完成は学生たちへの福音である。ラオスの法律の弱点もわかる。現在ラオスの法律家は外国の法律に興味をもっていない。この理由は資料がなかったからだ。資料があれば興味を持つようになる。
- ・今までラオスには法律に関する書物がなかった。あれば皆勉強するようになる。

2. あまり良くなかった点。改善を要すると思われる点は何か

- ・前半は教科書の書くべき内容、どのようなやり方で書くかが明確でなく、せっかく書いたものが全部書き直しということもあった。後半は方針が明確になり、作業がすすんだ。
- ・教科書執筆者をもっと厳密に選ぶべきであった。
- ・前半は指導教官もはっきりしなかった。後半は教官との関係も非常によくなった。
- ・担当者が途中で変わった。（留学・人事異動等ラオス側の問題）
- ・本の構成をラオスMOJ幹部に事前に相談し了解をとっておくべきであった。
- ・参考文献がない。特に外国の法律に関する情報の入手に苦労した。
- ・初期の仕事の進め方が不明確であり、また専門家とのコミュニケーションもうまくとれなか

った。教科書の構成、章立て、内容の合意がなく、とりあえず書いてみようということであったが執筆者に知識・経験も乏しく皆勝手な自分のスタイルでやった。中頃から再確認しあってよくなった。

- ・後半になり、定例会議によって問題意識の共有化がすすんだ。皆忙しいので定例会議が開催しにくく、日曜土曜に開くこともあったが有益であった。
- ・商法C/Pは英語ができて専門家と直接やりとりできたが、民法C/Pは英語ができないため直接専門家とやりとりできなかった。
- ・訪日研修が一番効果が大きかった。実際に法律施行されている現場、公証事務所の見学、日本の専門家との直接接触等「百聞は一見にしかず」というラオスの諺は同じものが日本にもあると聞いたがそのとおり。裁判所や司法研修所、国会、強制執行、登記所の見学も有意義だった。
- ・訪日研修の効果は大きい。現地セミナーも良いが、途中で仕事の呼び出しが入り中断するという問題もある。Vientiane以外でやるのがよい。
- ・JICA-Netについて私が参加したケースでは全体的な話しかできず個別の話はできなかった。
- ・現地研修の長所としてWG以外の人に参加できて新しい意見がでること。資料が必要になればすぐとりにいけること。
- ・短所としては他の業務が入るため特に地位の高い人ほど出席率が低くなる。
- ・JICA-Netはあまり効果がなかった。コミュニケーションがしにくい。技術的に問題がある。

3. WGメンバー個人にとってこのプロジェクトは何であったか。このプロジェクトによって得られたものは何か。プロジェクトに参加したことによって何か問題があったか。

- ・新しい考え方を取得した。ラオスの法律に足りない部分があるが外国の例を学べてよかった。将来の法改正への提案ができる。
- ・自分の研究の体制がよくなった。ものの考え方、問題について多方面から見られるようになったこと等得たものが多い。
- ・日本人と一緒に仕事をするにより、日本人の仕事のやり方が日本の発展の原因と理解した。
- ・実際の事件に法律をどう適用するかを学べた。
- ・自分たち本来の業務とプロジェクトでの仕事がかさなり混乱することがあった。
- ・日本的考え方とラオ斯的考えかたの違いをどうまとめるかに苦労した。
- ・知識も増えたが考え方が広がった。
- ・仕事は増えたが悪いことではない。がんばろうという気持ちになれた。
- ・課題として仕事が増えたのは事実。プロジェクトに参加できたことはうれしいが、仕事が増えずにフラストレーションもあった。
- ・自分の専門性を高められた。生活の送り方が変わった。時間の節約意識が高まった。家族と過ごす時間は減った。
- ・プロジェクトを通じて日本人の性格を理解した。

4. このプロジェクトによって民法教科書はドラフトが完成した。また、この作業を通じてWGメンバーの知識・能力はめざましい向上を示したと理解している。ラオス側ではこれらのプロジェクトの成果（教科書、WG人材）を今後どのように使うつもりか。

日本側としては、MOJがWGメンバーを講師とし、プロジェクトで作成された教科書を使った内部研修を継続的に実施することによりMOJ職員全体の知識・能力の向上を図ってほしいと考えるがその可能性はあるか。(MOJの意向、予算獲得の可能性等。)

- ・ 私たちがその教科書を使って講義をする前にもう一度専門家にきてもらって普及セミナーをやってほしい。あとは政府が予算をつける限り研修をつづけたい。債権についてちゃんと講義ができれば大学でも講座ができると思う。
- ・ 司法省職員研修、全国の法律学校、裁判所等関連機関の研修等やりたことはいっぱいあるが予算次第である。
- ・ キーは予算がどれだけつくかである。普及セミナーができなければせっかくの教科書の受益者が狭い範囲の人に限られる。司法省の義務として法律普及セミナーをやるべきである。まずは司法省職員研修を行い彼らを通じて法律の普及をすすめるべきである。
- ・ 普及はグループメンバーがやるべきで第三者にやらせてはならない。理解度が違う。
- ・ まずは各県の司法省出先機関、司法省職員研修機関でやるべきだが、法律学校も是非含めるべきである。いずれにしても予算が問題である。
- ・ 普及活動は調査でもある。普及を通じ教科書がどれだけ理解されるか、どこを訂正すべきかモニターしなければいけない。理屈屋の法律家の批判に耐えうるものにしていく必要がある。
- ・ 司法省とJICAとの協力で普及セミナーを計画してほしい。ターゲットを決める（マニュアルと教科書では相手が違う）
- ・ 関連業者にも教科書配布すべきである。比較法については法律学生、立法担当等にも配布すべきである。

5. その他自由意見

- ・ これで終わりとせずにある程度普及がすすむまでぜひJICAは支援を続けてほしい。
- ・ 普及が必要だが同時に教科書についてもまだ書くべきことがでてくる。プロジェクトは続けて欲しい。
- ・ 民法典制定に向けての協力もほしい。
- ・ 本プロジェクトで教科書ができたことは歴史的なことである。しかしこれは使って改善していかなければならない。
- ・ しっかりした法律制定への協力は日本の投資家にとっても有意義と思う。是非御願いたい。
- ・ 刑法についてもこのような協力が欲しい。
- ・ 経済紛争解決に関する教科書が欲しい。

面談メモ
(Working Group)

対象：司法省商法ワーキンググループ

面談日時：3月13日（月）14時～17時

場所：司法省会議室

参加者：MOJ：Ketsana PHOMMACHANE, Bounphone HEUANGMANY, Nalonglith NORASING

商業省：Somlat MEKAKARD

ラオス国立大学：Lengsack BOUNTHALATH

日本側：JICA Silavanh職員、伊藤専門家、監物団員、Ms CHANTHASONE（通訳）

1. このプロジェクトは成功したと思うか。ラオス政府（MOJ）はこのプロジェクトによって何を
得ることを期待したか。その目標は達成したか。

・達成度は70～80%と思う。残りの期間で100%にもっていきたいが難しい。理由はいろいろある。今まで計画に従い自分たちも全力投球してきたし日本側もよくやってくれた。コンメンタール執筆にあたりいろいろな国の例も示してもらえたり、専門家も丁寧に説明してくれた。おかげでよく書けたと思っている。予定通り完成しない理由は、商法一般について書く予定が企業法について書くことに変更となったことに加え、WGメンバーはコンメンタールを書いた経験がないこと。このため作業が遅れている。WGメンバーはそれぞれ本来の仕事を抱えているなかで時間の制約があった。

もう一つの障害は上司の無理解である。いかに上司を説得するか様々な方面から努力してる。

・プロジェクトは成功したと思う。短期的には企業法のコンメンタールができるということ。長期的にはWGメンバーが知識をひろげ、いろいろな見方ができるようになったこと（人材育成）である。このプロジェクトに参加して政府の役割、市場メカニズムについて理解した。メンバー相互および日本人専門家との意見交換が有益だった。企業法コンメンタールは企業法に係わる研修に有益である。日本の立法から施行の過程の例も学んだ。WGメンバーのなかで二名は法案作成に係わっており有益であった。コンメンタールは資料としても使える。受益者は裁判官や実務家。貿易関係の紛争に対しどの条文が適用されるかに役立つ。商業省の職員も実際問題のプロセスを理解する。出てくる利益は長期的なものでその量は今ははかれない。リスクもある。この法律は成立はしたが未だ施行されていない。そのためコンメンタールも使えない。施行に際してコンメンタールの内容変更の必要が出てくるかもしれない。今回のプロジェクトが終了しても何らかの形での支援を期待する。

・二つの面で成功と考える。人材育成は予想通り成果があがった。私は国立大学から参加しているが、研修でえた知識を大学の講義にも活用させてもらっている。国立大学の学生はこのプロジェクトの間接的受益者である。

立法に際してのいろいろな考え方、条文解釈の思考方法等を学んだ。しかし上司がそれを認めてくれるか問題である。人材育成の観点からはこのプロジェクトの研修やセミナーは極めて有益であった。

・とても意義のあるプロジェクトである。プロジェクトの成功はいろんな要素から検討しなければならない。新しい企業法が国会を通過した。私自身も法律立案のメンバーとして参加し

た。プロジェクトでえた知識や経験を企業法立案に際して参考にした。一番大きな成果はプロジェクトに参加していろいろな知識をえたことである。この知識は長期的に使える知識である。小口専門家がいつでも何でも相談にのってくれた。いつも忍耐強く丁寧に説明してくれた。私は英語が読めないので専門家はタイ語の資料を苦勞して集めてくれた。それにより外国の法律条文、その考え方を学べた。専門家はよくバックアップしてくれた。最初のセミナーは専門家の講義を聴く生徒であったが、最近の訪日研修における討議は自分たちで問題を出し合って議論していることを専門家がほめてくれた。

ラオス側調整員、日本側伊藤調整員もよくバックアップしてくれた。伊藤調整員は司法省だけでなく、問題があれば他省庁にもよくかけて調整してくれた。プロジェクトにおいては専門家の先生のみならず調整員も重要である。

障害は通常業務に忙しいのにその上にプロジェクトの仕事がのってきて多忙であったことである。障害のカバーには上司の理解が必須である。

2. よいプロジェクトだが障害があって成果品の完成が危ぶまれるということであるがコメントールのドラフトはいつ完成するのか

- ・新法は245条あり（1994年法は97条）、ドラフトをもって名古屋に研修にいったが、討議の結果、さらに修正が必要になり3月末完成を目指している。自分たちは条文の意味を理解したつもりであったが、日本の先生から質問をうけて答えられない部分がいくつもでてきた。例えば法律の狙いについて立法者のコメントを聞く必要がある。

3. このプロジェクトの活動で特に良かった点、また逆に改善を要する点は何か。

- ・私たちは書くことが役割。しかし執筆の他にプロジェクト運営の仕事があった。これは分けるべきである。情報収集のために立法者をインタビューしたくても全部自分で手配しなければならなかった。プロジェクトで立法者との面談の場を作ってくれればもっと効率が上がった。
- ・上司または省がほしいものと私たちが書こうとしたものとの間にちょっとずれがあった。執筆者としては書く時間をできるだけ多くとりたいが、書くべき内容についてもっと初めに省とすりあわせる必要があった。そうすればもっとよいものが書けたと思う。この面でも立法者との情報交換が必要であった。個人的に立法者に面談を申し込んででもなかなかあってもらえない。プロジェクトの協力が必要。
- ・ラオス人同士の問題：執筆者も上司も忙しくお互いに話し合う時間がなかなかとれない。
- ・WGと専門家の間の問題：基本的にはこの関係はうまくいっていると思う。これは目標（コメントール作成）が共有できたからである。日本の先生に相談すると先生はいつも複数の回答を用意してそのなかでどれがベストか自分たちで考えろという対応であった。それも突き放すのではなくいろいろな資料を用意してくれた。これは大変勉強になった。
- ・忙しいので事前計画が重要である。もっと時間がとればもっとよいものができる。外国支援プロジェクトはみな同じ問題をかかえているがプロジェクト専任は難しい。

4. このプロジェクトによって商法教科書は1994年のBusiness lawから2005年Enterprise lawへと改正になったため完成が遅れたが、3月中にはドラフトが完成する予定と聞いている。また、

この作業を通じてWGメンバーの知識・能力はめざましい向上を示したと理解している。ラオス側ではこれらのプロジェクトの成果（教科書、WG人材）を今後どのように使うつもりか。日本側としては、MOJがWGメンバーを講師とし、プロジェクトで作成された教科書を使った内部研修を継続的に実施することによりMOJ職員全体の知識・能力の向上を図ってほしいと考えるがその可能性はあるか。（MOJの意向、予算獲得の可能性等。）

- ・ 3月にできるのはドラフトであり、司法省や商業省から修正のコメントが入るであろう。全て順調にいけば4月に両省と協議ができると思う。名古屋の研修の報告を今週やりたかったが時間がとれなかった。
- ・ コメントールができあがったらJICAの支援をえて地方職員を対象とする研修をやりたい。対象は司法省職員、裁判官、検察官、商業省職員である。
- ・ 三箇所の（北中南）法律学校でこの本を使ってもらいたい。そのためにはいろいろな事例もこの本にいれたい。
- ・ 国立大学法学部でも使いたい
- ・ 実業家にも使ってもらいたい。
- ・ このコメントールは地方裁判所の裁判官にとって極めて重要な本となる。また会社登記等の事務官にとっても重要な参考書になるであろう。また、立法者にも立法過程で法律の主旨を明らかにすることの重要性をわかってもらいたい。一般市民や弁護士にとっても役にたつであろう。
- ・ この本を何部印刷して誰に配布するかは予算にもよるが、裁判官や登記事務官には是非配布してセミナーをやってもらいたい。
- ・ 現在司法省WGに参加しているが私は商業省である。この本ができれば商業省でも活用したい。商業省職員へのセミナーも必要である。

5. その他プロジェクト終了後について

- ・ この本が完成したあとは普及が重要である。セミナー等普及面で引き続きJICAに協力してもらいたい。ラオス政府の予算も一部はつくかと思うがとても不足である。
- ・ この本ができれば全国三箇所の法律学校の先生を集めてこれを使っての教育方法のセミナーをやってほしい。
- ・ この内容がラオス社会のニーズにあってるかフォロー調査せねばならない。これはラオスにおけるコメントールの第一号である。コメントールとはどういうものか、どう使うのかを説明する必要がある。この面でも支援がほしい。
- ・ 企業法は外国からの投資促進のためにも必要である。コメントールを可能ならば外国の投資家がみられるようWEB SITEにのせるか一般に市販できるようにしてほしい。
- ・ プロジェクト終了後についてJICAに御願いたい。コメントールの内容について何か問題がおきて自分たちで解決できない場合、JICAから情報を流してほしい。
- ・ 今後引き続き勉強できるよう資料提供等協力してほしい。

面談メモ
プロジェクト調整員

対象：司法省プロジェクト

面談日時：3月13日（月）14時～15時

場所：司法省会議室

参加者：司法省Nalomglith（プロジェクト調整員）

MOJ：日本側：監物団員、Ms CHANTHASONE（通訳）

1. このプロジェクトの良かった点、まずかった点。特に苦勞した点

良かった点

- ・全体的にはラオスのニーズに基づいて作られた良いプロジェクトである。
- ・また人材養成、民商法の普及の見地からもよいプロジェクトである。
- ・成績のよい人は日本にいけるというインセンティブをもうけた。対象参加者はだんだんせまくなった。後半になると教科書執筆者に限られるようになった。参加者には民商法の制度をもっと深く理解してもらうためであり、人材育成のために重要となった。
- ・対象がせまくはなったが、教科書ができれば普及がやれる。
- ・市場経済における政府の役割を理解できるようになった。これは立法担当者にも、重要。
- ・ラオスにとって民法典は必要かという議論もできるようになった。司法省が2010年までに民法典、商法典を作るというのが国会の承認を経て五カ年計画にももりこまれた。プロジェクトは政策決定にも影響を与えたことになる。
- ・ラオスの専門家と日本の専門家の交流、意見交換ができたことも専門家の刺激となった。日本への理解も深まった。また、日本の先生方もなぜラオス法がそうなってるかを理解するようになった。

2. 特に苦勞した点

- ・パンデクテン方式は理解が困難であったが、逆にやる気がでた。しかし、十分に理解した上で採用したとはいえない。今考えると別のやりかたも検討する必要があったかもしれない。
- ・みな時間がないというのが一番大きな問題。どの省庁も少ない職員で多くの仕事をやっている。私も夜、土日に働く場合もある。
- ・専門家との連絡、日本ーラオス間の連絡。WGと専門家の連絡には若干問題がある。

3. 改善を要する点

- ・民法制度についてはじめわからなかったがだんだんわかってきた。ただ、民法の全てではなくある部分しか勉強していない。わたしたちはいろいろ勉強し、いろいろな意見を知りたい。
- ・裁判所の業務には裁判業務に精通した専門家が必要であろう。仕事をうまくやるには連絡の方法を変える必要がある。

4. 一つのプロジェクトにカウンターパート機関が三つあったことの問題は感じるか

特に問題ない。月例会議が問題を解決しているのではないか。司法省が民法を普及したいと

き裁判所、検察院も含めて考えることにより三者ばらばらにやるより予算の無駄遣いも防げる。もともと裁判所、検察院もMOJグループである。

5. 民法・商法教科書

民法・商法教科書とも正式に承認がおりたら印刷して普及セミナーをやりたい。やってきたことをみんなに見てもらいたいし、教科書の内容をみなにわかってもらいたい。

ターゲットは法律関係者。裁判官、検察官、各省庁の法律関係者、例えば公証人局、登記関係職員、強制執行職員、法律広報担当、県庁の司法局は法律を一般国民に広報する役割もある。何かあったとき、国民にそれは法律ではどうなっているか説明できないといけない。

面談メモ
(Working Group)

対象：司法省民・商法ワーキンググループ

面談日時：3月21日（火）14時～16時

場所：司法省司法研修所

参加者：

MOJ：Mr. Nalonglith NORASING, Head of Law Research Division

Mr. Ketsana PHOMACHANH, Deputy Director, LRI, (Head of Commercial Law WG)

Mr. Doangmany PHOTHISANE, Deputy Director of Notary Public,

Mr. Souliya SIDAVONG, Head of Information Division

Ms. Phetsamay XAYMOUNKHOUNE, Legal Officer, JTI

Mr. Vilaxay SOMBOUN, Legal Officer, JTI

Mr. Sivaxay PASANPHONE, Legal Officer, JTI

日本側：調査団全員、Ms. CHANTHASONE（通訳）

記録：監物

（塚本）

- ・アンケートあるいは先週のインタビューで十分に話せなかったこと、付け加えることがあれば話してほしい。

（ケツァナ）

- ・皆さんの評価結果を知りたい。
- ・商法WGの作業は終わりに近づいている。問題は上層部が自分たちの仕事内容を十分理解しないこと。
- ・いつ当初の目標が今の目標に変わったか。商法について書くということから企業法の解説にいつ誰が変えたのか、すなわち上層部が十分認識していない。

（井上）

- ・上記変更はJCMで承認されたのではないか。

（ケツァナ）

- ・私たちは認識している。

（井上）

ケツァナさんの質問。日本側の評価について現時点での案（今後各機関幹部との協議で変わるかもしれないが）を説明したい。

多岐にわたる活動を行い、おおむね成功で有効に成果を残した。教科書、マニュアルができあがったあるいはできあがりつつある。今後はできあがったものの普及が大事な仕事になる。そのためにはできあがりつつあるドラフトをしっかりと承認を早くやってほしい。

その他については司法省幹部他との面談で詰めていきたい。

（Duangmany）

現在民法の用語等をつめている。大体書かれていることは承認されているが用語の統一ができていない。

(Nalonglith)

民法教科書の構成は現行法に従って直された。内容はほとんど用語の統一に絞られている。その他に上層部から追加が出ている。一点は債権。MOJ上層部は、契約による債権と不法行為による債権の他にどのような債権があるかを書く必要があると考えている。たとえば、労働法による債権、所有法による債権、相続による債権等について一般人や学生にわかるように書きたい。それをもう一度翻訳して追加したい。

(廣上)

できあがりラオスの実務家にとって有益なものになると期待している。これまでWGが担当部分の執筆に対する努力、さらに修正される努力に改めて敬意を表す。プロジェクトの目的が法律家、実務家の知識向上だが、そのために皆様が原稿を書かれたことは役に立ったか。

(Sivaxay)

能力アップにとっても役立った。書く前に読めるといわれてたくさんの法律を読んだことは有益だった。

(Duangmany)

今までラオスの法律になかった概念を勉強できた。とても有益だった。

(ヴォラサイ)

ラオスでの研修の時、説明能力、職員や学生に説明する能力をつける上で大変役に立った。

(Phetsamay)

外国の法律とラオスの法律を比較できるようになった。

(Nalonglith)

ラオス人同僚の知識・能力は上がった。ものの考え方、思考方法、本からどうやって知識をえるかという読書法、みな役に立った。今やってることは銘々の能力や学位以上のことをやっている。セミナーに上層部が参加することも有益だった。

特に民法教科書WGはほとんどラオスの先生だが、彼らの能力アップはラオスの人材育成に効果ある。私とドアンマニは修士をもっているがラオス法の理解が深まった。このプロジェクトまでの勉強はラオスの法律を覚える勉強であった。このプロジェクトでは考える勉強であった。早く本ができて普及活動できるようにしたい。

(廣上)

いろいろな見方をすることによってラオス法への理解が深まり、講師としての教育技術の向上の二点は私もうれしい。是非ともこのプロジェクトでえられた資料や教材、みなさまの無形の力を活用しラオスの発展のために貢献してほしい。

(塚本)

廣上先生はじめ関係者のおかげでこのプロジェクトは成果をあげた。プロジェクト設計・実施上での問題もあったが、皆ラオスのためを思って努力した点を理解してほしい。残りの期間も是非3人の専門家と協力し成果をあげてほしい。

(Nalonglith)

私、ラオス側調整員としては、問題もあったと認識しているが大きな問題ではない。これはどこのプロジェクトでも同じで、人間同士の協力ではかならず問題がおきるが、その困難を通じて理解がすすめばよい。さまざまな問題を経験に今後の日本とラオスの更なる協力を努力したい。

面談メモ
(Working Group)

対象：最高裁ワーキンググループ

面談日時：3月22日（水）9時～11時半

場所：最高裁会議室

参加者：

PSC : Mr. Phomsouvanh PHILACHANH, Secretary, Deputy Director-General of Management, Inspection, Court and Statistics Department, President's Office, People's Supreme Court (JICA Project Manager)

Mr. Sengkeo VIRAPHONDETH, Judge Assistant of the Criminal Chamber, People's Supreme Court

Ms. Souksavath BOUNMASENG, The Chief of Statistic Department, People's Supreme Court

Mr. Sengsoulya PHOUANGPHETH, Judge Assistant of the Family Chamber, People's Supreme Court

日本側：調査団全員、Ms. CHANTHASONE（通訳）

記録：監物

（塚本）

過去をどうかというより将来への評価である。

（井上）

アンケートあるいは先週のインタビューで話したりなかったこと。付け加えることがあれば話してほしい。

（Phomsouvanh）

プロジェクトに協力いただきありがたい。先週大体話をした。

昨年9月に新しいプロジェクトへの要望文書を提出した。

（井上）

昨年9月に要請された新しい案件については外務省他と協議必要。当面、現在のプロジェクトを重視し、そのプロジェクトの結果を確認してから次のプロジェクトを検討することになる。それと関連して今回の終了時評価では、このプロジェクトでは多くの活動を行いよい成果がでているとしている。但し十分にできていない部分がある。その点を補うために短期間延長して積み残しをやりとげる必要がある。

具体的に延長の期間、内容は今後詳細を決めていく。最高裁の意向を聞きたい。

（廣上）

判決起案マニュアルの関係で第2章が脱落している問題があるが、6ヶ月の延長で実施する計画はあるのか。

（Phomsouvanh）

第2章は2003年末に民訴法の改定があり、それを反映した書き直しが必要になったが時間がなかった。この修正作業には、分担して2ヶ月はかかる。その後上部（控訴審裁判官やビエンチャン市裁判官の意見も聞く必要ある。）のヒアリングを1-2回とおすのに1-2ヶ月。

そのあと修正と印刷で2ヶ月、プラス3週間で普及セミナー。

(廣上)

日本の専門家の支援を受ける予定はあるのか。

(Phomsouvanh)

今のところ具体的に言えないが、これまで日本人専門家に説明してもらっているので、どういふふうにか詳細を検討し、日本の専門家のアシストがあれば良い。その上で、日本に行って1週間位先生の指導をうければ完成できると思う。

(廣上)

第2章を完成したい意向はWGのみならず、最高裁幹部の意向でもあるのか。

(Phomsouvanh)

既存の原稿は上層部の裁判官に一度見てもらい、チェックを受けたが、新法を反映していないとして却下された。新法を織り込んで完成させるように要望されている。

(井上)

今の点は検討する。

(塚本)

裁判所の運営管理マニュアルについて、これがないため何が困っているのか、なぜ日本がモデルになりうるのか。

(Phomsouvanh)

今問題になっているのは、裁判官採用の基準(健康、公正、意欲、法律学校修了だけで不明確)。日本のように、司法分野の経験等を基準としてない。また給与体系は一般公務員より高いものにしたい。日本、中国、タイを研究している。また、採用基準、給与、人事(キャリアシステム)の制度を研究したい。

ベトナムの制度も研究したがベトナムは日本に似ている。給与体系の提案を首相府に出して協議している。検察も検討しているが裁判所より遅れている。

給与体系のなかで同期生は配属場所によって給与が変わらないようにしたい。昇進体系もはっきりしない。地方にいくと左遷になるが、順次昇進していく体系を作りたい。マニュアルを作り、配置、昇進の目安をつくりたい。

(塚本)

新しいテーマとしてのニーズはわかった。今回の評価とは別の問題である。

(井上)

ミニッツ案をお渡しするが内容を明日以降協議する。前もって見ていただきたい。

(塚本)

プロジェクトは5月に終わるが長い間ご協力有り難うございました。延長の詳細はこれから検討する。

面談相手：Mr. Ket Kiettisak, Vice Minister, Ministry of Justice

面談日時：3月22日（月）15時～16時

場所：司法省副大臣室

面談者：調査団全員

（塚本）

挨拶（プロジェクト支援のお礼、来訪の主旨）、評価調査の主旨、日程概要の説明

（井上）

ミニッツ及び調査結果の概要説明

（副大臣）

- ・本プロジェクトへの支援に感謝
- ・成果物である民商法教科書（案）は大変によく書けている。過去にも教科書を作ったことがあるが、こんなハイレベルのものはなかった。但し内容はよいがラオ語の使い方に問題がある。書いたのは若いWGであり、よく勉強してるが若い人たちは国語力が不足である。従い、現在ラオス語の表現を中心に修正作業中である。
- ・内容については、単にラオス法の解説だけでなく、外国法との比較が含まれており、このためラオス法が一層わかりやすいものになった。
- ・このプロジェクトの成功は、単に成果品としてよい教科書案があがってきたことにとどまらない。このプロジェクトによりWGが目に見えて力をつけている。以前彼らに対して私が何かいっても黙っているだけだったが、今は私に対して説明したり議論したりしてくる。私は教える人、彼らはただ聞く人だったが、今はお互いに議論する人になってきた。
- ・以上の成果がえられたのは、このプロジェクトにおいて日本人専門家がとった態度がよかったからである。

まず、日本人専門家がラオス法を否定するのではなく、ラオス法と日本他の諸外国法の相違点、類似点を説明してくれたこと。また、WGがはただ教わるのではなく、助言をもらいながら自分で書いたことによりラオス人が考える力をつけた点が嬉しい。WGの多くは学校や研修所で法律を教えているが、このやり方は彼らの人材育成の面で効果があったのみならず、教官としての彼らの教授法にも影響を及ぼせば、ラオスの人材育成に対する貢献は更に大きいものとなる。また、ただ完成品をくれるだけのドナーもあるが、このやり方は他の援助機関にも提言したい。

- ・現在最終的な字句修正段階にはあるが、この過程でも何か問題あれば支援を御願いたいし、その先も御願いたい。
- ・その先とは普及である。この教科書は司法省・JICA連名の出版物になるものであり、いい加減なものだせない。きちんとチェック修正を行う必要がある。また現在ラオスは、党大会、選挙と政治の季節で関係者は忙しいし、地方から人を集めることが困難である。関係法の改正といった外部要因で作業が遅れたこともあり、プロジェクト期限内に形式的に目標達成の

ための普及活動はやってやれないことはないが、あわてずしっかりやりたい。プロジェクト期限が過ぎても普及支援は是非御願いたい。

5. 面談者リスト

1. 司法省 (Ministry of Justice)

HE Mr. Kham-Ouan BOUPHA (カムウアン・ブッパ), Minister of Justice
HE Mr. Ket KIETTISACK (ケット・キエティサック), Vice Minister of Justice
Mr. Kysinh SINPANGAM (キシシ・シンパンガム), Chief of Cabinet, Ministry of Justice
Mr. Sida LOKAPHONE (シダ・ロカポン), Director-General of Law Research Institute, Ministry of Justice

2. 最高人民裁判所 (People's Supreme Court)

HE Mr. Davone VANGVICHIT (ダヴオン・ワンウィチット), Vice President, People's Supreme Court
Mr. Bouathong CHANTAMALIN (ブアトン・チャンタマリン), Chief of Cabinet, People's Supreme Court

3. 最高人民検察院 (Office of the Supreme Public Prosecutor)

Mr. Somlith CHANTHACHACK (ソムリット・チャンタチャック), Deputy Prosecutor General, Office of the Supreme Public Prosecutor
Mr. Oun LASOUKANH (ウン・ラスカーン), Chief of Cabinet, Office of the Supreme Public Prosecutor

4. 商業省 (Ministry of Commerce)

Dr. Somphouang PHIENPHINITH (ソンプワン・ピアンピニット), Deputy-Director General, Institute of Economic Research for Trade, Ministry of Commerce
Mr. Somlat MEKAKARD (ソムラット・メカカート), Technical Staff, Institute of Economic Research for Trade, Ministry of Commerce

5. ラオス国立大学 (National University of Laos)

Mr. Vixay SIPHAPHANNYA (ウィサイ・シバパンニャ), Chief of Judicial Department, National University of Laos

6. 司法省UNDPプロジェクト (UNDP Project, Ministry of Justice)

Ms. Novah Rose S. de LEON-DAVID (ノヴァ・ドレオンディビッド), Project Coordinator
Mr. Khamphou THIRAKOUN (カンプー・ティラクーン), Project Manager

7. ワーキンググループメンバー (Members of the Working Groups)

7-1 民法教科書ワーキンググループ (Civil Law Textbook Working Group)

Mr. Sivilay PASANPHONE (シウィサイ・パンサポーン), Technical Staff, Judicial Center, Ministry of Justice
Mr. Latsamy SISAMOUTH (ラッサミ・シサムート), Technical Staff, Judicial Center, Ministry of Justice
Ms. Doangmany PHOTHISANE (ドゥアンマニー・ポティサン), Deputy Director, Notary Public Department, Ministry of Justice
Mr. Phetsamay XAYMOUNKHOUNE (ペッサマイ・サイムンクン), Technical Staff, Judicial Center,

Ministry of Justice

Ms. Pattana BOUNPHENG (パッタナ・ブンペーン), Technical Staff, Ministry of Justice

Mr. Vilaxay SOMBOUN (ウィラサイ・ソンブーン), Technical Staff, Judicial Center, Ministry of Justice

Mr. Nalomglith NORASING (ナロンリット・ノラシン), Head of Division, Legal Research Institute, Ministry of Justice

Mr. Visay SIPHAPHANNYA (ウィサイ・シパパンニャ), Lecturer, Dept. of Law and Political Science, National University of Laos

7-2 商法教科書ワーキンググループ (Commercial Law Textbook Working Group)

Mr. Ketsana PHOMMACHANE (ケッサナ・ポンマチャン), Deputy Director, Legal Research Institute, Ministry of Justice

Ms. Bounphone HEUANGMANY (ブンポーン・フアンマニー), Deputy Director, Legislation Department, Ministry of Justice

Mr. Nalonglith NORASING (ナロンリット・ノラシン), Head of Division, Legal Research Institute, Ministry of Justice

Mr. Somlat MEKAKARD (ソムリット・メカカート), Technical Staff, Trade Institute, Ministry of Commerce

Mr. Lengsack BOUNTHALATH (レンサック・ブンタラット), Lecturer, Dept. of Law and Political Science, National University of Laos

7-3 データベース・用語集ワーキンググループ (Legal Database & Law Lexicon Working Group)

Mr. Souliya SIDAVONG (スリヤ・シダウオン), Head of Division, Legal Research Institute, Ministry of Justice

Mr. Phetlamphone BOULOM (ペツランポン・ブーロム), Technical Staff, Legal Research Institute, Ministry of Justice

Mr. Phonethavy MOUNTHA (ポンタウィ・ムンター), Technical Staff, Legal Research Institute, Ministry of Justice

7-4 判決起案マニュアルワーキンググループ (Judgment Writing Manual Working Group)

Mr. Phomsouvanh PHILACHANH (ポムスワン・ピラチャン), Secretary, President's Office, People's Supreme Court

Mr. Sengkeo VIRAPHONDETH (センケオ・ウィラポンデット), Judge, People's Supreme Court

Ms. Souksavath BOUNMASENG (スクサワット・ブンマーセン), Judge, People's Supreme Court

Mr. Sengsoulya PHOUANGPHETH (センスリヤ・プアンペット), Judge, People's Supreme Court

Mr. Bounkhouang THAVISACK (ブンクワン・タウィサック), Director, Commercial Chamber, People's Supreme Court

7-5 検察官マニュアルワーキンググループ (Prosecutor's Manual Working Group)

Bounma PHONSANITH (ブンマー・ポンサニット), Deputy Chief, Cabinet, Office of Supreme Public Prosecutor

Ms. Vila KEOVILAIVANH (ウィラ・ケオウィライワン), Head of Division, Personnel Department, Office of Supreme Public Prosecutor

Somphou PHOTHISANE (ソンプー・ポティサーン), Head of Division, Personnel Department,

Office of Supreme Public Prosecutor
Kongphet LADBOUNHEUANG (コンペット・ラットブンフアン), Technical Staff, Personnel
Department, Office of Supreme Public Prosecutor
Saysamai ALOUNTHONG (サイサマイ・アルントン), Deputy Director, Civil Department, Office
of Supreme Public Prosecutor
Soukhala KHAMMANIVONG (スッカラー・カムマニウオン), Investigator, Office of Supreme
Public Prosecutor
Xaysana RAJVONG (サイサナ・ラットウオン), Technical Staff, Office of Supreme Public
Prosecutor
Saypasang OUNSIDA (サイパソン・ウンシダ), Assistant, Office of Supreme Public Prosecutor

8. 長期専門家 (Japanese Long-term Experts)

Ms. Yumi Oyama (小宮 由美), Judicial Advisor
Ms. Hikaru Oguchi (小口 光), Legal Advisor
Mr. Fumio Ito (伊藤 史男), Project Coordinator

9. 日本大使館 (Embassy of Japan)

Mr. Mamoru SHINOHARA (篠原 守), Minister-Counsellor (公使参事官)
Mr. Tomohitro NOMI (能美 智人), Second Secretary (二等書記官)

10. JICAラオス事務所

Mr. Senya MORI (森 千也), Resident Representative, Laos Office
Mr. Shuichi, Ikeda (池田 修一), Resident Representative, Laos Office
Mr. Hiroyuki Tomita (富田 洋行), Assistant Resident Representative, Laos Office
Ms. Silavanh VONGPHOSY (シラワン・ウオンボシー), Assistant Program Officer, Laos Office